



協和エクシオグループ

CORPORATE REPORT 2016



みんなを「つなぐ」と未来はもっ

トータルICT※ソリューションで、人と人、人と社会をつなぎ、笑顔あふれる未

※ICTとは Information and Communication Technology (情報通信技術)の略

グループ理念

技術力を培う 豊かさを求める 社会に貢献する

「技術力を培う」「豊かさを求める」「社会に貢献する」というグループ理念は、「エクシオグループは何のために存在するか」という社会的な存在目的を明らかにしたものです。エクシオグループの最大の存在基盤は、技術力です。いつの時代でも、常により優れた技術、一歩進んだ技術を追い求め、それを自らのものにしていく企業集団を目指しています。そして、培った技術力は、人々のより豊かな生活環境を創り出すために発揮され続けています。これらの活動を通じて、社会により大きな貢献を果たし、社会から価値のある存在として認められる企業であり続けたいと考えています。

会社概要

会社名	株式会社協和エクシオ KYOWA EXEO CORPORATION
創立	1954年（昭和29年）5月17日
資本金	68億8千8百万円（2016年4月1日現在）
株式	東証一部上場
代表者	[会長]石川 國雄 [社長]小園 文典
売上高	連結2,874億円 単独2,275億円（2016年3月31日現在）
従業員数	連結7,903名 単独3,632名（2016年3月31日現在）
本社	東京都渋谷区渋谷3丁目29番20号 (03) 5778-1111（代表） http://www.exeo.co.jp
西日本本社	大阪市西区京町堀3丁目6番13号 (06) 6459-1581
事業所	支店/15 営業所/16（2016年7月1日現在）
取引銀行	みずほ銀行 三井住友銀行 三菱東京UFJ銀行
監査法人	九段監査法人



編集方針

報告対象期間	2015年4月1日～2016年3月31日（一部、対象期間前後の活動も含まれます。）
報告対象組織	協和エクシオグループ連結対象会社（一部、株式会社協和エクシオ単体のデータにとどまるケースがあります。）
参考ガイドライン	GRI「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン第4版」環境省「環境報告ガイドライン（2012年版）」ISO26000（組織の社会的責任に関する国際ガイダンス）
発行	2016年7月
次回発行予定	2017年7月

と明るく楽しい

来の実現に貢献します。

CONTENTS

協和エクシオグループのあゆみ	3	CSRの考え方	29
連結財務・非財務ハイライト	5	マネジメント体制	
ごあいさつ／TOP MESSAGE	7	コーポレート・ガバナンス	31
事業概要	13	コンプライアンス	33
特集 協和エクシオグループの企業価値	23	リスクマネジメント	35
特集1 クラウド・セキュリティ分野 が生み出す新たな価値	25	ステークホルダーとともに	
特集2 新エネルギー分野が 生み出す新たな価値	26	お客様とともに	37
特集3 グローバル分野が生み出す 新たな価値	27	グループ会社とともに	41
特集4 ジオソリューション分野が 生み出す新たな価値	28	ビジネスパートナーとともに	42
		株主・投資家とともに	43
		従業員とともに	44
		社会とともに	49
		環境との関わり	
		環境マネジメント	51
		財務セクション	55
		株式情報	69
		役員一覧	70

見通しに関する注意事項

当コーポレートレポートに掲載されている情報には将来の見通しに関する記述が含まれています。これらは当レポート作成時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後さまざまな要因によって、記述または示唆されている内容と大きく変わる可能性があります。当レポートは投資勧誘を目的としたものではありません。投資の決定はご自身の判断と責任でなされますようお願いいたします。また、億円単位および百万円単位の数字につきましては、単位未満を切り捨てています。

本報告書に関するご意見・お問い合わせ先

株式会社協和エクシオ

総務部 CSR・広報室 TEL:03-5778-1075 <http://www.exeo.co.jp>
〒150-0002 東京都渋谷区渋谷3丁目29番20号

協和エクシオグループのあゆみ

1954年5月に
協和電設株式会社として設立してから
今日に至るまで、
時代のニーズに応じた
社会の「つなぐ」を紡ぎ続けています。



1954

1954年5月
協和電設(株)設立



1955年
同軸ケーブル工事着工

1956年
テレックス工事着工

1963年2月
東証二部上場

1963年
●海外工事着工 (ホンジュラス)
●シールド工法によるとう道工事着工



1970 - 1980

1974年
売上高500億円

1972年2月
東証一部上場

1975年
イラン・テヘラン市内
線路網工事着工

1982年
ソフトウェア事業に進出

1983年
ビルディングシステム開発開始

1986年
環境事業に進出 (水処理)

1988年
雨水貯留浸透システム開発
で建設技術評価書取得

1983年
光ファイバ工事着工

1986年
CATV工事着工

1990

1988年
売上高1,000億円

1991年5月
(株)協和エクシオに社名変更



1999年2月
ISO9001認証取得

1999年3月
渋谷新社屋完成 (本社)

1994年
航空管制システム開発開始

1998年
NI事業に進出

1999年
●社会保険システム
開発開始
●SOAソリューション展開

1990年
食品工場排水処理・
河川浄化事業に参入

1994年
河川等高効率浄化
システム開発で
建設技術評価書取得

1992年
PDC (mova) 工事着工

1995年
C・C・BOX工事着工

1996年
インターネット対応工事着工

1997年
売上高2,000億円

2000年5月
ISO14001認証取得

2001年4月
(株)昭和テクノと合併

2001年11月
コンプライアンス・
プログラム導入

2003年9月
OHSAS18001認証取得

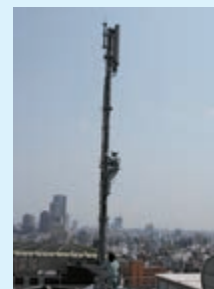
2001年
●行政機関会計システム
開発開始
●作業管理システム
開発開始

2000年
ダイオキシン対策・
焼却炉事業に参入

2001年
畜産糞尿処理事業に
参入

2002年
(株)新潟鐵工所より
灰溶融事業を営業譲受

2001年
IMT (FOMA) 工事着工



携帯基地局

2002年
Bフレッツ工事の本格化

沿革

- 1954年 5月 協和電設株式会社設立
- 1954年 7月 日本電信電話公社 (現NTT) から電気通信設備請負参加資格を取得
- 1963年 2月 東京証券取引所第二部上場
- 1963年 9月 日本電信電話公社以外の通信・電力工事に進出
- 1972年 2月 東京証券取引所第一部上場
- 1982年 4月 ソフトウェア事業に進出
- 1986年 6月 環境事業に進出
- 1991年 5月 株式会社協和エクシオに社名変更
- 1998年 4月 NI事業に進出
- 1999年 3月 本社を現所在地 (東京都渋谷区) に移転
- 2004年 4月 大和電設工業株式会社をグループ化
- 2004年 5月 和興エンジニアリング株式会社をグループ化
- 2005年 4月 株式会社カナックをグループ化
- 2009年 9月 株式会社カナックを完全子会社化
- 2010年 5月 池野通建株式会社をグループ化
- 2011年 8月 和興エンジニアリング株式会社、大和電設工業株式会社、池野通建株式会社を完全子会社化
- 2011年 11月 アイコムシステック株式会社を完全子会社化
- 2014年 12月 株式会社AIDホールディングス (株式会社アドヴァンスト・インフォメーション・デザインの持株会社) を完全子会社化
- 2015年 12月 株式会社WHEREを完全子会社化

2006年
売上高3,000億円

2004年4月
大和電設工業(株)
グループ化

2004年5月
和興エンジニアリング(株)
グループ化

2005年4月
(株)カナックグループ化

2005年6月
第38回技能五輪国際大会
金メダル獲得(ハルシキン)

2002年
カスタマサービス開始

2003年
インターネット会議
システム販売開始

2002年
太陽光発電設備工事に
参入

2003年
バイオプラント1号機
完成(岩手)

2005年
テルミット式
両面灰溶融炉事業の
本格化

2003年
地デジ対応アナアナ
変換工事着工

2004年
●au(KDDI)工事に
本格参入
●東京私鉄複々線化に伴う
鉄道通信網再構築工事
着工

2006年
●NGN工事着工
●MNP工事の本格化

2006年1月
ISMS認証取得

2006年3月
Pマーク取得

2007年11月
第39回技能五輪国際大会
金メダル獲得
(2連覇・静岡)

2009年9月
●(株)カナック完全子会社化
●東京総合エンジニア
リングセンタ(平和島)業
務開始

2009年10月
第40回技能五輪国際大会
金メダル獲得
(3連覇・カルガリー)

2010年5月
池野通建(株)グループ化

2009年
東京証券取引所と
SOAサービス契約を締結

2006年
●木質バイオマスボイラ
事業に参入
●一般産業物処理場の長期
包括的業務委託を開始
(栃木)

2010年
一般廃棄物焼却炉の
1号機完成(青森)

2009年
WiMAX工事着工

2010年
●地域イントラ工事(IRU)
の本格化
●LTE工事着工
●地デジ対応工事の本格化

2011年8月
和興エンジニアリング
(株)、大和電設工業(株)、
池野通建(株)完全子会社化

2011年10月
第41回技能五輪国際大会
金メダル獲得
(4連覇・ロンドン)

2011年11月
アイコムシステム(株)
完全子会社化

2013年11月
第51回技能五輪
全国大会金メダル獲得
(通算5度目・千葉)

2014年5月
エポネット(株)、(株)WHERE
と資本・業務提携

2011年
●「IBMエクセレント・
パートナー・アワード
Japan2010」受賞
●NTTデータ「コアビジ
ネスパートナー」に認定

2012年
「Adaptive Biz Service」
販売開始

2013年
ICTソリューション
事業本部新設

2012年
●メガソーラー発電設備
工事の本格化
●売電事業を開始

2011年
●ソフトバンクモバイル
工事に本格参入
●東日本大震災復旧工事
の取組



●A-XGP工事着工

2014年5月
創立60周年記念式典
举行

2014年12月
(株)AIDホールディングス
(株)アドヴァンスト・イン
フォーメーション・デザ
インの持株会社)完全子
会社化

2015年2月
電気自動車の導入開始



電気自動車と充電器

2014年
●観光・防災一体型アプリ
「EXTravel」販売開始
●日本システムウエア(株)
との協業開始
●災害対応支援システム
「EXRescue」販売開始

2013年
木質バイオマスボイラ
設置工事完成
(山形県金山町)

2014年
●大型リサイクルセンタ
竣工(東村山市)
●電気自動車用充電器の
設置工事を開始

2012年
プラチナバンド
(900MHz)工事着工

2014年
●伊豆大島災害復旧工事
の実施
●フィリピン現地法人
MGエクシオ社が大型
アクセス系工事を受注・
着工

2015年6月
子育てサポート企業
「くるみんマーク」取得

2015年12月
(株)WHERE完全子会社化

2015年12月
クラウド総合エンジニア
リング事業の本格化

2016年1月
G空間ビジネス事業の本
格化

2016年3月
可搬型スマート電源「サ
バイバル電源」販売開始



サバイバル電源

2016年2月
ソーラー発電施設全国
11ヶ所稼働



エクシオ松江ソーラーファーム

2016年3月
大型清掃工場竣工(和歌山)



紀の海クリーンセンター

2015年
●LTE-Advanced
工事の本格化

連結財務情報

	2011	2012	2013	2014	2015	2016 (計画)
(億円)						
経営成績 (会計年度) :						
受注高	2,885	3,178	3,042	3,014	3,004	3,050
売上高	2,731	3,013	3,185	3,009	2,874	3,000
営業利益	89	180	207	183	184	200
親会社株主に帰属する当期純利益	78	113	149	122	121	133
設備投資	19	33	73	42	132	—
減価償却費	29	23	22	26	30	—
財政状態 (会計年度末) :						
総資産	1,812	2,004	2,170	2,284	2,383	—
純資産	1,134	1,223	1,356	1,467	1,512	—
有利子負債	81	99	133	86	162	—
キャッシュ・フロー (会計年度) :						
営業キャッシュ・フロー	164	71	98	231	53	—
投資キャッシュ・フロー	△ 45	△ 21	△ 74	△ 28	△ 139	—
財務キャッシュ・フロー	△ 175	△ 30	△ 9	△ 123	3	—
現金及び現金同等物	123	146	162	242	160	—
(円)						
1株当たり情報 (会計年度) :						
EPS	74.9	109.2	147.7	123.8	125.9	140.4
配当金	20.0	22.0	24.0	32.0	38.0	46.0
(%)						
財務指標:						
営業利益率	3.3	6.0	6.5	6.1	6.4	6.7
ROE (注2)	7.2	9.6	11.6	8.7	8.2	—
ROA (注3)	4.2	5.9	7.1	5.5	5.2	—
自己資本比率	62.4	60.9	62.3	64.0	63.3	—

(注) 1. 億円未満は切り捨てています。

2. ROE=親会社株主に帰属する当期純利益÷株主資本 (期中平均)

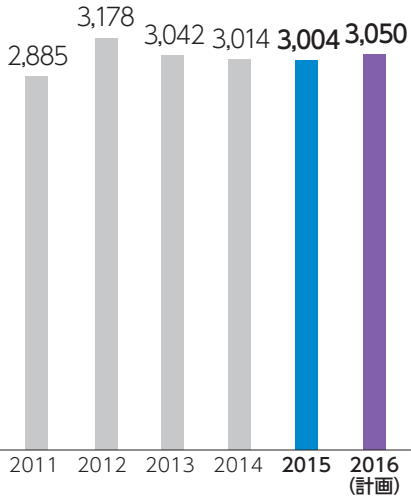
3. ROA=親会社株主に帰属する当期純利益÷総資産 (期中平均)

非財務情報

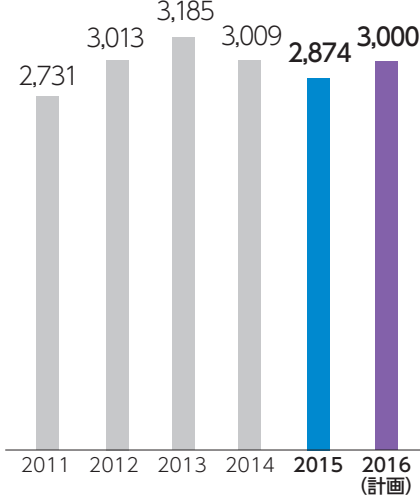
	2011	2012	2013	2014	2015
従業員(人)	7,872	7,521	7,553	7,988	7,903
新卒採用実績(人)※1	92	66	61	73	85
有給休暇取得日数(日/人)※1	11.1	10.1	10.0	11.2	11.8
離職率(入社3年目まで:%)※1	2	1	5	3	5
IT系難関資格者数(人)※1	167	190	219	232	259
CO ₂ 排出量(t-CO ₂)※1	5,082	6,343※2	6,888※2	6,478	6,457

※1 単体数値 ※2 環境省発表の電気事業者別排出係数の変更による上昇

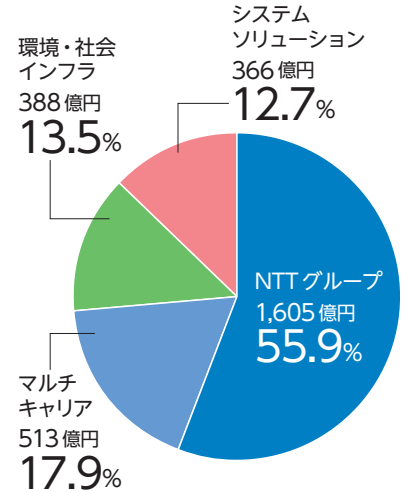
受注高 (億円)



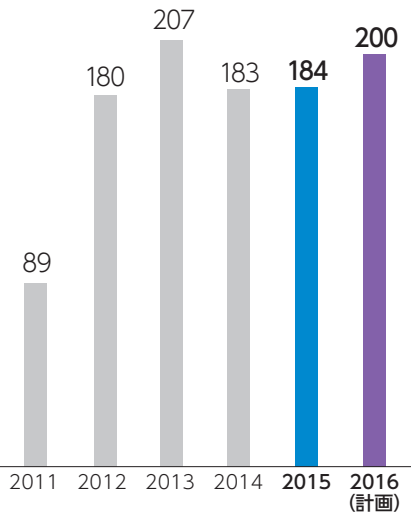
売上高 (億円)



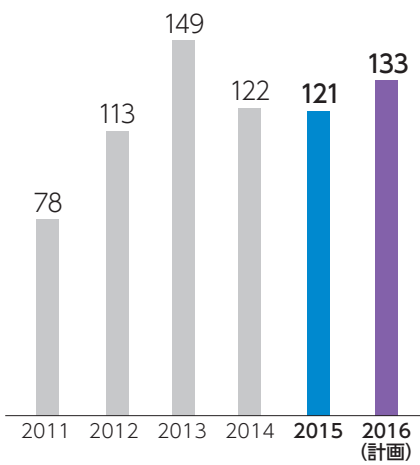
セグメント別売上高の状況



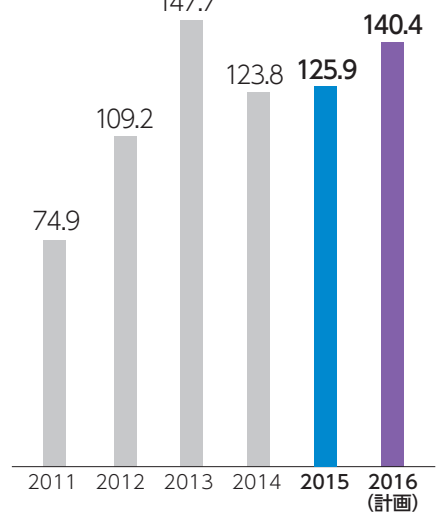
営業利益 (億円)



親会社株主に帰属する当期純利益 (億円)

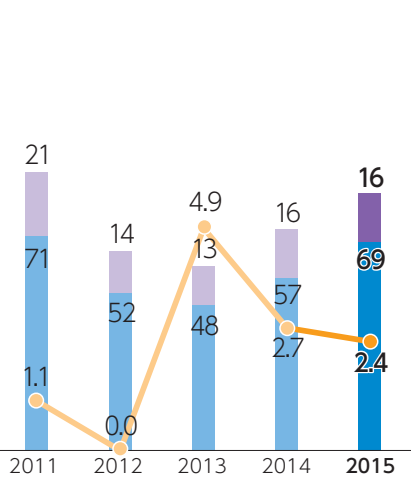


EPS (円)

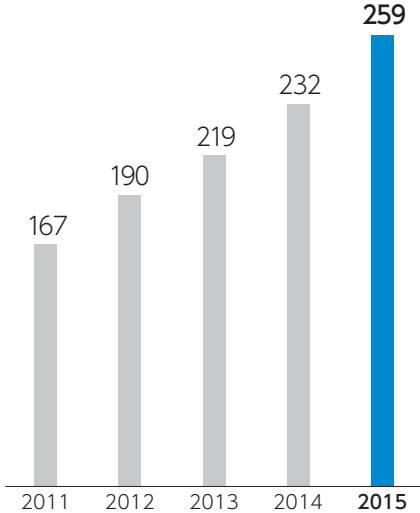


新卒採用実績 (外国人留学生・男女)

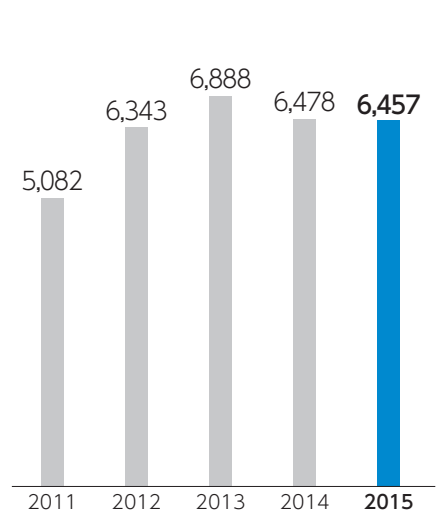
■女性 (人) ■男性 (人) ●外国籍比率 (%)



IT系難関資格者数 (人)



CO₂排出量 (t-CO₂)





グループ総力 トータルソリュ 豊かな生活環

ごあいさつ

協和エクシオグループは、1954年の設立から一貫して、情報通信インフラ構築の専門技術をコアコンピタンスとして事業活動を続け、情報通信にかかわる全ての設備構築についての一貫したサービスを、一元的に、また全国的に提供してまいりました。

現在では、情報通信インフラ構築のみならず、長年培ってきた環境・土木技術や電気設備技術などを活用した環境・社会インフラの構築や運用の分野にも進出しています。

さらに、1982年から開始したソフトウェアの開発事業の分野においても、ICTとソフトウェアを融合したソリューションや各種アプリの開発などにも実績を有し、今後進展していくIoT (Internet of Things) の分野においても大きく貢献していく所存です。

当社グループの社名である「エクシオ」は、ラテン語で「自らの殻を破り、常に外向きに挑戦する決意」を表しています。今後も、この社名の意味を再認識し、事業環境の変化に柔軟に対応するとともに、幅広い事業領域に向け、グループ総力を結集し、トータルソリューションを提供することで、豊かな生活環境を創り出す企業として社会に貢献していくことをCSR経営の柱とし、持続的な成長を旨としてまいります。

株式会社協和エクシオ代表取締役社長

小園 文典

を結集し、 ソリューションを提供することで 境の創造に貢献していきます。

2015年度の業績について

2015年度は、NCC関連工事の受注が想定以上に落ち込み減収となりましたが、コスト削減等の生産性向上施策に取り組んだ結果、営業利益では僅かながら前年度を上回ることができました。

通信インフラ分野では、NTT関連工事は堅調に推移し、固定通信関連では保守工事や老朽化設備の保全工程の発注等により工事の減少幅が抑えられたとともに、モバイル関連では第4世代と言われるLTE-Advanced関連の受注が増加したことなどにより計画を上回りました。一方で、NCC関連工事は大幅に受注・売上が減少したことから、通信インフラ全体では前期を下回る結果となりました。環境・社会インフラ分野は、首都圏再開発関連の電気設備工事や無電柱化工事、環境関連の大型工事を受注できたほか、システムソリューション分野は、2014年度に子会社化した株式会社アドヴァンスト・インフォメーション・デザインの寄与もあり、前期を上回る成果を上げることができました。

この結果、2015年度の受注高は3,004億円(前期比100%)、売上高は2,874億円(前期比96%)、営業利益は184億円(前期比100%)となりました。

2015年度の取り組みと成果

2015年度は減収ではありましたが、グループ再編や拠点集約、BPRによる業務改善等による生産性向上施策に取り組んだ結果、前年度並みの利益を確保するとともに、高速道路関連の通信工事や首都圏再開発関連の電気設備工事、今後成長が期待できるバイオマスボイラの建設工事を獲得するなど、通信キャリア以外の事業を拡大することができました。

また、ここ数年取り組んでいるソリューションビジネスにおきましても、新エネルギー、ジオサービス、クラウド・セキュリティなど、当社グループの強みを活かせる分野で積極的に営業展開を進めました。ジオサービスでは、ジオアプリ開発や空間測位技術に強みを持つ「株式会社WHERE」を子会社化し、今後本格化が期待できるG空間ビジネスでの事業運営体制の強化を図りました。

中期経営計画について

前中期経営計画(2013~2015年度)では、「トータルICTソリューションをグループ一体で推進し、価値創造と成長基盤を確立する」というビジョンのもと、増収増益およびEPSの向上を目指し、業容拡大と生産性の向上・効率化に取り組んでまいりました。ICTソリューション事業本部を設け、新たな成長事業であるソリューションビジネスを立ち上げるとともに、既存事業においても積極的な営業展開により業容拡大を図りました。また、グループ内リソースの一体運用やグループ会社の統廃合などの効率化施策を展開し、生産性の向上に努めました。しかしながら、初年度の2013年度は過去最高の売上高、営業利益を達成したものの、その後は通信キャリアの設備投資減少の影響により継続的な増収増益とはならず、通信キャリア以外の事業をさらに拡大させていくことが継続的な課題となりました。

これらの課題認識の上に、2016年度を初年度とする中期経営計画を策定いたしました。2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けた関連投資が活発になることを踏まえ、より長期のスパンで成長シナリオを描いていくのが適切だと判断し、従来の3年から5年の計画といたしました。また、通信キャリア以外の事業成長がわかるよう、NCCを別掲するなどのセグメント変更を行いました。

中期ビジョンを「グループ総力を結集し、トータルソリューションで新たな成長ステージへ」と定め、

2020年度の業績目標を「売上4,000億円、営業利益300億円、ROE10%、EPS200円以上」と掲げるとともに、売上ベースで「通信キャリア事業」を50%、キャリア以外の通信インフラおよび環境・社会インフラを合わせた「都市インフラ事業」を25%、「システムソリューション事業」を25%とした事業ポートフォリオを目指してまいります。

高い目標ですが、ソリューション事業を第2の柱に育成し、高い収益力を生み出せるよう、これまでの取り組みを一層強化してまいります。人材・グループ体制のマネジメントを徹底し、既存事業の効率化を継続するとともに、シナジー効果の見込める会社のM&Aも積極的に推し進め、当社の強みである通信インフラ構築技術やシステム開発技術などの多様なサービスを組み合わせ、変化の激しいマーケットニーズに対応できる新しいソリューションビジネスを提供してまいります。

2016年度の見通し

2016年度は、過去最高の繰越工事高を持ってスタートできることもあり、再び増収増益を目指す計画としております。

通信インフラ分野は、通信キャリアの設備投資は抑制傾向にあるものの、モバイルトラフィックの増加や新たな周波数帯に対応する基地局等の投資は引き続き堅調に推移するものと思われます。都市インフラ分野では、引き続き首都圏再開発案件での電気設備工

中期経営計画(2016~2020年度)

計画を達成すべくグループ総力を結集して事業に邁進し、環境変化に強い経営基盤を確立してまいります。

中期
ビジョン

グループ総力を結集し、トータルソリューションで 新たな成長ステージへ

このビジョンのもと、下記5つの基本方針に基づき、さまざまな取り組みを実施してまいります。

基本方針

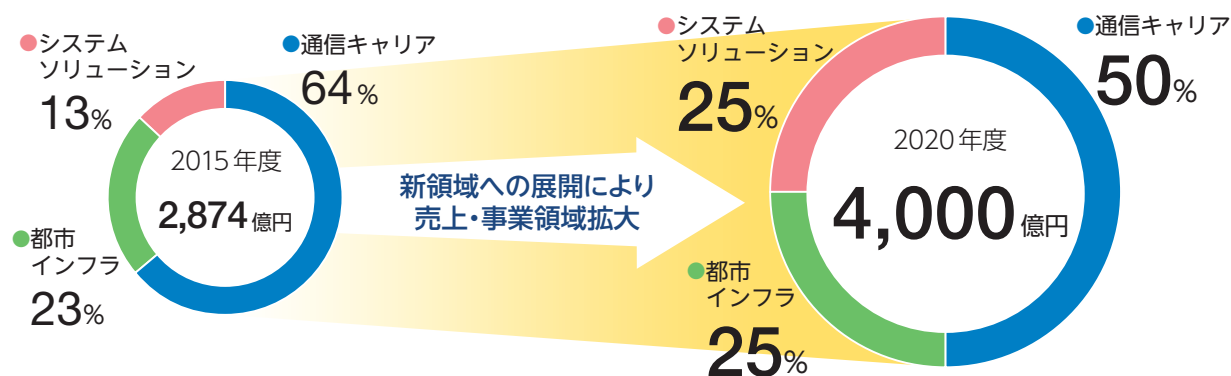
- ① 事業ポートフォリオの再構築を進め、ソリューション事業を第2の柱に育成
- ② 既存技術・サービスの組合せによるエンジニアリング周辺事業の拡大
- ③ M&A、アライアンスの推進による業容拡大
- ④ 業務改善による生産性向上と徹底した効率化による収益力強化
- ⑤ 資本効率の向上による株主価値の拡大

業績目標(連結)

	2020年度
売上高	4,000億円
営業利益	300億円 (営業利益率 7.5%)
ROE	10%
EPS	200円以上

※ROE:自己資本利益率 EPS:1株当たり当期純利益

目指すポートフォリオ





事や無電柱化工事の拡大が見込まれるとともに、国土強靱化等による自治体等のICT投資も期待されます。システムソリューション分野では、クラウドやビッグデータ、IoTなど、社会の変革につながるような新しいビジネスチャンスが広がろうとしております。

このような事業環境の中、中期経営計画初年度となる今年度は、これまで種蒔きし、花開きつつある新しいソリューションビジネスを本格化させ、新たな収益の柱に成長させるべく積極的な営業展開を図ってまいります。新エネルギー分野では電力自由化関連ビジネスを拡大するとともに、ジオサービス分野では従来からの観光防災アプリに加え、ビーコンを活用した空間測位と地図情報を組み合わせた「G空間ビジネス」を強化いたします。クラウド・セキュリティ分野では、日本マイクロソフトと連携し「クラウド総合エンジニアリング」の取り組みを本格化いたします。マイクロソフトのクラウド技術者を全国で2,000名育成することとし、そのうち上級クラウド資格を50名に取得させることとしておりましたが、僅か2ヶ月余りで70名超が上級クラウド資格を取得したため、上級クラウド資格者は当初計画の4倍増である200名に計画を上方修正しました。当社の強みである全国ワンストップ体制により、クラウド構築技術と通信インフラ構築技術の組み合わせによる「クラウド総合エンジニアリング」のビジネスを積極的に展開してまいります。さらに、グローバル分野では、連結子会社であるフィリピンのMGエクシオを中心として、急成長が期待できる東南アジアの通信・

ICT分野で業容拡大を進めてまいります。インドネシアでは事業化に向けたトライアルを行っており、機会やリスクを慎重に見極めながら進めていきたいと思っています。

生産性向上の取り組みにつきましては、BPRによる業務改善、システム共通基盤化等によるコスト削減施策に継続して取り組んでまいります。事業部横断プロジェクト等により潜在マーケットを掘り起こすなど、顧客に対する付加価値の高いサービス提供に向けて、品質・コスト・納期の継続的な改善に努めてまいります。

株主還元

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置付けており、業績ならびに今後の事業環境等を考慮しながら、財務体質の強化、事業拡大のための投資に考慮しつつ、安定配当を継続していくことを基本方針としております。

配当については、2015年度下期よりDOE(自己資本配当率)3%を目途として安定配当を行うこととしたことから、2015年度の1株当たり配当金は6円増額の年間38円といたしました。2016年度の1株当たり配当金については、さらに8円増額の年間46円の計画です。

自己株式については、2016年度に30億円を取得する計画です。総還元額という点においても継続して高い水準を続けておりますので、株主の皆様にご納



得いただける水準ではないかと考えております。

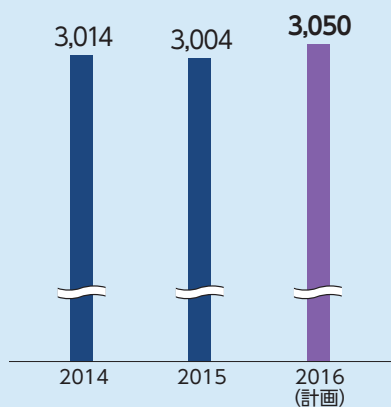
ROE (自己資本利益率) については、利益拡大と資本効率の向上を通して、安定的に高水準を維持してまいります。

社員の意識を高め、組織を活性化させ、お客様から喜ばれるサービスを提供し、よい業績につなげていくというサイクルを継続的にまわしていくことが、結果として株主還元につながります。今後とも、業績向上ならびに積極的な株主還元を通じて、企業価値向上に努めてまいります。

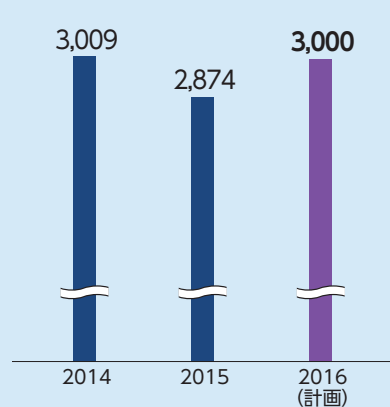


Operation highlight

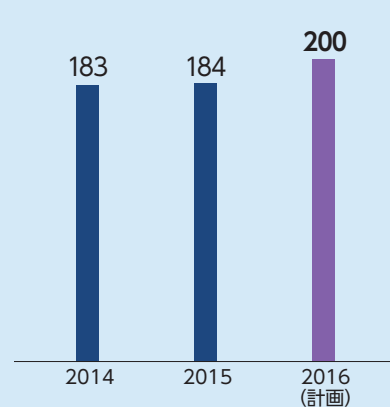
受注高 (億円)



売上高 (億円)



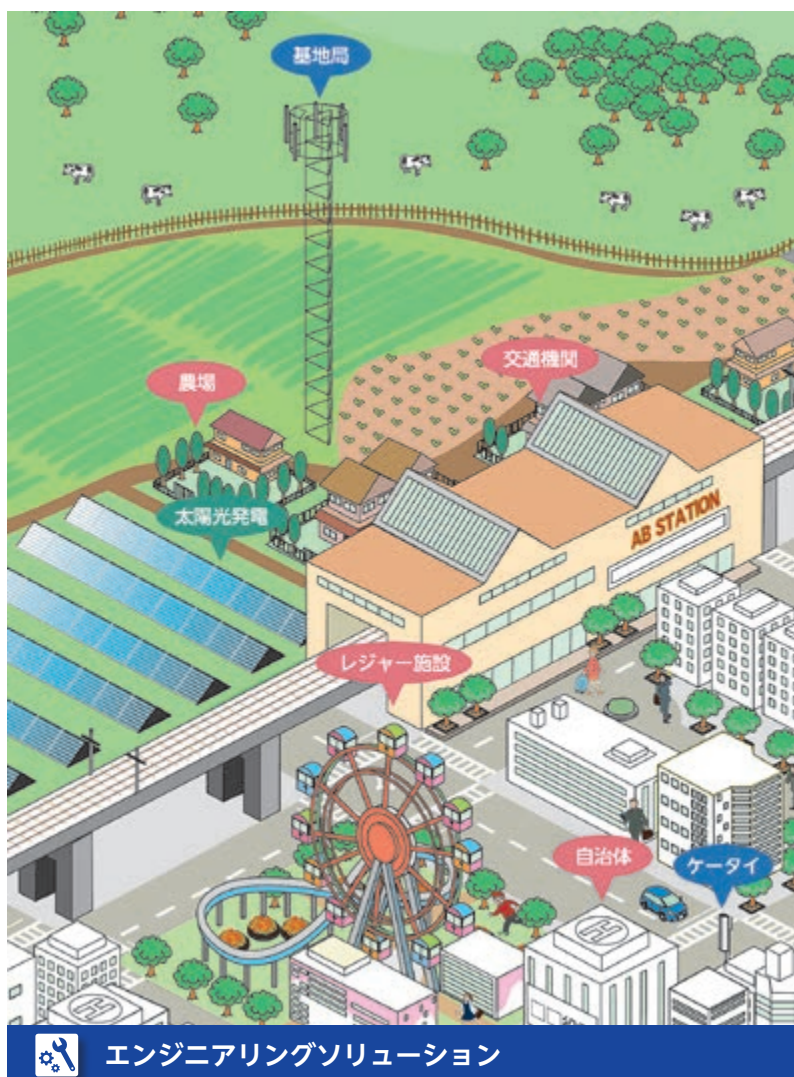
営業利益 (億円)



あらゆるコミュニケーションを「つなぐ」。

私たちは、2つのソリューションで豊かな社会づくりに貢献しています。

協和エクシオグループは、付加価値の高い「エンジニアリングソリューション」「システムソリューション」を提供することで豊かな社会の実現に貢献し、企業の社会的責任を果たしています。



通信インフラ

安全・安心なICT社会の構築に向けて、ブロードバンドサービスが拡大するとともに、技術の多様化・高度化が進展しています。情報通信ネットワーク構築における長年の実績と卓越した技術により、通信キャリアの全ての通信設備について、企画・設計から施工・運用・保守までの一貫した質の高いサービスを全国規模で提供しています。



P.15へ





都市インフラ

2020年に向けた、首都圏再開発関連工事や国土強靱化による公共関連工事などの通信（通信キャリアを除く）・電気空調設備および都市土木工事を行っています。また、再生可能エネルギー（バイオマス等）関連の環境関連工事、環境プラントなどの循環型社会の実現に向けた社会基盤の構築も行っています。

LAN・WAN構築やインターネット環境整備などのIT環境構築を行うネットワークインテグレーションと通信キャリアや金融業、製造業をはじめとする各種企業向けのシステム構築を行うシステムインテグレーションの両分野で、ICTを活用したトータルソリューションを提供しています。

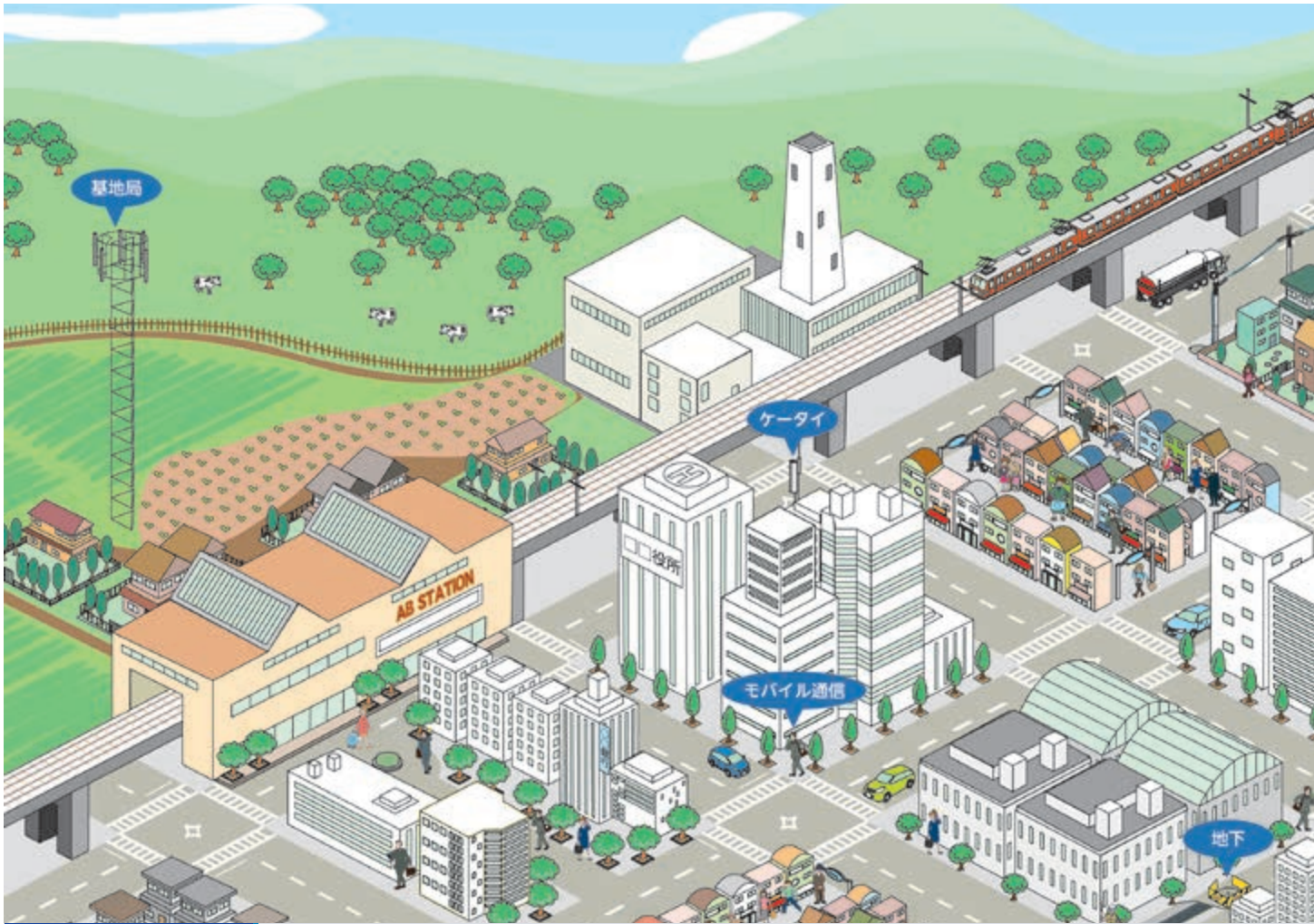


P.17へ



P.18へ





エンジニアリング
ソリューション

通信インフラ

NTTグループ

NTTグループ各社の各種通信設備の構築を行っています。

アクセス

高速通信ネットワークの構築に欠かせない光ファイバケーブル網の敷設およびインターネットなどのブロードバンドサービスを法人・一般家庭まで提供するFTTH工事を行っています。当社は、技能五輪国際大会で4連覇を成し遂げた世界最高レベルの高品質な施工技術で、進化を続ける情報通信時代を支えています。



ネットワーク

最先端のルータやサーバを駆使した次世代ネットワーク (NGN) の検証・設計・構築・監視・運用や、今なお通信ネットワークを支えるレガシー系設備の交換機、伝送装置、電力装置などの設計・施工・保守を全国規模で幅広く対応しています。



モバイル

人々が集まるビル内空間だけでなく、駅構内やトンネルなど移動空間の快適なモバイル環境の実現に向けて、無線基地局の設置折衝、設置調査、設計、移動通信設備構築全般、品質調査および各種保守までトータルに提供しています。





NCC

NTTグループ以外のお客様向けの各種通信設備構築を行っています。

通信設備

KDDIグループ、ソフトバンクグループ等のNCC (New Common Carrier) の各種通信設備の構築を行っています。



技術の伝承と社会への貢献

核となる事業を支える

当社の佐川三千男社員が、長年にわたり情報配線施工に従事し、通信工事の品質向上に貢献したほか、社員および指導員の育成に取り組み、技能五輪大会で数々のメダリストたちを生み出したことなどが評価され、2015年に厚生労働省より「卓越した技能者 (現代の名工)」として表彰されました。



海外の情報通信産業の発展に貢献する

当社は、1998年よりNPO法人BHNテレコム支援協議会主催の研修「BHN人材育成プログラム」の一環として、外国人技術者に対し、光アクセス施工の技術者育成に関する講義および施設見学を実施しています。今後もさらなる技術力の強化・向上ならびに人材育成を図るとともに、国内、そして海外の情報通信産業の発展に積極的に寄与していきます。





エンジニアリング
ソリューション

都市インフラ

通信

情報通信ネットワーク構築における長年の実績と技術により、自治体、官公庁、CATV各社、鉄道会社向け等の各種通信設備の構築を行っています。



土木

マンホール、地下管路などの通信設備の新設・構造物再生や無電柱化などの社会インフラ構築を設計、施工、メンテナンスまで一貫した体制で行っています。また、シールド(非開削)工法の先駆者としての経験を基に、上下水道等ライフラインの整備にも貢献しています。



電気

オフィスビルや商業ビルをはじめ、通信・発電施設および空調・衛生設備など一般的な電気工事から高度な技術を要する電気・電力工事まで、設計から施工、保守を全国規模で対応しています。また、メガソーラー太陽光発電・LED照明工事などを通し、省エネ分野でも、貢献しています。



環境

焼却施設やリサイクル施設などのごみ処理技術、木質バイオマスボイラなどの再生可能エネルギー技術、産業排水処理施設・下水処理施設などの水処理技術など環境負荷の少ないエコ技術の提供を企画・提案、建設から運営まで包括的に行っています。





ネットワーク インテグレーション(NI)

企業向けのサーバやLANの設計・構築・運用や、サーバ・インターネット環境整備、セキュリティ等の各種サービスを提供しています。



システム インテグレーション(SI)

お客様の経営課題解決に向け、SOA等の最新技術とソリューションを駆使して、最上流のコンサルティングから開発・構築・保守・運用まで、さまざまなニーズに合わせたシステム・ソリューションサービスを提供しています。

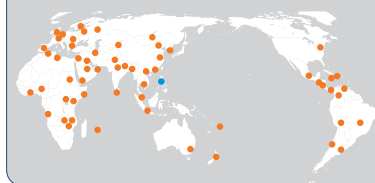


グローバル

1963年より100ヶ国近くの海外工事に携わっています。現状ではMG EXEO NETWORK INC.(フィリピンの現地法人)によるフィリピンの通信設備工事など、東南アジアを中心に事業展開を行っています。

1992年以降の技術者派遣国

(●現地法人/●技術者派遣)



(主なソリューション)

- ネットワーク/サーバソリューション ●無線LANソリューション ●セキュリティソリューション ●クラウドソリューション
- 音声(IP-PBX等)ソリューション ●映像ソリューション ●スマートセンシングソリューション
- エネルギー管理ソリューション ●防災/減災/災害対策ソリューション ●ホームネットワークソリューション
- 運用・監視・保守サービス ●SOA活用ソリューション EAI/ESB、BPM、BRMS、ETL/BI等
- 業務支援ソリューションAdaptive Biz Service(ABS) ●顧客料金ソリューション ●設備管理ソリューション ●金融ソリューション

協和エクシオグループの強み

「トータルプロセス」、「トータルソリューション」、「全国展開」の強みを活かし、グループ全体の力を結集して、お客様の多様なニーズに応える高品質なサービスを提供し続けています。

トータルプロセス

企画・開発から施工・運用・保守まで、高い技術力でお客様のニーズにワンストップで対応します。

企画から
保守まで

トータルソリューション

通信、土木、電気、NI、SIなどのさまざまな技術を駆使し、お客様の多様なニーズに応えます。

あらゆる
技術に精通した
プロ集団

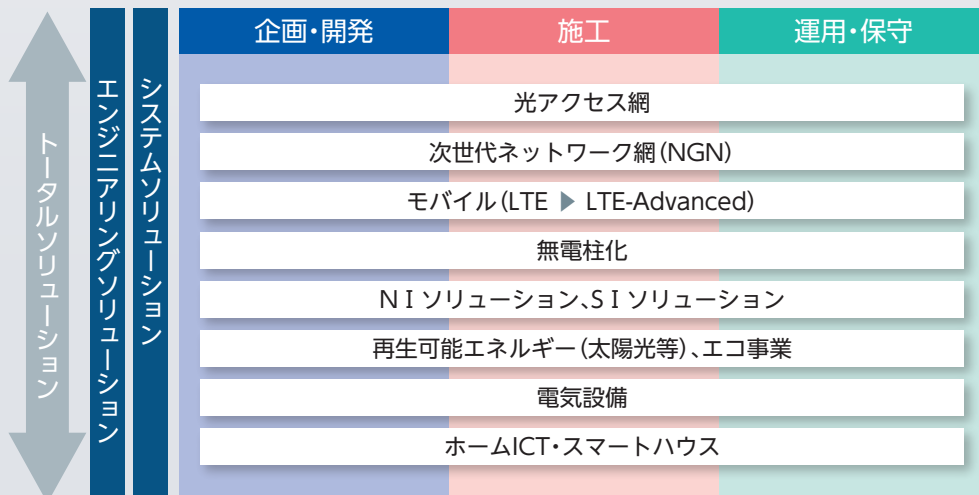
全国展開

全国に展開する拠点、グループ会社をベースにお客様のあらゆるニーズに日本全国でカバーできる体制を整えています。

全国規模の
サポート

EXEO

トータルプロセス(プロセス一貫施工)



全国エリア体制・マルチキャリア対応・マイグレーション対応

グループ体制

(2016年7月1日現在)

株式会社協和エクシオ

主要子会社 2 社

株式会社エクシオテック

大和電設工業株式会社

多様なニーズに応える ICT総合エンジニアリング力で新たな成長へ挑戦

エクシオテックは、2015年7月1日和興エンジニアリング株式会社と池野通建株式会社が経営統合し、スタートしました。

「環境変化に即応し、お客様第一の精神に基づき、先進の技術力と高い品質・最良のサービスで、情報通信サービスをサポートし、豊かな社会の実現に貢献する」の経営理念を掲げ、環境エネルギー・福祉ソリューション等事業領域の拡大を目指すことにより、エクシオグループの一員として新たな成長へ挑戦し続けます。

会社名	株式会社エクシオテック
設立	1948年5月20日
本社所在地	東京都大田区平和島四丁目1番23号
代表者	代表取締役社長 作山 裕樹
資本金	4億5千万円
事業内容	通信インフラ事業、ICTソリューション事業、環境・社会イノベーション事業 他

● 事業領域拡大分野のソリューション事例



スマートメータ取付工事



多国言語音声案内付き点字案内板

通信インフラ構築をベースに 新たな分野を成長の柱として地域社会とともに発展

大和電設工業グループは、1949年の設立以来、情報通信インフラ構築を主力事業に東北の光化、ICT化、東日本大震災からの復旧・復興に貢献してまいりました。また、自社開発の栄養給食管理システム(ニュートリメイト)は大学系病院様を中心にシェアを伸ばしています。2020年に向け、通信インフラ構築のさらなる効率化を進めるとともに、ニュートリメイトを中心にソリューション分野および通信インフラ構築で培った技術と品質を活かした電気・公共工事分野を成長の柱にエクシオグループの一員として地域社会の発展に貢献してまいります。

会社名	大和電設工業株式会社
設立	1949年8月1日
本社所在地	仙台市青葉区大町二丁目5番1号
代表者	代表取締役社長 遠原 秀基
資本金	4億5千万円
事業内容	通信インフラ事業、ICTソリューション事業、環境・社会イノベーション事業 他

● 事業領域拡大分野のソリューション事例



栄養給食管理システム「ニュートリメイト」

その他連結子会社 27 社

アクセス系	新栄通信株式会社/株式会社サンクレックス/フジ電設株式会社/株式会社エコス北栄/株式会社三協テクノ株式会社カナック/株式会社ケイ・テクノス/MG EXEO NETWORK, INC./株式会社シグマックス
土木系	エクシオインフラ株式会社/株式会社インフラテクノ
ネットワーク系	株式会社エクシオネットワーク/株式会社マルチメディア・エンジニアリング
モバイル系	株式会社エクシオモバイル/東邦通信株式会社/株式会社ユウアイ通建/協栄電設工業株式会社/株式会社電盛社
IT系	アクレスコ株式会社/アイコムシステック株式会社 株式会社AIDホールディングス (株式会社アドヴァンスト・インフォメーション・デザインの持株会社)
その他	株式会社システム/株式会社キョクヨウ/株式会社新和製作所/エクシオ物流サービス株式会社 株式会社エクシオビジネス/旭電話工業株式会社

上記以外のグループ会社: 非連結子会社11社、関連会社9社

グループ会社紹介



アクセス系 株式会社サンクレックス

創業は1964年ですが、2003年7月に3社が合併しサンクレックスが誕生しました。社名に込められる「創造」、「成長」を肝に銘じ、従業員一同が日々業務に励んでいます。「グループ総力を結集し、トータルソリューションで新たな成長ステージへ」という新ビジョンのもと、サンクレックスのコア事業であるアクセス系通信線路・宅内工事をはじめ、NCC関連、鉄道通信、LAN配線、システム開発などの情報通信設備構築のほか太陽光設備設置関連事業、スマートメーターの伝送路工事など「何でもできる会社」を旨として取り組んでまいります。



ネットワーク系 株式会社エクシオネットワーク

情報通信サービスの世界は日々変化し、今ではICTソリューションによる今までにない事業展開が身近に感じられるようになってきました。この大きな変革の時に、長年にわたりネットワーク系の施工に携わってきた施工会社3社が合併し、全国に拠点を持つスケールの大きな企業としてエクシオネットワークは2015年7月1日に誕生しました。今後は、エクシオネットワークの持つ高度な技術力と全国的な施工網を活かし、新たな時代の要請に応え、チームEXEOの一員としてグループ全体の事業拡大に努め、社会に貢献してまいります。



IT系 株式会社アドヴァンスト・ インフォメーション・デザイン(AID)

AIDは1980年の創業以来、金融システム開発を事業の大きな柱として経験・実績を積んできました。創業40周年を迎える節目の年となる2020年に向け、「金融システムなど得意分野の維持拡大」、「新規顧客の獲得」、「新たな自社製品・サービスなどストック収入型ビジネスの拡大」、「ニアショア開発の定着化」などの施策により、売上高100億円を旨とします。

また、常に新しいことに目を向け、グループ各社とのシナジー効果も活用し、技術力・競争力を強化するとともに、地域との連携をより深め、地方の活性化に貢献していくことにより、AIDのビジネス領域をさらに広げ、次世代に向けた成長基盤を確立します。



土木系 エクシオインフラ株式会社

エクシオインフラは、通信土木のトップランナーとして高度な通信土木技術をコアにグループ土木施工会社として、その一翼を担っています。2020年に向け、東京オリンピック等により信頼性の向上を求められる通信インフラ構築への寄与に留まることなく、グループ運営体制整備による事業環境の変化への柔軟な対応を進めています。また、周辺ビジネス・エリア両面での事業領域拡大に常にチャレンジと変革の精神により、首都圏再開発・国土強靱化といった安心安全な社会構築に「プラスone」の安全品質・サービス・提案で貢献してまいります。



モバイル系 株式会社エクシオモバイル

エクシオモバイルは、安全かつ高品質な設計・施工・保守を常態として創り出しお客様に提供し続けることを第一目標とし、そのために必要なマルチスキルおよびマネジメント能力を備えた社員を育成・強化します。また、全国各地に支店・技術センタを有するグループ会社として協和エクシオ本支店のモバイル部門と絶えず連携し、全国ワンストップ施工管理体制を確立、工事量の繁閑に応じて機動的に対応可能な稼働体制を展開し、業務の改善改革を進め、生産性向上を含めた事業計画の着実な達成を旨とします。



その他 株式会社キシステム

キシステムは警備業の子会社として、33年間エクシオグループの交通誘導警備を主体に営業してまいりました。2020年の東京オリンピック・パラリンピックを見据えた再開発や社会インフラ整備の積極化に伴い、警備業の需要はますます高まると考えます。また、2020年以降は「安全・安心社会」の構築へ急速に移行すると思われます。今後は、要員の確保、質の向上を図り、従前のグループの警備を最優先に位置付けながら、ビジネスチャンスをしっかり捉え施設警備等の業容拡大に努め「総合警備会社」への脱皮を旨とします。

拠点

(2016年7月1日現在)

国内拠点

(■支店/■営業所)

- 本社 東京都渋谷区渋谷3-29-20
- 西日本本社 大阪市西区京町堀3-6-13
- 北海道支店 札幌市中央区南21条西7-2-20
- 東北支店 仙台市青葉区大町2-5-1
- 茨城支店 水戸市笠原町1486
- 千葉支店 八千代市吉橋1081-2
- 南関東支店 横浜市神奈川区神奈川本町12-1
- 甲信支店 甲府市落合町602-2
- 東海支店 名古屋市中区錦3-10-33 錦SISビル
- 関西支店 大阪市西区京町堀3-6-13
- みやこ支店 京都市中京区御池通り大宮西入門前町539-20
- 兵庫支店 神戸市兵庫区駅南通2-1-13
- 北陸支店 金沢市二〇町二53-1 金沢フィットビル
- 四国支店 高松市林町148-20
- 中国支店 広島市西区小川内町2-7-11
- 九州支店 福岡市南区玉川町7-8
- 沖縄支店 那覇市小禄1-30-52
- 岩手営業所 盛岡市本町通2-5-7
- 山形営業所 山形市南四番町9-10
- 新潟営業所 新潟市中央区信濃町4-27 コスモ信濃
- 長野営業所 長野市稲葉2423 NTT栗田ビル1棟
- 茨城営業所 水戸市笠原町1486
- 千葉営業所 千葉市中央区新町24-9 千葉ウエストビル
- 埼玉営業所 さいたま市南区白幡5-1-23 NTT白幡
- 和歌山営業所 和歌山市吹屋町5-29-1
- 松山営業所 松山市一番町1-15-2 住友生命松山一番町ビル
- 高知営業所 高知市介良993-1
- 山口営業所 防府市駅南町19-2
- 熊本営業所 熊本市南区江越1-27-23
- 北九州営業所 北九州市八幡東区大字前田字大塚1320-13
- 長崎営業所 長崎市田中町823 NTT西日本東長崎ビル
- 大分営業所 大分市原新町5-1 NTT原新ビル
- 南九州営業所 鹿児島市春日町4-6

主要子会社2社拠点

- 株式会社エクシオテック
東京都大田区平和島4-1-23
- 大和電設工業株式会社
仙台市青葉区大町2-5-1

海外拠点

- フィリピン
MG EXEO NETWORK, INC.
12th Floor, DPC Place Bldg. 2322 Pasong Tamo
Extension,
1231 Makati City, PHILIPPINES



協和エクシオグループの強みで、社会

SDGsやパリ協定など、私たちが解決すべき課題が世界レベルで明確になっています。高度な技術を駆使し協和エクシオグループは、長年培ったノウハウとグループのシナジーを活かした強みで社会課題の解決に貢

主な社会課題

- 地球温暖化
 - 水リスク
 - エネルギー問題
 - 都市集中型社会
 - 日本の少子化、超高齢化
- ・・・など



中長期的な事業環境

- 固定電話の減少
 - 建設業における人手不足
 - 東京オリンピック・パラリンピックに向けた社会の要請
 - 次世代電波(第5世代)への移行
 - 災害対策の強化
- ・・・など

時代の声

協和エクシオグル

強固な
コーポレート・
ガバナンス

都市
インフラ事業

通信インフラ
事業

CSR経営の推進

通信インフラ事業

通信インフラ事業が解決する社会課題

- 高速大容量通信の高度化(LTE→LTE-Advanced→5G)
 - 700MHz帯の受信対策工事のスムーズな進行
 - 4K・8K、光コラボ等による光需要拡大
- ・・・など

都市インフラ事業

都市インフラ事業が解決する社会課題

- 無電柱化によるグローバル水準の景観
 - 国土強靱化による公共投資拡大(監視カメラ、高速道路整備等)
 - ごみ処理プラントの老朽化による更改対応
 - 再生可能エネルギー(バイオマス等)に対する対応
- ・・・など

課題の解決に貢献する

たソリューションの提供や、グローバルレベルでの連携が今後はますます必要になってきます。
 献し、社会とともに持続的に成長していきます。

協和エクシオグループが持続的成長を果たすための重要な課題

人財育成・技術開発と 技術の継承

一歩の「技術力」

価値提供

中長期的な
成長戦略

システム
ソリューション
事業

システムソリューション事業

システムソリューション事業が
解決する社会課題

- クラウド・IoT・ビッグデータ等による産業構造の変革
- コミュニケーションの深化の推進
- 安心・安全を目的としたマイナンバー等、高度なセキュリティー対応
- 東南アジアの経済成長に伴う ODA (政府開発援助) 関連の対応

・・・など

社会に提供する価値

- 便利で豊かな暮らし
- 安心安全な社会
- 緑豊かな地球
- 安定した雇用
- 被災地の再生支援
- 災害被害の少ないインフラ
- エネルギーの効率化

・・・など

Pick Up!!

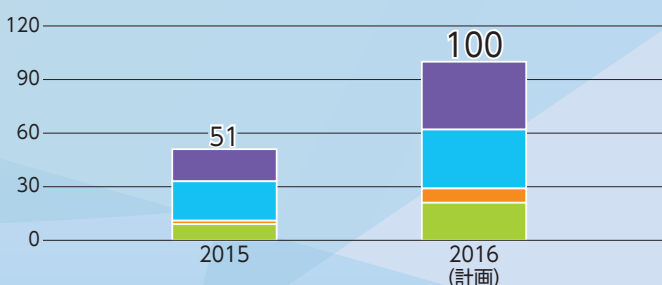
注力4分野への取り組み

協和エクシオグループは、経営環境の変化に柔軟に対応しながら持続的な成長を果たすために、60年以上培ってきた「技術力」を根幹として多様な戦略を展開しています。

社会が豊かになる「新しい価値」を社会に創出するために、4つの分野で展開している挑戦を次ページから皆様にお伝えいたします。



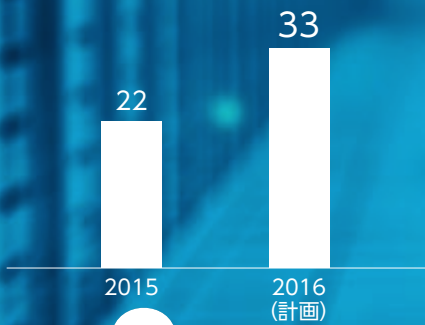
受注高 (億円)





- ▶ シンクラ・仮想化
- ▶ セキュリティ基盤
- ▶ M2M, IoT

受注額 (億円)



1 クラウド・セキュリティ分野が生み出す新たな価値

データやソフトウェアを手元のコンピュータなどではなく、インターネット上に保存しさまざまな場所から利用できるクラウドサービス。クラウドを活用すると、時間の削減や業務の効率化等コストダウンを図れるメリット等があり、我が国の成長戦略としても注目をされている分野です。例えば、今までは育児休暇や介護休暇を取得していた従業員が、クラウドサービスを使うことによって育児や介護をしながら自宅で勤務することが可能になるテレワークも、クラウドサービスが生み出しているメリットのひとつです。

しかし、拡大を見せるクラウドサービスも、通信の品質や安全性の向上がなければ新たな価値は創出されません。課題となっている通信の品質向上と安心・安全の担保はエクシオグループが最も得意とする分野です。60年以上にわたり、アナログ時代からデジタル時代まで通信インフラ構築に携わり、技術力を蓄えてきました。この通信インフラ事業に新たにクラウド技術を組み合わせ「クラウド総合エンジニアリング分野」として強化し、社会課題の解決に取り組んでいます。私たちは、安心・安全でより良い社会の創造に貢献するために培ってきた技術を最大限活用し、価値のある「新しいコミュニケーションの形」を今後も創造していきます。

! For instance

通信インフラ技術×クラウド技術

クラウド総合エンジニアリング分野の強化

日本マイクロソフト社との連携

通信建設にかかわる全ての設備について当社の強みである「技術力」を活かし、マイクロソフト社のクラウドサービスを組み合わせることで、クラウド総合エンジニアリングとして全国一元的にワンストップで提供する取り組みを強化しています。マイクロソフト社の「モバイルとクラウドで社会を変えていく」という世界観と、「情報通信建設でよりよい社会を創造したい」という私たちの思いがひとつの形になり、社会に新たな価値を創出するために、ともに歩み始めています。

日本最大規模のクラウド技術者集団に

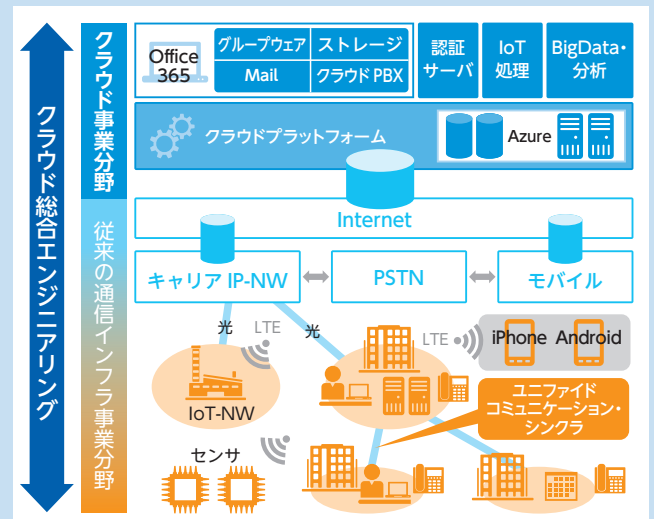
協和エクシオグループは、社員の90%が技術者です。難易度の高いさまざまな資格を有した技術者が既に多数在籍しておりますが、新たな取り組みとして「エクシオトップガン」という選抜チームを立ち上げ、先行してマイクロソフト社のOffice365およびクラウド関連資格(MCSE・MCSA)を約70名が取得しました。今後はチーム以外の社員も資格取得を進め、2018年度までにグループ全体で2,000名のクラウド技術者を育成し、日本最大規模のクラウド技術者集団を目標としています。

※Office365は、米国Microsoft Corporationの米国およびその他の国における登録商標または商標です。
 MCSE・・・マイクロソフト認定ソリューション エキスパートの略
 MCSA・・・マイクロソフト認定ソリューション アソシエイトの略

企業コミュニケーション分野への展開

協和エクシオグループは、通信キャリア様向けの次世代ネットワーク、音声、公衆Wi-Fiネットワークなど、これまでの構築実績や経験を活かし、さまざまなお客様に対し、Skype for Businessの構築・導入支援の提案を行うなど、企業コミュニケーション分野への展開を進めております。

※Skype for Businessは、米国Microsoft Corporationの米国およびその他の国における登録商標または商標です。





2 新エネルギー分野が 生み出す新たな価値

2015年12月にパリで開催されたCOP21で「パリ協定」が採択されました。このパリ協定では21世紀後半に温室効果ガス排出を実質ゼロにする方針を打ち出しています。こうした世界的な動向を受け、日本では徹底した省エネを実施し、2030年度には17%程度の省エネを実現することを国の目標として掲げています。注目されている施策の一つとして「エネルギー・マネジメント」があります。我慢する省エネではなく、ITを活用したスマートな省エネに移行することで、徹底した省エネを図っていこうとするものです。

国の施策でもある「省エネ」を実現するための取り組みの一つとして、協和エクシオグループの技術力を駆使し、電力を通信で制御することで貢献しようという取り組みを開始しています。例えば、電力供給の状況に応じた最適なエネルギー管理が協和エクシオグループの技術力で実現できれば、エネルギー消費効率を最大化することが可能となり、コストカットを実現しながら「省エネ」に貢献することが可能となります。従来の「省エネ」ではなく、最新のITを活用することで新しい省エネの形が創出されるのです。私たちは「省エネ」という新たなフィールドで培ってきた技術力を活用し「多くの人が豊かで快適に暮らせる社会の実現」への挑戦を続けていきます。

- ▶ 地域電力会社
- ▶ 新電力(PPS)
- ▶ 蓄電池

受注額 (億円)



! For instance

Energy Viewerの販売開始

エネルギー・マネジメントへの挑戦

省エネに技術を活用して貢献していくために、2016年春に「Energy Viewer」の販売を開始しました。Energy Viewerは、中小規模の法人電力需要家向けのエネルギー・マネジメントシステムです。電力を計測し、その数値を「見える化」するだけでは、その次のアクションが見えていないため、今までは法人需要家の電力管理者の工夫なくしては省エネの持続性が担保されませんでした。そこでEnergy Viewerでは「今何ができるのか」までを見せることによって、電力管理者に負担なく持続性のある省エネを実現しています。

技術力を活用した強み

Energy Viewerでは使用電力の30~40%を占めると言われている空調機器の消費電力を自動制御することで省エネを実現しています。協和エクシオグループは通信建設業であるため、施

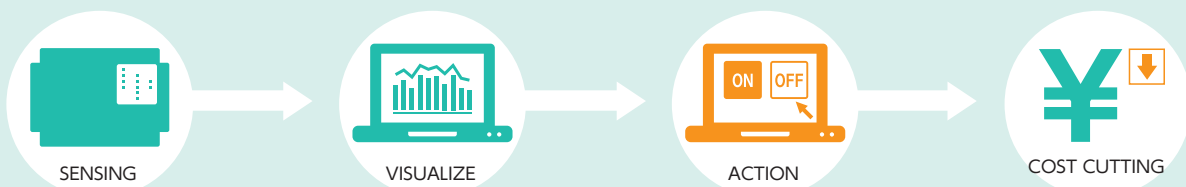
エネルギー・マネジメントへの挑戦

工までワンストップで対応できる強みや、複数のメーカーの空調機器を制御できる強み等があります。施工会社としてのノウハウを活用することで、施工段階でのコストダウンや、クラウドサーバーを活用した最適なエネルギー・マネジメントネットワークの構築も可能になっています。

さまざまなシステムと繋ぎ、蓄積したデータを最大限活用する

現在のEnergy Viewerは空調機器のエネルギー・マネジメントを行っていますが、これを照明や自動ドアなどさまざまな機器のセンサーと繋げることで省エネだけでなくその空間の価値を向上させるといった可能性が広がります。そして「つなぐ」ことで多様なデータが蓄積し、そのデータを活用すれば省エネのみならず次の新しいビジネスの形が創出される可能性も秘めています。全ての人が幸せになるために、協和エクシオグループのIoTの取り組みは動き始めているのです。

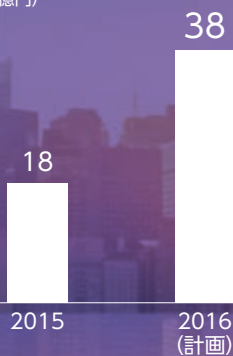
● Energy Viewerの主な機能





- ▶ 沖縄
- ▶ 国際
- ▶ 支援案件他

受注額 (億円)



3 グローバル分野が生み出す新たな価値

日本は世界に類を見ない超高齢化社会に突入し、人口の減少が社会的課題となっていますが、一方アジアでは人口の増加が見込まれており、人々のより良い生活のためにインフラの整備などが徐々に進んでいます。経済面では特に東南アジアの繁栄について注目されており、2020年にはインドネシア・タイ・フィリピン3国のGDPが2.4兆ドル程度(2012年時点では1.5兆ドル程度)になるだろうと予想されています。また、併せてインターネット人口も増加しており、例えばフィリピンでは2014年時点でも過去4年間と比較しインターネットユーザーは2倍以上になっています。

協和エクシオグループでは、世界の人々のより良い、そして快適な生活に貢献するために、グローバル事業の展開を始めています。フィリピンに25年間維持している拠点を軸に、フィリピン国内のICT関係技術者を育成するとともにグローバル人材を育成し、東南アジアの各国々へ安心・安全且つ品質の高い通信インフラを提供していきます。また、日本政府のバックアップを受け、さまざまな日本の情報通信製品が東南アジアで活躍していますが、それらの性能を100%現地で発揮させられる通信インフラ環境を整備していくのも協和エクシオグループの使命のひとつです。私たちは、培った技術力と人財を駆使し、世界のよりよい社会創りに貢献していきます。

! For instance

日本の技術を世界に

MGエクシオの事業を通じた国際社会貢献

MGエクシオの横顔

1991年に現地合弁企業として設立されたMGエクシオは、日本品質の高度な技術を活用し、フィリピン国内の通信設備工事を担う地場に根付いている会社です。2012年に協和エクシオの連結企業となり、主にフィリピン国内の大手通信キャリアの設備工事を手掛けています。現在では日本人の従業員が8名、フィリピン人の従業員が500名ほどの規模となり、通信建設事業を通じて国民の生活レベルの向上に貢献しています。

PLDT社からアクセス系工事および保守業務を受注

2014年5月、MGエクシオはフィリピン国内で最大の通信会社PLDT社(フィリピン・ロング・ディスタンス・テレフォン社)から、PLDT社がサービスを提供するマニラ郊外のバタンガス州およびラグナ州全域の一般家庭やオフィスなどにおける宅内配線の新設および改修をはじめ、それらに関連する屋外の配線・設備の維持管理や改修工事等の全てを受注しました。これはMGエクシオが提供してきた高い「品質」が評価され、お客様との信頼関係が構築されてきたからこそ実現したものと言えます。

エクシオが誇る「品質」を東南アジアへ

「品質」には2種類あります。1つは「繋がりやすさ」などの技術の部分、もう1つは「安心・安全」の担保です。まず「技術」については技

術研修を繰り返し行い、協和エクシオグループの高い技術をフィリピンの従業員が着実に身につけられる機会を設けています。今年度にはお客様も使用可能な研修センタを設立する予定です。もう1つの「安心・安全」は現地の労働環境に対してのことです。日本のコンプライアンスをそのまま適用するのではなく、地域に合ったローカライズをしてこそ効果を発揮します。協和エクシオグループでは、現地の風習や文化を学び、現地にマッチしたルールを作ることで、誰もが安心して安全に働ける環境を作り、働きやすさを創出しています。





4 ジオソリューション分野が 生み出す新たな価値

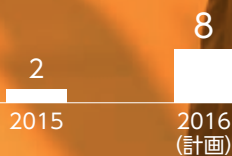
日本のインターネット利用人口数は、総務省の調査によると80%以上であり、端末別に見るとその内47%程度がスマートフォンでインターネットを使用していると発表しています。また、今後はIoT(インターネットに繋がるモノ)の数が爆発的に増え、2020年には530億個になると予測されており、さまざまな新しい価値が創出されると期待されています。その中で国の施策としても注目されているのが「G空間」というフィールドです。これは屋内外の空間測位と地図情報を組み合わせて実現されるソリューションです。このG空間の情報と情報通信技術を活用することで、多くの社会的課題を解決できるとされています。

協和エクシオグループでは、ジオアプリ(位置情報を核にしたサービスを提供するスマートフォン用アプリケーション)を活用した観光・防災一体型アプリ「EX Travel(エクストラベル)」のサービスを既に展開しています。現在では日光市を皮切りに京都醍醐寺、海老名市、藤沢市、笛吹市、東広島市の公式アプリとして提供し、観光客だけではなくその場で暮らす人々の安心・安全を守る技術をサービスの形に発展させて提供しています。私たちは、無限に広がる可能性を秘めた「G空間」ビジネスで独自の技術を活用し、社会が豊かになる新たな価値を創出していきます。



- ▶ EXTravel(屋外/屋内/教育/
観光スポット版)
- ▶ ビーコン測位

受注額 (億円)



! For instance

「G空間ビジネス」の事業を本格化

WHERE社とともにG空間の可能性を広げる

協和エクシオグループは、G空間ビジネスの事業を本格化するため、既に資本・業務提携をしているWHERE社を子会社化しました。WHERE社は、測位エンジンに強みを持っておりジオアプリを手掛けてきた企業です。協和エクシオグループの通信建設技術と、WHERE社の測位エンジン技術がタッグを組むことによって、ダイナミックかつスピーディーにG空間を実現し、社会に新しい価値を生むことが可能になっています。

シームレスな動きを「当たり前」にする

2020年に開催されるオリンピック・パラリンピックに向けて「位置情報」を活用したサービスへの需要は大きくなってきます。



技術を結集し、 人々の夢を現実にする

例えば、オリンピック会場への行き方ひとつでも、ベビーカーを押す人・車いすの人・杖をつく人など、屋内外関係なくすべての人が最適なルートで辿りつける術が必要です。そこで活躍するのが協和エクシオグループのG空間ビジネスです。観光・防災の分野で培ったノウハウと、Beacon(どこにでも設置可能な電波発信機)の技術を加えることで、GPSでは正確に位置が把握できない屋内でもさまざまな人が安心してシームレスに動ける空間を創造することができるようです。

次世代Beaconの秘めた力を解き放つ技術力

培ってきた技術力と開発力を組み合わせ、メッシュネットワーク型の次世代Beaconを開発しました。これはBeacon同士が相互に情報を交換するため、通常のBeaconよりもより網羅性の高い位置情報を容易に管理することができるものです。例えば広域なエリアにBeaconを設置した場合、そのBeaconの故障等を監視・管理することは難しいですが、次世代Beaconを活用することでBeaconの状態を一元的に監視・管理することができ、安定した空間インフラ環境を提供することが可能になります。次世代Beaconは人々の「こうなったらいい」を実現し、新しい価値を創造できる可能性を秘めています。私たちはあらゆる技術を集結し「G空間」に活かすことで、暮らしやすい社会作りにも貢献できる総合的なサービスを生み出していきます。

本業を通じて、社会的責任 (CSR) を果たしていきます。

協和エクシオグループは、日々の事業活動を通じてグループ理念を具現化し、社会的責任を果たしていくことをCSRの基本としています。コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス、リスクマネジメントなどに真摯に取り組み、誠実で透明性の高い経営を推進し、社会の持続的成長に寄与していきます。

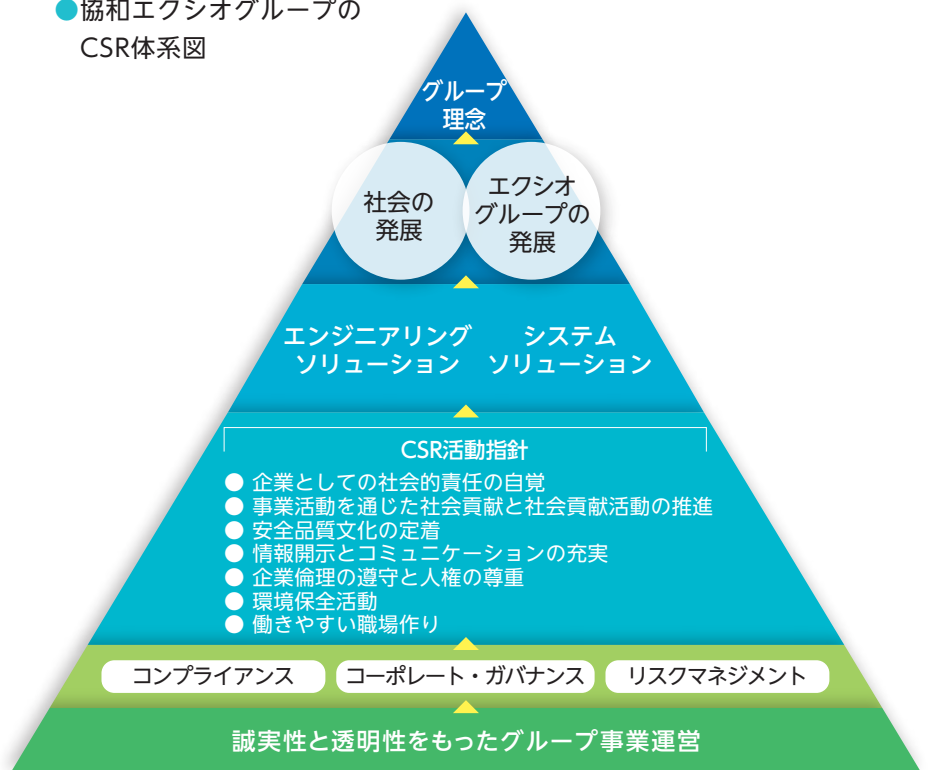
— CSR 基本方針

協和エクシオグループは、グループ理念の実現に向け、事業活動を通じて、環境配慮経営を実践し、地球環境の保全と社会の持続的成長に貢献します。

エクシオグループは、CSR基本方針となるグループ理念に、「技術力を培う」「豊かさを求める」「社会に貢献する」を掲げ、誠実性と透明性を経営上の基本的な規範として事業運営に取り組んでいます。このグループ理念を実現するための取り組みが、まさにCSRの取り組みであると認識し、CSRの推進を図っています。

具体的な取り組みとしては、コンプライアンスの推進とリスクマネジメントの全業務分野への展開を基盤に内部統制システムを整備することにより、環境に配慮した質の高い事業運営を図っています。

●協和エクシオグループのCSR体系図



— 2016 年度 取り組みテーマ (ISO26000 による分類)

ISO26000の中核主題	主なステークホルダー	テーマ	取り組み施策
組織統治	全てに (企業理念) (基本倫理) (行動指針)	コンプライアンスの推進	コンプライアンス推進活動による法令や「エクシオグループの基本倫理」の啓発・意識向上 社会規範の遵守徹底
		リスク・マネジメントの適切な管理	情報流出事故撲滅に向けた情報セキュリティリテラシーの醸成
			経営リスクの低減
			BCPの強化
			グループ子会社の内部統制体制の整備
人権	従業員	“人財”第一主義 コネクション・カルチャーの醸成	人権の尊重と多様な人財の活用(ダイバーシティの推進強化)

CSR推進体制 / ステークホルダーとの関わり

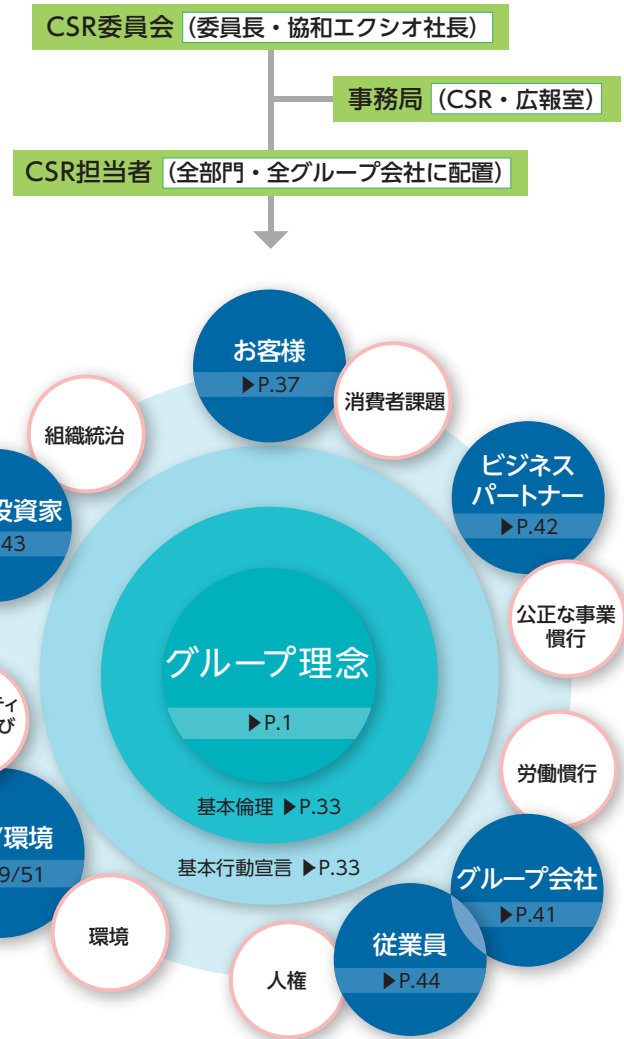
当社は、CSRの活動は特定部門ではなく、社員全員が業務プロセスにおいて実践するものと認識し、2009年にそれまでの推進役であったCSR推進部を改組し、新たに活動に関する情報発信部門としてCSR・広報室を設置しました。

また、2010年、代表取締役社長を委員長とするCSR委員会を発足させ、必要な都度委員会を開催しています。さらに、その下部組織として各部店および各グループ会社にCSR担当者を配置しグループ全体の推進体制をとっています。

ステークホルダーの皆様へ信頼される企業であり続けます。

エクシオグループは積極的な情報開示に努めるとともに、ステークホルダーの皆様と良好なコミュニケーションを図り、企業の社会的責任(CSR)を果たしていきます。また、2011年度よりステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを、国際ガイダンス「ISO26000*」で制定されている7つの中核主題に基づいて分類しています。

*ISO26000:企業を含むあらゆる組織を対象とした社会的責任に関するガイダンス



CSRの考え方

ISO26000の中核主題	主なステークホルダー	テーマ	取り組み施策	
労働慣行	従業員	“人財”第一主義 コネクション・カルチャーの醸成	働きやすい環境づくり(ワーク・ライフ・バランスの推進強化) 人財の開発・育成	
	グループ会社	グループの事業の発展と連結業績向上	連結競争力をさらに強化するための再編推進	
環境	全てに	環境配慮経営のさらなる充実	地球温暖化の防止に向けた環境保全活動の展開(省エネ活動の推進)	
公正な事業慣行	ビジネスパートナー	透明性と適正な競争原理の確保	「調達方針」に基づく取引の徹底	
消費者課題	お客様	安全品質文化の原点回帰	品質理念(意識)の徹底と教育の継続 重大事故(人身・設備)の撲滅	
		顧客満足度の向上	「顧客満足度」管理の徹底と結果の活用	
コミュニティ参画および発展	株主・投資家	利益還元とコミュニケーション重視	公正・公平な情報開示のためIR活動の充実	
		社会	社会・地域への貢献	社会貢献活動の推進 地域貢献活動の推進
			社会的評価の向上	部外アンケート検証、ISO26000への準拠、統合報告書の発行

グループ全体でグローバルに推進するために、 さまざまな仕組みを構築しています。

— コーポレート・ガバナンス

健全な経営システムの構築と内部統制の強化を図り、経営の透明性の確保に努めています。

エクシオグループでは、株主をはじめとするすべてのステークホルダーの皆様から信頼される誠実で透明性の高い経営を実現するため、コーポレート・ガバナンスが有効に機能する組織体制および経営システムの構築・維持を重要な経営課題の一つと認識しています。また、社会環境、法制度等の変化に応じた経営監視体制など、エクシオグループにふさわしい仕組みを随時検討し、コーポレート・ガバナンスのさらなる強化に向け継続した改善を図ることを基本方針としています。

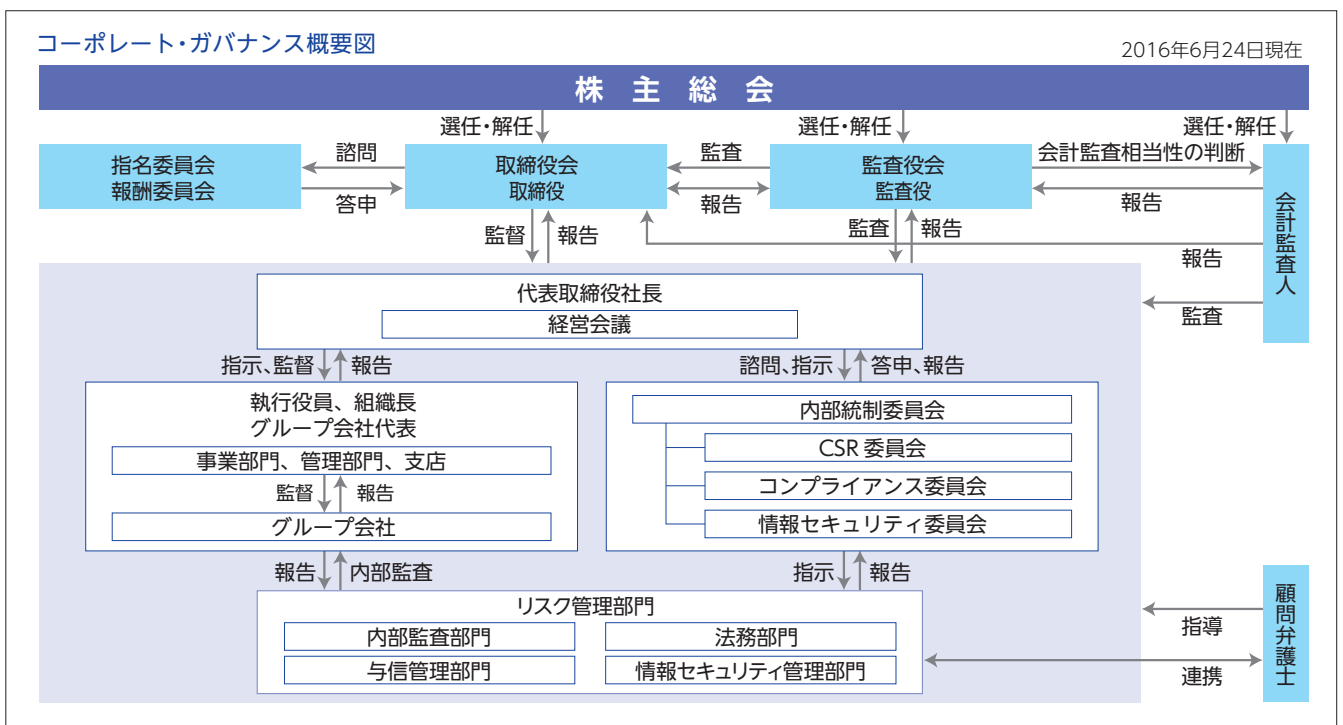
— 内部統制の推進

エクシオグループでは、コンプライアンスを徹底し、リスクを管理しながら業務を適正かつ効率的に遂行するとともに、財務報告の信頼性を確保するために、会社法に基づき内部統制システム構築の基本方針を定め、その適切かつ効率的な運用を図っています。

2003年4月に発足した内部統制委員会においては、取締役の職務の執行に関する考究を行い、内部統制システムのさらなる強化に取り組んでいます。

また、2014年6月には、当社内の複数組織に分かれて存在するコンプライアンスに関連する業務を統合し、「リスク管理部」を新設することで、複合的なリスクの一元管理、対処を可能にしました。

▶ 「内部統制システムの基本方針」についてはホームページをご覧ください。
<http://www.exeo.co.jp/company/cg.html>



社外取締役 (独立役員) 対談

当社社外取締役(独立役員)としてご尽力いただいている北井氏と金澤氏に、当社のコーポレートガバナンスと企業価値向上に関して対談をしていただきました。



金澤 一輝氏

2015年6月より当社社外取締役(独立役員)。
JFEホールディングス株式会社等の役員を歴任。



北井 久美子氏

2014年6月より当社社外取締役(独立役員)。
中央省庁の要職を歴任後、弁護士として活躍。

誠実でまじめな企業風土で、 議論が闊達な取締役会

北井 私の専門分野である労務や法務、コンプライアンスを中心に、取締役会などで率直に質問や意見表明をしてきました。改正会社法の施行やコーポレートガバナンス・コードの運用開始もあり、当社の取締役会の運営も大きく変わってきましたね。

金澤 そうですね。ガバナンスは企業経営の基礎概念にあたるものですが、経営陣の皆さんは、誠実に真剣に取り組んでおられますね。闊達な議論が特徴の取締役会でしたが、回を重ねるごとにさらに内容も濃くなってきていますね。

北井 コーポレートガバナンス・コードでいわれている経営上の重要事項について、資料の提供方法や説明の仕方が改善されてきました。このようなきめ細かい部分でも、誠実にまじめに取り組んでおられます。これは協和エクシオの企業風土そのものですね。

多様な価値観を経営に活かし、 問題を早期に解決する体制ができている

金澤 当社では2020年までに女性管理職を現在の2倍にすることを目標にしています。このような女性の

感覚や感性を経営に活かすこと、経営と社会が同期化することはとても大切だと思います。

北井 ソフトウェア開発の現場に留まらず、通信設備工事の現場においても女性が活躍するなど、性別等を問わず多様な価値観を認め合う職場風土が育まれています。また、内部通報制度の報告を伺うと、ハラスメントや過重労働などの問題を見逃すことなく、早期に解決を図る体制ができているように思います。

金澤 独立役員というのは、突き詰めれば株主の目になることだと思います。私たちも、株主視点と専門性で経営に参加し、提言していくことが求められています。

正々堂々と、時には殻を破った挑戦を

北井 新たな中期経営計画が発表されました。これまでと同様に高い技術力を武器にして強い経営基盤の確立に取り組んでいくことはもちろん、時には殻を破った活動にも挑戦して欲しいですね。

金澤 企業は、利益を出してそれをステークホルダーに還元していくことに存在価値があると思います。そこで大切なのが「正々堂々と商売で利益を出す」ということ。正々堂々というのがコンプライアンスであり、コーポレートガバナンスなのです。そのような視点をもって職務に邁進していきましょう。

— コンプライアンス

高い倫理観を持って事業運営を進め、役員および社員一人ひとりのコンプライアンスに基づく誠実な行動により社会的責任を遂行していきます。

— エクシオグループ基本行動宣言

私たち、エクシオグループの役員および従業員は、エクシオグループ・コンプライアンス・プログラムに基づき、常に法令はもちろんのこと、その背後にある精神を含めた企業倫理を遵守することを当然の前提として、社会的に価値の高い活動を実践し、社会に貢献します。

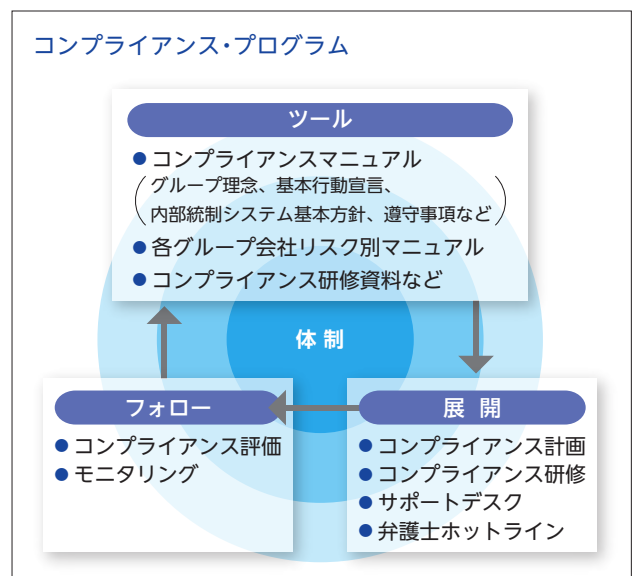
役員、従業員を問わず、私たちが会社の事業として行う活動において法令および企業倫理を遵守することは、会社が社会を構成する一員である以上、会社存立の大前提でありますし、社会における一個人としてそれらを遵守することは、社会人の良識として当然のことです。

また、これらを通じて社会から信頼される存在であり続けることは、私たちのグループ理念の一つである「社会に貢献する」ために不可欠な要素です。

私たちは、上記のことを踏まえ、自らの活動において収益か倫理かの選択を迫られた場合においては、迷わず法令および企業倫理を優先させます。

さらに、私たちは、その時々々の社会情勢に則し、もしくは先取りして、エクシオグループ・コンプライアンス・プログラムを改善することにより、法令および企業倫理の遵守精神を培います。

そして、私たちは、以下のことを私たちが遵守すべきエクシオグループの基本的な倫理として定め、私たちを取り巻くお客様・取引業者・株主等の各ステークホルダーに対して、これを行動の基本とすることが、私たちの永遠不変の責務であることを確認し、グループ理念の実現に努めることを宣言します。



協和エクシオグループの基本倫理

1. 事業活動において遵守する事項

(1) お客様との関係

事故の撲滅・品質の確保・技術の向上と尊重・透明な取引・適正な勧誘・機密の保持

(2) 業界・取引業者との関係

公正な競争・業法の遵守・公平な取引・公正な取引

2. 社会に対して遵守する事項

責任ある経営・情報の公開・インサイダー情報の管理・環境の保護・社会の安全の確保・反社会的勢力への毅然とした対応

3. 会社において遵守する事項

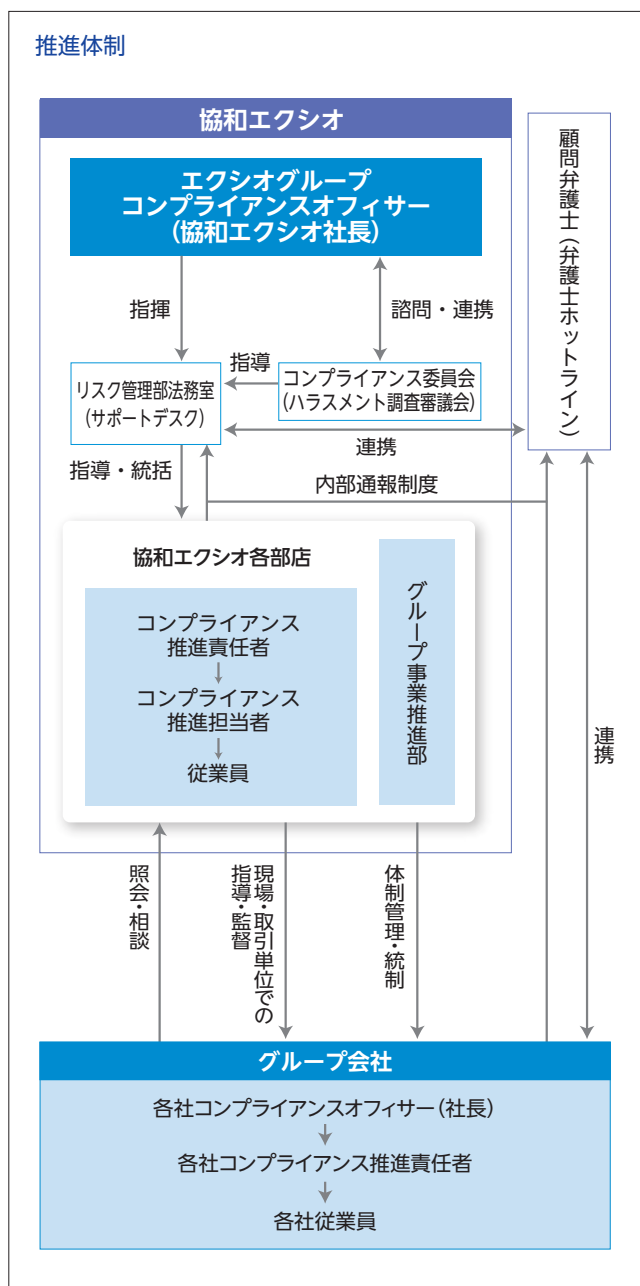
人権の尊重・従業員の安全の確保・財産の保持・適正な経理・権限の遵守・規律の維持

推進体制と活動

当社は2001年11月にコンプライアンス・プログラムを導入、さらに2003年3月にはグループ会社へ拡大し、「エクシオグループ・コンプライアンス体制」を確立しました。

コンプライアンスの推進を図るため、エクシオグループ・コンプライアンス・マニュアルの制定、および推進部門の設置を行い、継続的なコンプライアンス研修を実施しています。

コンプライアンス研修は年2回以上の受講を必須とし、新規採用者を対象とした基礎研修や、事業活動で遵守すべき具体的な内容をテーマとしたブラッシュアップ研修などを実施しています。



推進のための取り組み

取り組み施策、取り組み内容

内部通報制度

コンプライアンスに関する窓口として、社内通報先の「サポートデスク」の設置や、顧問弁護士へ直接連絡できる「弁護士ホットライン」などを設置しています。

2015年には「コンプライアンスカード」を配布し、さらなる周知に努めました。



経営層コンプライアンス研修

年1回以上、外部講師を招いた経営層(会長、社長はじめ本社部長、支店長、グループ会社社長など)を対象とした研修を実施しています。



コンプライアンス推進強化月間

2010年より毎年10月を「コンプライアンス推進強化月間」と定め、ポスターの掲示やミーティング等での話し合いなど諸施策を展開しています。コンプライアンスのさらなる定着を図っています。



リスクマネジメント

推進体制を構築し、すべての業務分野を対象にリスクマネジメントに取り組んでいます。

基本方針

エクシオグループは、次の事項を基本方針としてリスク管理に取り組んでいます。

- (1) グループ理念の実現や事業目標の達成を阻害する要因を可能な限り排除し、エクシオグループが健全に存続、発展することに努める。
- (2) 緊急事態発生時には、エクシオグループに係る利害関係者への影響を極力低減するよう最大限の努力を行い、再発防止策を講じ信頼回復に努める。

リスク管理体制

エクシオグループは、リスク管理にかかわる基本事項を定めた「リスク管理規程」を制定し、エクシオグループにおけるリスク管理体制を以下のとおり構築・運用しています。

リスク管理部門

各リスク管理部門は、当該担当するリスクのエクシオグループ全体レベルでのリスクの特定、分析および評価を行い、重大なリスクとして評価特定された事象に対しては、当該リスクへの対応方針等を決定し、各リスク管理責任者に周知・展開しています。

リスク管理責任者

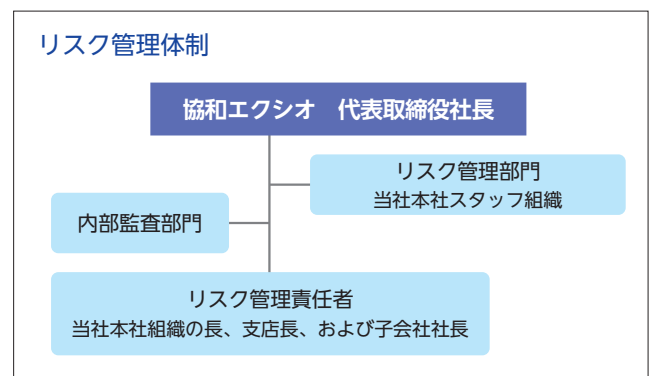
各リスク管理責任者は、各リスク管理部門から示されたリスク対応方針等に沿って各組織環境に応じた具体的対応策としての実施計画を策定し、対策実行の進捗管理を行っています。

内部監査部門

各内部監査部門は、当該内部監査において、各組織の業務プロセスリスク対応策の実施状況についてモニタリングを実施し、当該対応策の実施効果がなお十分でない場合には、関連リスク管理部門と連携して改善指導を実施しています。

業務プロセスリスクの管理体制

業務プロセスリスクは、右表の7つのリスクに分類し、各々関連するリスク管理部門がリスク別マニュアル等による指導と研修を実施しています。



リスク管理区分

リスク管理区分		内容
ビジネスリスク	経営環境リスク	経営・事業環境の変化に係るリスク
	経営戦略リスク	経営・事業戦略等の意思決定に係るリスク
	業務プロセスリスク	日常の業務運営に係るリスク
災害リスク		自然災害の発生に係るリスク

業務プロセスリスク区分

業務プロセスリスク区分	
コンプライアンスリスク	権限遵守、不正行為
就労リスク	雇用サービス、均等待遇
財務リスク	財務報告、与信契約
情報リスク	情報開示、情報漏洩
安全衛生リスク	労働安全、保健衛生
品質保証リスク	設備事故、瑕疵発生
環境衛生リスク	環境汚染、資源保全

ISOマネジメントシステムの活用

当社は、業務プロセスリスク中の、品質保証、環境保全、労働安全衛生、情報セキュリティに関するリスク管理にあたって、各ISOマネジメントシステムによるリスク評価方法を活用し、当該分野毎のリスク対応方針を策定・実行し、業務の有効性、適正性の継続的改善に努めています。

また、主要子会社を含めたISOグループ認証を取得し、マネジメントシステムのグループ一体運営による業務の標準化にも取り組んでいます。

ISOマネジメントシステム認証取得状況

区分	適用規格	登録有効期限
品質 マネジメントシステム	JIS Q 9001:2008	2017年9月14日
環境 マネジメントシステム	JIS Q 14001:2004	2017年9月14日
労働安全衛生 マネジメントシステム	BS-OHSAS 18001:2007	2017年9月14日
情報セキュリティ マネジメントシステム	JIS Q 27001:2014	2017年9月18日

情報セキュリティ等の取り組み

エクシオグループは、事業運営上、顧客等が保有する技術データ・顧客データ等の重要な情報を取り扱っており、クラウドサービスやSNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)の普及拡大等、ネットワーク化の進展に伴い、情報の適切な管理がより一層重要となっていることから、情報セキュリティ並びに個人情報保護の取り組みの強化を図っています。

情報セキュリティの取り組み

エクシオグループは、情報セキュリティの確保を図るため、情報セキュリティ最高責任者としての担当役員の配置、組織毎の情報管理責任者、情報管理者の配置など、セキュリティ管理体制の整備を行うとともに、情報セキュリティ委員会を設置し、グループセキュリティに関する取り組み方針の決定、情報セキュリティ事故に関する再発

防止策の検討、並びにセキュリティ全般のモニタリング、改善状況の評価を実施し、情報セキュリティの継続的改善に取り組んでいます。

また、毎年、エクシオグループ全従業員を対象とした情報セキュリティ研修や、各種セキュリティ点検を実施しています。

個人情報保護の取り組み

当社は、多岐にわたる事業を展開しており、多くの個人情報および特定個人情報等を取り扱っており、これらの情報を適切に保護することが、企業としての社会的責務と認識し、プライバシー・ポリシーを定め個人情報の適切な保護に関する取り組みを推進しています。

また、2015年10月のマイナンバー法施行に伴い個人情

報統括責任者・個人番号事務取扱担当者等を指定し、個人情報保護の管理体制の再整備を図っています。

なお、個人情報の適切な保護措置の継続的改善を図るため、個人情報保護マネジメントシステムの認証資格を維持更新しています。



▶「協和エクシオプライバシー・ポリシー」については
ホームページをご覧ください。

<http://www.exeo.co.jp/company/ppolicy.html>



多くのステークホルダーの皆様から信頼され、
社会に貢献できる企業を目ざし、さまざまな活動を通じて交流に努め、
持続可能な社会の実現に貢献していきたくと考えています。

— お客様とともに



安全品質管理本部長
黒木 幸一

安全品質文化の原点を見つめ直す

お客様に、高品質な製品をスピーディにかつ安全に提供するためには、エクシオグループ全体が安全と品質確保の重要性を理解し、機能的に施工にあたることが大切です。この安全と品質に配慮した施工体制づくりにあたっては2001年から取り組みを開始していますが、2016年からは改めてエクシオグループ「安全品質文化」の本質に立ち帰るために「安全品質文化の原点回帰」を掲げ、未来のために「安全・品質」の重要性を一人ひとりが理解し基本動作を実践できる体制づくりに向けて取り組んでいきます。

— 安全品質文化に対する取り組み

エクシオグループがコアコンピタンスとする情報通信設備工事では、「安全・品質の確保」が最重要なため、社員一人ひとりがその重要性を十分に理解し、それが自然に行動となって表れるよう「安全品質文化の定着」から「安全品質文化の浸透」へむけて取り組んできました。2016年からは「安全品質文化の原点回帰」を5カ年のスローガンとして推進していきます。



安全品質文化推進ポスター

取り組み

- 2001 「安全品質文化の創造」をスローガンに掲げる
- 2003 「あるある君」運用開始 1
- 2004 「エクシオソリューション提案制度」の導入 2
- 「安全品質文化の推進」を3カ年のスローガンに掲げる
- 2007 3
- 2008 「安全の鉄則」を制定 4
- 2009 「安全の鉄則」を通信建設業界へ展開 4
- 「安全品質文化の定着」を3カ年のスローガンに掲げる
- 2010 5
- 2012 「安全に関するオペレーション」運用開始 (安全再教育ルール) 5
- 「安全品質文化の浸透」を3カ年のスローガンに掲げる
- 2013 5
- 「安全品質文化の原点回帰」を5カ年のスローガンに掲げる
- 2016 5

ヒューマン・エラー対策(あるある君) 1

ヒヤリ・ハット(ヒヤッとしたり、ハッとしたりした体験)を収集し、その分析からより普遍化された危険情報を得て、将来発生する恐れのある災害を予測し、対策を講じるとともに現場第一線の作業従事者の安全意識の向上を図ることを目的に、2003年から「あるある君」という情報収集システムを導入しています。作業従事者は、作業中のヒヤリ・ハット報告をすることにより、自らの体験を全社員へ情報共有するとともに、同じヒューマン・エラーが起きないように相互に注意喚起を行っています。

エクシオソリューション提案(ESP)制度の導入 2

エクシオソリューションの推進力に資することを目的に、エクシオソリューション提案(ESP)制度を導入しています。現状の仕事のやり方を良しとせず、視点・発想を変えた提案、さらには取り組んでいる仕事の領域にとらわれない新たな発想による提案を積極的に発掘し、年間15,000件を超える改善や効率化、安全、品質向上などに関する提案が提出されています。

また、社内改善提案活動であるESP提案および顧客改善提案活動であるVE提案の成果のうち優良な提案を広く社内に発表し、その水平展開を図るとともに、「ESP・VE提案発表会」を年1回開催し、さらなる改善提案活動の活性化を目ざしています。

「安全の鉄則」を制定 3

人身事故、設備事故等を撲滅するために、過去の事例等を教訓として作成した「安全の鉄則」を2008年に制定しました。「誰もが例外なく遵守すること」を念頭に20カ条を共有し意識を高めています。

2013年には、指導者の「鉄則虎の巻」を作成し、さらに2016年には事例等に合わせて業界全体で改訂し、現場安全指導に活用しています。

危険を感じたらやめる 4

作業中に高さ4mの濡れた屋根上で足を滑らせ、転落し作業者が負傷するという事故を契機に、お客様宅内工事における「危険を感じたらやめる」仕組みを「安全の鉄則」として提案し、発注者と通信建設業界が一体となる取り組みを2009年に実現させました。現在は、作業の節目で立ち止まり、疑問があれば必ず解消・納得して次に進める「Stop & Look」運動を展開しています。

事後対策から事前対策へ 5

事故を未然に防止し、工事の安全・品質の向上を目的に、工事において安全不備を指摘された作業班はその作業を中止させる退場ルールを2012年に導入しました。2016年にはさらに安全不備の再発防止のための教育に重点を置いてカリキュラムを制定し、再教育ルールとして改訂しました。この取り組みにより、管理側と施工側の緊張感が高まり、事故の未然防止効果が着実に現れています。

ステークホルダーとともに
お客様とともに



2016年度ESP・VE提案発表会の開催

2016年6月6日、ESP・VE提案発表会を開催しました。2015年度の提案の中から各部店より推薦された10件の優良提案が発表され、委員により「発想」・「効果」・「展開」について審査し、優秀賞・優良賞を選出しました。

今回は、高所作業時の安全性、作業性の向上が図れる新たなツールの考案や、鉄塔塗装時の作業手順見直しによるコスト削減策などが受賞となりました。

積極的な情報開示

コーポレートサイトの定期的なリニューアル

2012年2月のコーポレートサイトの全面更改にあわせ、当社の最新情報を掲載する「トピックス」のコンテンツを追加しました。ニュースリリース等で発信している情報以外にも、当社からお届けしたい情報を「トピックス」にて随時発信しています。また、2014年6月にはトップページを従来よりも見やすいページへとリニューアルし、2016年4月にはトップページからすぐに当社の株価情報サイトへアクセスできるよう株価情報ボタンを追加しました。

今後も、会社や財務にかかわる情報のほか、IR情報、人事異動、CSR活動などについて、ホームページを通じタイムリーに情報提供していきます。

スマートフォン対応版のホームページを制作

2012年7月にスマートフォン対応版のホームページを制作しました。これにより、従来PCサイトでしか閲覧できなかった会社情報がスマートフォンからでも見やすくなり、操作も簡単にできるようになりました。



顧客満足度調査

当社の営業部門では、営業管理要領にしたがい、各営業担当者はそれぞれ当社の営業活動、技術力、成果物、付帯サービス等について、「お客様が、どのように感じているかあるいは評価しているか」についての情報収集を定期的に行い、お客様の満足度と不満足度の両面を捉え、年2回報告しています。その結果を翌年度以降の営業活動および施工品質の向上に役立てています。



お客様窓口の開設

コーポレートサイトには、トップページを含む各ページにお問い合わせのフォームを、また、各種製品、サービスを紹介するページの一部には、それぞれのお問い合わせ先を記載し、あらゆるご質問やご要望に速やかに対応できる体制を整えています。また、直接お客様からのオーダーに応じて各種工事を行う部門においては、ご意見・ご要望に迅速に対応するため、各技術センタにお客様対応窓口を設けています。



— イベント・セミナーを通じた取り組み

「国際モダンホスピタルショー2015」に出展

2015年7月15日から17日までの3日間、東京都江東区の東京ビッグサイト(東京国際展示場)で開催された「国際モダンホスピタルショー2015」へ当社グループ会社の大和電設工業株式会社が自社開発した栄養給食管理システム「ニュートリメイト」を出展しました。

この展示会では、健康福祉社会の発展に寄与することを目的として、さまざまな機器や製品、システム、サービスなどが紹介されています。現在、「ニュートリメイト」は、全国大学病院導入シェア34%を占めている状況ですが、今後も従来の病院・介護施設などのサポートに加え、新たなビジネスモデルの開拓に向けて積極的に取り組んでいきます。



「第37回荒川区産業展」に出展

2016年3月12日、13日の2日間、当社尾久カスタマーサービスセンターが荒川区尾久にあることから、東京都荒川区主催の「第37回荒川区産業展」(出展101社、入場者約10,900名)に、尾久カスタマーサービスセンターのPRおよび地域交流の一環として、4回目の出展をしました。

同センターの保守・運用サービスのパネル展示に加え、今回は「EXTravel」、「サバイバル電源」のデモ展示も実施し、当社ブースへの来場者約900名、アンケート回収約100名と、多くの方々との交流を図ることができました。



● スターホルダーとともに
お客様とともに

第53回技能五輪全国大会(千葉) 「情報ネットワーク施工」職種で 2年連続 出場者全員がメダル獲得

2015年12月4日から7日までの4日間、千葉県の幕張メッセで第53回技能五輪全国大会が開催されました。「情報ネットワーク施工」職種に当社から4名が出場し、去年に引き続き全員がメダルを獲得する快挙を達成しました。これで、この職種における当社の通算メダル獲得数は金メダル5個、銀メダル9個、銅メダル12個、敢闘賞14個となりました。

「情報ネットワーク施工」職種は、構内・ビル内および宅内を想定した情報配線システムを構築するもので、2日間かけて6つの課題に取り組む競技です。今回、



内容が大きく変わった課題もあり、他社を含め出場者のレベルが年々高くなっていると言える状況の中でしたが、金メダル奪還へTeamEXEO一丸となって挑戦し、全員が入賞を果たすことができました。

グループ会社とともに



取締役常務執行役員
グループ事業推進部長
松坂 吉章

効率よく機能し合うTeam EXEOを目指して

エクシオグループの価値を最大化させるためには、グループ理念を浸透させ、グループ各社が効率よく機能し合い、各社の社員がやりがいを持って働けるTeam EXEOを築くことを最重要課題と捉え、各種施策に取り組んでいます。取り組みとしては、新規事業の拡大に応えつつ、品質向上ならびに効率化に資するグループ会社再編の推進に加え、財務体質の強化も図っています。今後も、グループ全体を見据えた各種施策を推進していきます。

Team EXEOとしてグループ企業価値の向上

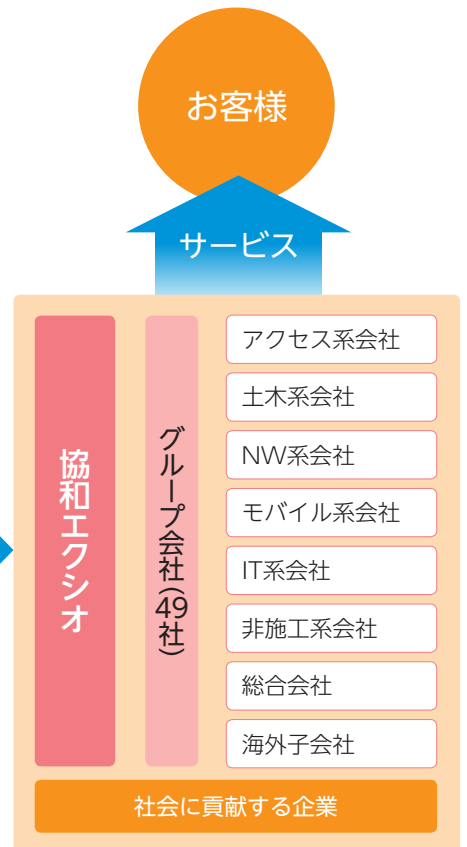
当社は、グループ会社49社(連結子会社29社、非連結子会社11社、関連会社9社)の高い専門性による多能工化を推進し、各社を引き上げながら、グループ全体の総合力でお客様のさまざまなニーズに対応し、業容拡大に努めています。

グループ企業の仲人役として各社をつなぐ

施工体制の効率化やソリューション案件の全国展開等、グループ企業間の優れた取り組みを広める“仲人役”を担い、Team EXEOとしてグループ企業価値の向上、全社協力などを一層強力に推し進めます。

グループ企業価値の最大化に向けた取り組み

業務効率化	業務集約システム化	シェアードサービス 統合業務システム整備
経営サポート	システム共有 情報共有 人材支援	資金調達支援 コンプライアンス研修 マネジメント強化支援
技術力	情報共有 機会提供	グループ会議・研修
職場環境	公正平等 交流 評価褒章 機会優先	ヘルプデスク グループ人材交流 表彰制度 グループ人材活用



— ビジネスパートナーとともに



調達部長
矢部 和則

ビジネスパートナーとのさらなる信頼関係を目ざして

エクシオグループが、高品質な成果物（製品）を遅滞なくお客様に提供するためには、工事に協力いただく施工系協力会社と資材をタイムリーに納入していただく資材調達の協力会社のどちらも欠かすことはできません。今後も大切なビジネスパートナーとして、これらの会社の方々との信頼関係を保ち、スムーズな業務運営を行うために、定期的に会合を開くなど、共存共栄を目ざした意見交換の場を設けています。

— 調達に関する方針

調達の基本的な考え方

固定資産の取得・修繕・除却、外注契約、
工事中材料の調達

資材メーカー

リース会社

調達審議会

調達業務の
透明性と
適正な競争原理

適切な価格で購入

調達方針

1

コンプライアンス（関連法規の遵守）による
基本的調達業務品質の確保

2

お客様のニーズに的確に応える
調達業務遂行

3

エンジニアリング部門の
良きパートナーとしての調達業務遂行

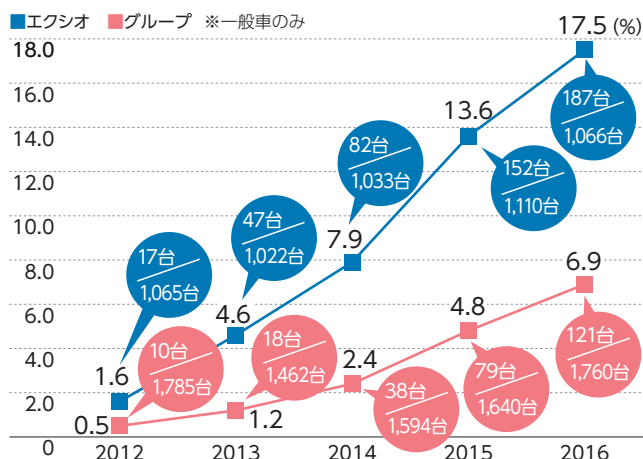
— グリーン調達の取り組み

エコカーの導入促進

当社は2009年よりエコカーの導入を推進していますが、東日本大震災後、緊急時の燃料不足への対応やCO₂排出削減等環境保全活動の推進を目的に2012年よりグループ展開しています。

2015年には走行距離を基にハイブリッド車の導入基準を策定するとともに、電気自動車を導入しさらに積極的なエコカーの導入を図っています。

●エコカー保有率の推移



ステークホルダーとともに
グループ会社とともに／ビジネスパートナーとともに

株主・投資家とともに



取締役専務執行役員
経営企画部長
酒井 隆司

企業価値の向上を目指して

エクシオグループは、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題のひとつと考えています。そのため、株主・投資家の皆様とのコミュニケーションを重視し、開かれた株主総会や積極的でわかりやすいIR活動などを通じて、エクシオグループへの理解を深め、適正な評価と信頼をいただけるよう日々心がけています。今後とも、さらなる企業価値の向上を目指し、公平かつ適時適切な情報開示に努め、誠実で透明性の高い事業運営に取り組んでいきます。

株主総会

2016年6月24日、第62回定時株主総会を開催し、多くの株主の皆様にご出席をいただきました。当社では、株主総会を株主の皆様との重要なコミュニケーションの場と捉え、以下の取り組みを行っています。

取り組み

- 株主総会集中日を回避し開催
- 招集通知の早期発送
- 招集通知の発送前開示
- 電磁的方法による議決権行使
- 議決権行使プラットフォームへの参加
- 英文招集通知の開示

株主優待

当社株式の魅力を高める取り組みのひとつとして、株主優待制度を設けています。

株主優待

(1,000株以上の株主様対象)

フオカード

- 保有継続期間 3年未満：1,000円相当
- 保有継続期間 3年以上：2,000円相当

※発送時期は、毎年1回、当社株主総会終了後の6月下旬となっています。

決算発表

有価証券上場規程に基づき、東京証券取引所で決算短信、四半期決算短信を作成し、TDnetなどを通じ、公平・迅速かつ広範に開示しています。

IR活動

機関投資家やアナリストの皆様に対し年2回の「決算説明会」を実施するとともに、当社の事業内容や技術・現場力の高さについて理解を深めていただくための「事業説明会」、「現場説明会」などを適宜開催しています。

なお、コーポレートサイトには「IR情報」ページを開設し、株主・機関投資家・個人投資家の皆様向けに、決算説明会資料や月次受注状況などを掲載しています。また、電子メールによるお問い合わせ窓口を設けるとともに、希望される方へは、IR情報を適宜メール配信しています。



スモールミーティングの様子

ホームページ充実度ランキングで「優良サイト」に選定されました

当社のコーポレートサイトが、日興アイ・アール(株)が選ぶ「2015年度全上場企業ホームページ充実度ランキング調査」において、3,622社中「優良サイト」に選定されました。

今後も投資家の皆様に向けた情報開示の場のひとつとしてさまざまな情報を適時掲載していきます。



▶ IR情報についてはホームページにて紹介しています。

<http://www.exeo.co.jp/ir/>

従業員とともに



人事部長
湯浅 和典

ワーク・ライフ・バランスの向上と自己実現を旨として

変化の激しい事業環境の中で、企業として勝ち残るための体制作りとして、人材リソースの活性化と人材育成に積極的に取り組むとともに、事業動向を踏まえた要員流動に柔軟に対応するため、BPR(Business Process Re-engineering)による業務の見直しなども適宜行っています。

また、働きやすい職場環境をつくり楽しく働いてもらえるよう、各種制度の見直しを進めています。特に次世代育成支援として、働きながら子育てを行いやすくするための各種支援制度を充実させています。今後もワーク・ライフ・バランスの向上と自己実現を図ることのできる職場環境を旨としていきます。

“人財”第一主義

社員はかけがえのない財産です。エクシオグループは、“人財”をキーワードに人間性の尊重、公正な処遇、プロフェッショナリズムの追求が企業の発展につながると考えています。社員と会社がそれぞれの役割を果たすことにより、社員一人ひとりが自己実現を図ることのできる職場環境を創出し、社員と会社がともに成長することを目指しています。この考えに基づき、人材の採用、適材適所への配置、適正な評価などを行うとともに、社員が持てる力を最大限に発揮できる安全で働きやすい職場づくりに取り組んでいます。

公正な評価と処遇

成果を公正に評価することで「やれば報われる」仕組みとして、年2回上司と自ら設定した目標の進捗や達成状況について対話を行い、評価結果を本人にフィードバックすることで評価の納得性を高めています。

また、全社員を対象として年1回仕事の満足度や将来の希望等について上司と対話する機会を設けています。

人権の尊重

エクシオグループでは、企業活動を推進するにあたり、社員一人ひとりがいきいきと働ける職場環境を提供するため、人権の尊重を重要視し、人権意識の啓発・向上のための研修を実施しています。また、コンプライアンス推進活動の中でも、研修などを通じて性別・身体・信条・国籍等の基本的人権にかかわるいかなる差別的待遇も許容せず、個人の尊厳と個性を尊重することを強く求めています。



● ストックホルダーとともに
株主・投資家とともに
従業員とともに

働きやすい職場づくり(ワーク・ライフ・バランスの推進)

ライフプランセミナー

エクシオグループの社員が定年等による退職後の生活設計について、理解と認識を深め、物心両面の「ゆとり」ある人生を送ることができるよう支援するために、53～54歳の社員に対し全国でセミナーを開催しています。

また、2015年からは、退職後の社会保険や年金の仕組みについて理解を深めてもらう目的で、58～59歳の社員に対してもセミナーを開催しています。



ライフプランセミナー

Team EXEO

創業時からの精神であり、社名の「協和」にもある「協力と和合」の社風をもとに、「社員相互に認め合う。仲間を大切に。」文化の醸成を目的に、協力しあう企業文化(Team EXEO)を基本方針とし、グループ間のコミュニケーションの活性化を通じ、グループ総力を発揮できる企業文化の定着に取り組んでいます。これにより、組織間・グループ会社間の連携・協力が進み、新たな事業の確立と時代のニーズにあった顧客サービスの創造につなげ、社員もグループ全社も大きく成長していくことを目指しています。

● 施策例

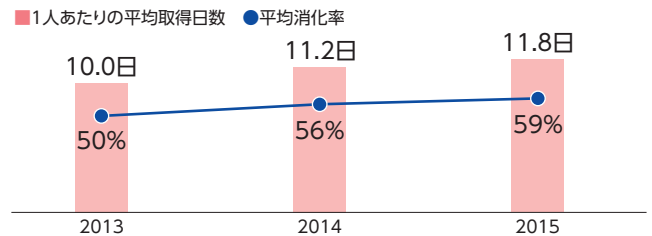
項目	施策内容
クラブ活動	体育・文化系の認定クラブの活動費を援助。業務を離れ、部門を越えた交流を図る。現在、28クラブが活動中。
エクシオCollege	自分の実務経験・ノウハウをもとに、オープン講座を開設。興味のある人は自主的に参加し、他部門の仕事を知ることを通して自身のスキルアップと相互理解の促進を図る。

総労働時間短縮の取り組み

ワーク・ライフ・バランス向上を目ざし、GW、夏期、年末年始等に年次有給休暇を組み合わせる連続休暇取得促進や週1回の「ノー残業デー」を推進するなど社員が働きやすい環境形成を図っています。

また、「2020ChallengeWork」と題した総労働時間短縮に向けた中期的な目標を掲げ、時間外労働の削減にも積極的に取り組んでいます。

● 有給休暇取得状況(過去3年分)



健康の保持増進

健康保険組合と連携し、社員に対する定期健康診断、人間ドックはもとより、家族を含めたウォーキングキャンペーンなどを実施し、社員と家族の健康管理や健康増進に努めています。メンタルヘルスにおいては、2015年よりストレスチェックを実施し、組織診断の結果に応じて、産業医によるラインケア研修を実施するなどの取り組みを行っています。

また、時間外労働が多い社員に対しては、産業医、保健師との面談(各月2回)を設定し、フィジカル・メンタル面のケアを行っています。



クラブ活動

ダイバーシティの尊重

技術の進歩、市場の変化が激しい昨今、エクシオグループでは多様な人材活用を推進することで働きやすい職場と業績向上の両方を旨とし、ダイバーシティの尊重に取り組んでいます。

女性活躍推進

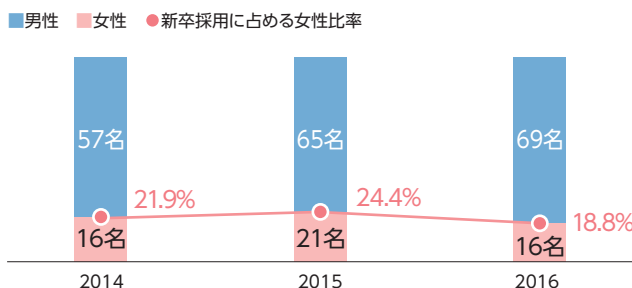
2021年3月までに①女性社員の人数を25%増やす、②女性管理職の人数を2倍にする、という数値目標を掲げ、2015年より女性社員の意識向上やキャリア形成などを支援する研修をスタートするなど、女性が働きやすい環境づくりに向けた取り組みを推進しています。研修では、女性社員同士が課題を共有し解決することで、多様な価値観を認め合い、互いを尊重しながら企業風土が育っています。



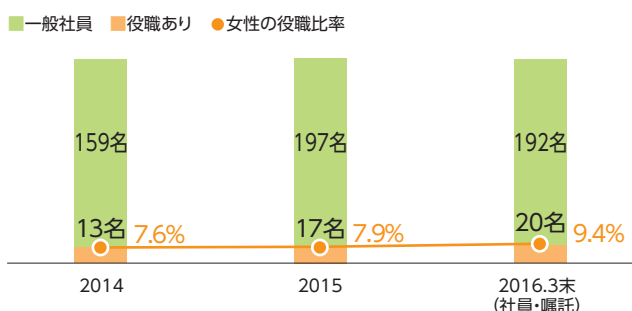
次世代育成支援

働きながら子育てを行うための特別休暇や育児休業、時間外勤務制限・短時間勤務・始業時刻変更・テレワーク、育児休職者の復職支援などの制度を設けています。

● 新卒採用に占める女性比率 (過去3年)



● 女性の役職比率 (過去3年) 課長+課長代理比率



● 育児休職取得状況 (過去3年分)

項目	2013	2014	2015
育児休職取得者数 (全体)	9名	11名	16名
育児休職取得者数 (男性)	0名	2名	3名

子育てサポート企業「くるみんマーク」の取得

次世代育成支援対策推進法に基づく「子育てサポート企業」として、2015年6月25日付で厚生労働省東京労働局長から認定を受け、「くるみんマーク*」を取得しました。この取得は、2013年4月1日から2015年3月31日までの期間中の、テレワーク制度の導入や有給休暇取得促進の取り組みなどが特に評価されたことによるものです。

今後も社員が仕事と子育ての両立をしやすい就業環境の整備に取り組んでいきます。

*くるみんマーク・・・次世代育成支援対策推進法に基づき、行動計画を策定した企業のうち、行動計画に定めた目標を達成し、一定の基準を満たした企業は、申請を行うことによって「子育てサポート企業」として、厚生労働大臣の認定(くるみん認定)を受けることができ、この認定を受けた企業の証。



女性活躍推進法に基づく「えるぼし」企業(最上位)の認定取得

女性活躍推進法に基づく、女性の活躍推進に関する状況等が優良な「えるぼし*」企業として、2016年4月28日付で厚生労働大臣から最上位にあたる認定(3段階目)を受けました。

今後も女性の活躍を推進するのはもちろんのこと、社員が働きやすい就業環境の整備に積極的に取り組んでいきます。

*えるぼし・・・女性活躍推進法に基づき、一般事業主行動計画の策定および策定した旨の届出を行った企業のうち、一定の基準を満たし、女性の活躍推進に関する状況等が優良な企業は、厚生労働大臣の認定を受けることができ、この認定を受けた企業の証。今回、届出を実施した企業約14,000社のうち、当社を含む全国の46社が認定を取得。



● 従業員とともに
ステークホルダーとともに

外国人採用

グローバル事業の推進や会社の国際化・活性化を図るため、日本の大学を卒業した外国人留学生を継続的に採用しています。2016年度は2名の外国人を新卒で採用しています。

項目	2014	2015	2016
外国人留学生採用数	2名	2名	2名

再雇用制度

定年退職後も働く意欲のある社員には長年培った技術や経験を活かしてもらえるように、定年退職者の再雇用制度や退職者を臨時で雇用する登録社員制度を用いし、法定どおり65歳まで多様な働き方ができる機会を提供しています。これらの取り組みにより、当社の技術力を将来にわたって確保し、技能を継承していくことにもつながっています。

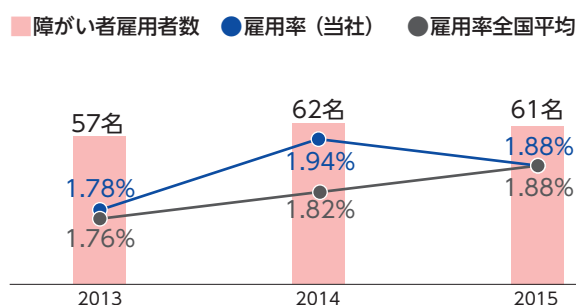
項目	2013	2014	2015
60～65歳の雇用者数	409名	375名	341名
雇用率（契約社員を含む）	10.2%	9.4%	8.6%

障がい者雇用

事務職を中心に障がい者雇用を行っており、障がいの程度に合わせた職務に配慮しながら社員と同一のオフィスで机を並べています。

2015年度は、退職者が多く前年よりも雇用数・率とも下回り、また、全国平均の1.88%と同じ割合となりました。

長く働き続けられるよう引き続き活躍できる機会を提供し、法定雇用率2.0%を達成すべく継続的に障がい者雇用に取り組んでいきます。



良好な労使関係の維持

エクシオグループは、労使の相互信頼を基盤として、企業の発展と従業員の労働条件の維持・向上を図るため、定期的に労使協議の機会を設け、安定した労使関係の構築に努めています。積極的な事業運営を行い、企業の健全な発展を図るため、事業計画その他、重要な課題について、労使で意見交換を行う労使懇話会や労働時間等設定改善委員会を定期的に開催しています。

教育・研修制度

“人財”第一主義を基本に、新入社員研修、階層別研修、技術研修、営業研修、選抜者研修など、さまざまな研修のほか、資格取得奨励制度や通信教育制度などの自己啓発支援を行い、成長機会の提供および社員による積極的な活用に力を注いでいます。

新入社員研修

入社後1年間を研修期間と定め、基礎研修、OJT、フォローアップ研修、IT資格取得研修などONとOFFを融合させた多面的なカリキュラムを設定し、社会人としての常識、企業人としての幅広い知識、基礎技術力の習得に努めています。また、成果の定着を図るため、2年目以降にブラッシュアップ研修も実施しています。



研修の様子

技術研修

当社の技術力は企業のブランド価値そのものです。そのため、技術研修には特に力を入れています。技術研修には、社内講習と社外講習があり、社内講習としては、安全品質研修や技術士研修、IT研修専用の研修室での実機講習会などを実施し、社外講習としては、エンジニアリングの各技能講習やCCNP、CCIE、MCSE、Linux、Java等の講習会へ参加しています。



海外研修

今後の海外事業展開を視野に入れ、現地社員や現地パートナー企業とのコミュニケーション力の強化およびビジネスチャンスの拡大を目的とする語学研修と、施工および営業関連の現場研修を通してグローバルな人材を育成しています。2015年には、4名の若手社員をフィリピンへ派遣し、約1年間の研修を実施しています。この研修で得た経験・人脈・ノウハウを基に経験を積み、アジアのICT発展に貢献することを目指します。



研修センター

平和島研修センター

新入社員研修、階層別研修、営業研修など幅広く社内研修を実施しています。大人数でのスクール型研修、少人数でのグループ型研修など多彩なレイアウトで研修を行うことができます。最新のルータ、スイッチ、サーバ、PCなど実機を用いて、高度IT技術者の育成も行っています。

中央技術研修センター/ 西日本技術研修センター

通信インフラ施工にかかわる専門基礎知識の講義や技術・技能研修、事故防止・安全確保など、特に現場で求められる実践的技術を重点的に習得するための研修センターです。センターには、電柱・マンホール・無線鉄塔などの屋外模擬施設や光接続訓練用の各種装置、宅内工事用の屋内模擬施設などを備え、アクセス工事、移動通信工事等に必要な施工技術・安全確保対策を総体的に習得できるプログラムを用意しています。また、レガシー系設備にかかわる技術向上、ホームネットワークなどの新技術への対応といった技術研修も実施しています。



社会とともに

社会貢献活動

地域との共生を旨とし、さまざまな社会貢献活動を展開するとともに、地域の方々との交流を通じて当社への理解をいただけるよう努めています。

香川県観音寺市の銭形砂絵「寛永通宝」 砂ざらえに参加

2015年11月1日、香川県観音寺市のシンボル銭形砂絵「寛永通宝」秋の砂ざらえが開催され、四国支店社員が参加しました。有明浜の白砂に描かれた、東西122m南北90m周囲345mもある巨大な砂絵の砂をかき上げたりトンボでたたいたりして化粧直しを行いました。

日頃は、人と人をつなぐお手伝いをしていますが今回の銭形砂絵を未来へつなぐ活動に参加することで地域の方々とのつながりを改めて実感することができました。



上から見た全景



砂ざらえ作業中の様子

埼玉県内の工業高校生を対象に 施設体験実習を開催

2015年9月29日、10月20日の2日間、当社の中央技術研修センターにおいて、埼玉県の工業高校生合計61名を対象に、通信設備に関する施設体験学習を開催しました。

この活動は、2007年から毎年開催されており、2015年末で延べ425名の高校生に通信設備建設の重要性を説明し、就労意識の高揚を図っています。



研修用マンホール入孔前の説明の様様

地域学童クラブのハロウィンイベントに協力



ハロウィンイベントの様子

2015年10月30日、地域学童クラブの協力依頼を受けて、南関東支店社員がハロウィンイベントに参加しました。それぞれの衣装で仮装した子どもたちが南関東支店へ訪れ、「お菓子くれなきゃ、いたずらするぞ！」を合言葉に社員たちから子どもたちへお菓子を渡しました。

地域社会の一員として、このような地域行事やボランティア活動などに積極的に参加し、地域コミュニティを大切にしています。

●2015年度の地域に密着した主な活動

活動内容	活動名	活動拠点	活動時期
地域清掃活動	社屋周辺清掃活動	協和エクシオ九州支店	毎月
		エクシオ物流サービス	
		大和電設工業	
		サンクレックス	
		カナック	
		ケイ・テクノス インフラテクノ	
	京町堀公園清掃活動 善通寺市五智院清掃活動 やまぐち道路愛護ボランティアの活動 堀江公園の清掃活動 地域美化運動への参加 4.28渋谷の日渋谷一斉清掃への参加 福岡県の環境グリーン作戦への参加 グリーン太田川への参加 PICK UP! (P.51) 国道45号線一斉清掃への参加 仙台市の環境美化活動への参加 広瀬川1万人プロジェクト(清掃活動)への参加 富士山環境美化後期グリーン作戦への参加 大阪マラソン“グリーンUP”作戦への参加 熊本県ロード・クリーン・ボランティアへの参加 熊本市道路ふれあい美化ボランティアへの参加 熊本県の環境グリーン作戦への参加	協和エクシオ北海道支店	年6回
		協和エクシオ東北支店	
		協和エクシオ南関東支店	年3回
		協和エクシオ関西支店	毎月
		協和エクシオ四国支店	毎月
		協和エクシオ中国支店	毎月
		インフラテクノ	毎月
		ユウアイ通建	年2回
		協和エクシオ本社	5月
		協和エクシオ九州支店	6月
		協和エクシオ中国支店	7月
		協和エクシオ東北支店	7月・11月
		大和電設工業	7月・11月
		協和エクシオ東北支店/大和電設工業	9月
協和エクシオ甲信支店/サンクレックス	9月		
協栄電設工業	10月		
電盛社	10月		
電盛社	11月		
ケイ・テクノス	2月		
森林維持活動	西宮市「エクシオの森林」環境保全活動	協和エクシオ関西支店	5月
	呉市「エクシオの森林」環境保全活動	協和エクシオ中国支店	5月
	白石市「エクシオの森林」環境保全活動	協和エクシオ東北支店/大和電設工業	10月
	宇土市「エクシオの森林」環境保全活動	協和エクシオ九州支店	11月
福祉施設での活動	沖野デイサービスセンター清掃活動	協和エクシオ東北支店/大和電設工業	7月・12月
体験学習の開催	埼玉県立三郷工業技術高校企業見学会	協和エクシオ中央技術研修センター	5月
	埼玉県立川口工業高校企業見学・体験学習	協和エクシオ中央技術研修センター	9月・10月
献血活動	赤十字献血活動	協和エクシオ東北支店/大和電設工業	7月・11月
		三協テクノ	6月・11月
		アドヴァンスト・インフォーメーション・デザイン	3月
その他	「ねぶた祭」、「いわきおどり」などの地域行事への参加	大和電設工業	8月ほか
	地域学童クラブのハロウィンイベントへの協力	協和エクシオ南関東支店	10月
	銭形砂絵「寛永通宝」の砂ざらえへの参加	協和エクシオ四国支店	11月
	社屋周辺歩道の除雪	協和エクシオ北海道支店	冬季
	平山台工業連合会(七日会)の地域活動(ボランティア)への参加	旭電話工業	4月

●ステークホルダーとともに
社会とともに

TOPICS

(株)エクシオテック(当時 池野通建(株))が
山梨県視覚障がい者福祉協会様より感謝状

2015年3月8日、(株)エクシオテックが一般社団法人山梨県視覚障がい者福祉協会創立60周年記念式典において、日頃の営業活動・情報提供および福祉環境の整備への貢献に対し感謝状を頂きました。

山梨県内は1989年から営業活動を開始し、1993年から2015年まで山梨県庁をはじめ26件の施設に同社の「視覚障がい者歩行支援システム」が導入されています。その功績と視覚障がい者との交流を通じて社会参加できる福祉の環境づくりに貢献できた結果が今回の受彰に至ったものです。



J1大宮
アルディージャ
オフィシャル
パートナーとして
活動を支援



大宮アルディージャは、埼玉県さいたま市をホームタウンとして活動をしているJ1に所属する地元密着型のサッカーチームです。当社はオフィシャルパートナーをつとめています。

資源の循環、資源の有効利用を促進するとともに、地球温暖化防止等に向けた環境保全活動を展開しています。

— 環境マネジメント

事業活動に伴う環境負荷の低減に努め、一人ひとりが「できること、やるべきこと」を考え行動しています。

— 環境保全活動の基本的な考え

地球環境と共生していくことは企業にとって社会的な責任であり持続可能な社会を築く大きな要素です。

エクシオグループは、情報通信ネットワーク構築技術を基軸にし、お客様の満足を得るソリューションを提供する企業として事業活動を行っていますが、その事業活動においても環境との調和を念頭に置き、事業活動に伴う環境負荷の低減に努めています。

— 環境マネジメントシステムの活用

当社は、2000年5月より継続して認証を獲得している環境マネジメントシステム(ISO14001)の推進にあたり、PDCAサイクルによる全社的な環境保全活動を通じ、継続的に環境負荷の低減に努めています。現場の作業環境・社屋の立地条件などから想定される環境リスクを特定して具体的な目標を策定し、本社および支店の全部門で展開しています。

— 環境保全活動の取り組み

環境保全活動は、地道な活動と環境改善への強い意識がなければ達成できません。常に地球環境への影響を考慮し、環境保全活動の推進に社員一人ひとりが「できること、やるべきこと」を考え、取り組んでいます。



PICK UP!

太田川一斉清掃「グリーン太田川」に参加

2015年7月26日、グリーン太田川実行委員会主催の「グリーン太田川」が開催され、中国支店社員・グループ会社社員など合わせて約70名が参加し、広島市内を流れる太田川河川敷の清掃作業を行い、空き缶など20袋分ほどのごみを回収しました。

この活動は、1993年からスタートし毎年7月の河川愛護月間に「清流といえば太田川といわれたいね!」をキャッチフレーズに開催されています。当社としても、環境保全活動および地域貢献活動の一環として活動を続けていきたいと考えています。



地球温暖化防止と生物多様性保全に向けた取り組み

全国に広がる「エクシオの森林」を
社員の手で整備

創立50周年を機に保全活動を展開。
最長60年間にわたり、
国有林を守り続けます。

当社は、創立50周年を契機に、地球温暖化防止と地域社会への貢献を大きく意識し、林野庁が進める森林資源の維持増進活動に賛同し、北海道・東北・関西・中国・九州の各地域の森林管理局と「法人の森林」を分収育林契約*しました。それぞれ「エクシオの森林」と名付け、国有林の保全と社員および家族の親睦を目的として活動しています。

*分収育林契約:伐採しないことを前提とした国有林(天然林)の保全活動契約

●「エクシオの森林」による環境貢献度 2015年度実績

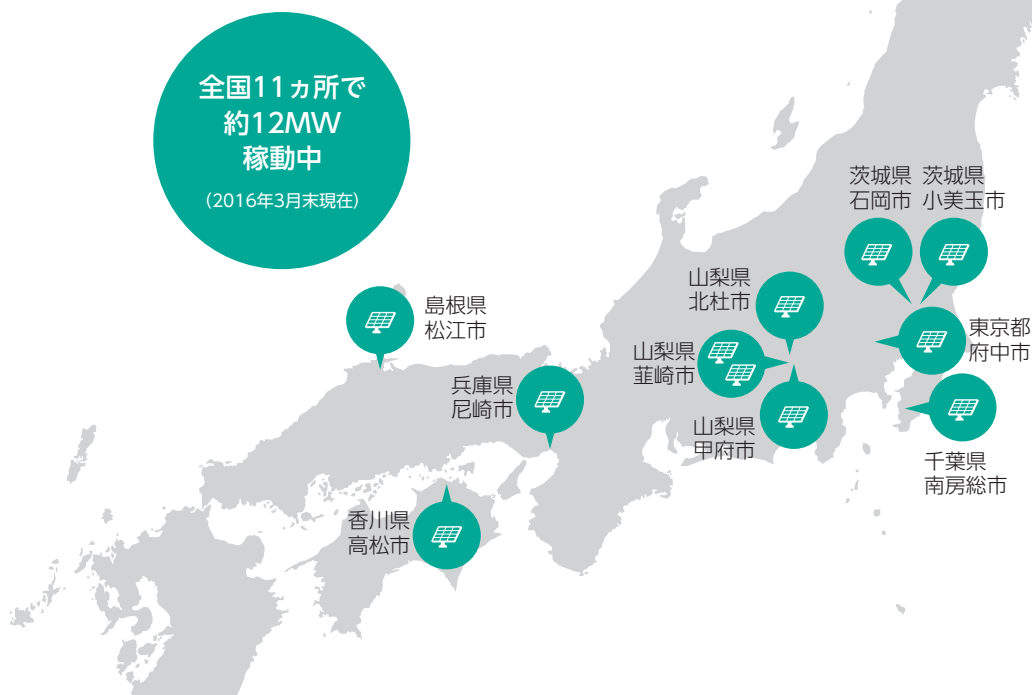
(林野庁からの報告による)

契約期間	地域	場所	面積 (ha)	環境貢献度:1年間(2015年4月~2016年3月の効果を換算した結果)		
				流域貯水量 水質浄化量 (2Lペットボトル換算)	土砂流出防止量 (5.5m積載の 10tトラック換算)	二酸化炭素吸収・固定量 (ヒト1人が一年間に 排出するCO ₂ に換算)
60年間 (2005/1-2065/3)	九州	熊本県宇土市雁回山国有林	5.36	3,711m ³ (1,855,283本分)	70m ³ (13台分)	15.4t (48人分)
21年間 (2005/2-2026/3)	関西	兵庫県西宮市北山国有林	1.14	465m ³ (232,646本分)	14m ³ (3台分)	2.8t (9人分)
60年間 (2006/8-2066/3)	北海道	北海道千歳市千歳国有林	3.10	1,181m ³ (590,623本分)	40m ³ (7台分)	8.4t (26人分)
22年間 (2006/10-2028/3)	東北	宮城県白石市不忘山国有林	2.48	656m ³ (328,134本分)	20m ³ (4台分)	5.1t (16人分)
20年間 (2007/3-2027/3)	中国	広島県呉市野呂山国有林	3.29	1,664m ³ (831,819本分)	40m ³ (7台分)	6.5t (20人分)
計			15.37	7,677m ³ (3,838,505本分)	184m ³ (34台分)	38.2t (119人分)

— グリーンエネルギーの利用

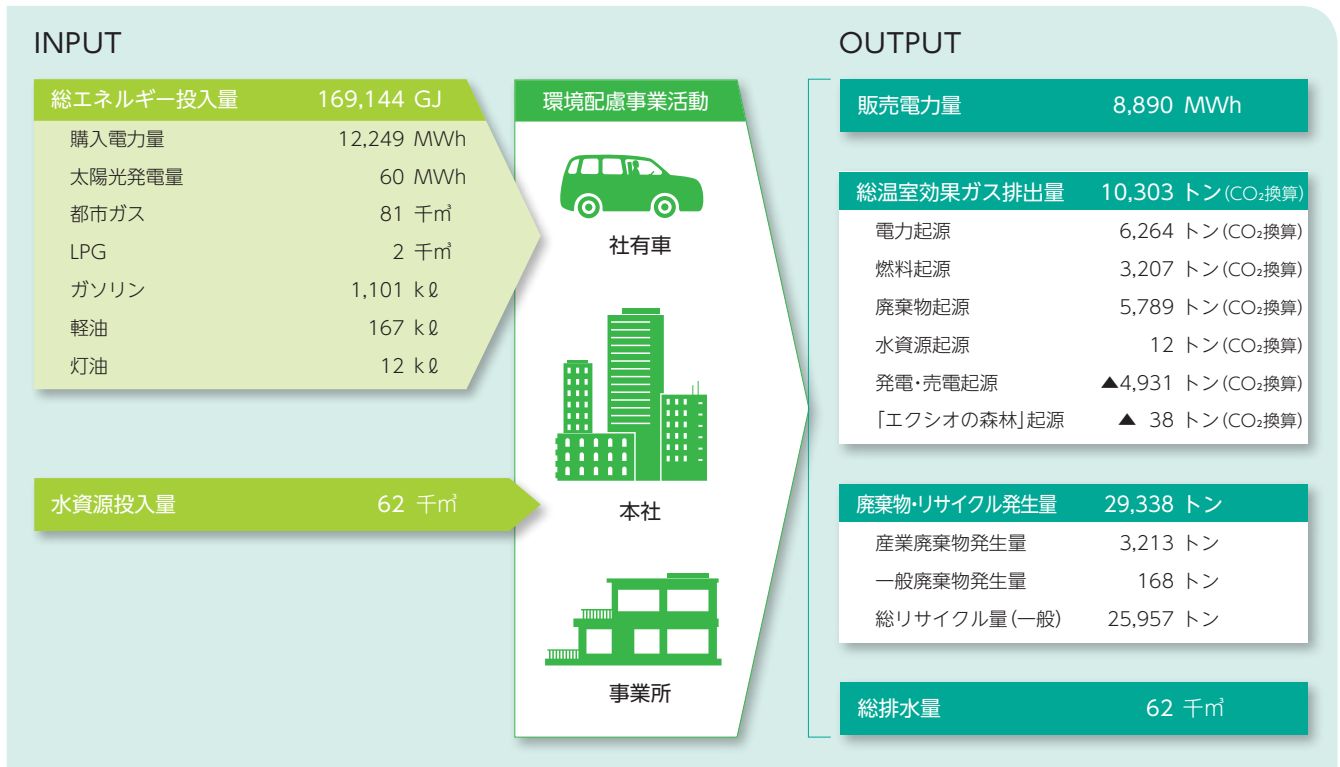
●太陽光発電事業の展開

当社はグリーンエネルギーの利用促進を旨とし、太陽光発電事業に継続的に取り組んでいます。今後も引き続き、太陽光発電事業を展開してまいります。



2015年度当社(単体)のマテリアルバランス

環境配慮事業活動を効果あるものにし、事業活動に伴って発生する環境負荷をできるだけ低減していくため、どのような資源・エネルギーを使用し、その結果どのような環境負荷が発生しているのかを把握・分析に努めています。



●エクシオ(単体)のCSR(環境・社会関連)取り組みテーマ 2015年度活動結果 および 2016年度活動計画

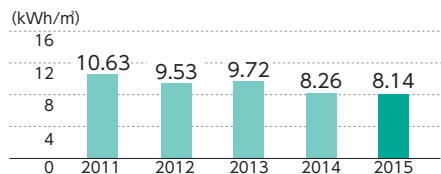
実施施策	具体的取り組み内容	2015年度の活動目標 & 活動結果 活動目標	
CO ₂ 排出量の低減	① 電力消費量の削減 電力消費量管理目標の設定 電力量月次管理の徹底	1) 電力使用量の削減 省エネ法により2009年度比毎年1%、5年間継続 累計5%以上削減はすでに達成済みだが、前年度比1%削減を継続 【目標値 8.18kWh/m ² 】 2) ピーク電力の抑制 夏季の節電協力要請(政府)に応じた自主目標 2010年度比 ●北海道管内 ▲7.0% ●東京管内 ▲13.0% ●関西・九州管内 ▲10.0% ●その他管内 ▲6.0%	
	② ガソリンの削減 保有車両の削減見直し ガソリンカードによる 管理策導入	●ガソリンカードの管理(使用量月次管理) ●燃費の良い車両の購入・更新 ●ハイブリッド車、アイドリングストップ車一部導入検討 ●エコドライブ教育の実施 ●保有車両の削減 ●テレマティックス導入拡大(東北支店・九州支店導入済み) ●電気自動車の導入促進	ガソリン使用量 前年度比1%削減 【目標値 1,361千ℓ】
	③ グリーンエネルギーの利用 太陽光発電等の促進	●所有建物への太陽光発電の導入を検討 ●太陽光発電事業の継続 ●エクシオの森林の維持管理	計画(新規設置) 2015/6 茨城県石岡市 834kW 2015/7 茨城県小美玉市 1,175kW 2015/8 兵庫県尼崎市 126kW 2016/1 島根県松江市 2,200kW
一般廃棄物の低減	④ 紙消費量の削減 ペーパーレスを志向した 紙消費量削減の取り組み	●紙使用状況の実態調査 (複合機の使用枚数データの管理) ●電子化による保管促進 ●紙使用状況の実態調査 ●電子化による保管 ●会議資料の削減、ペーパーレス化の推進	
建物緑化推進の取り組み	⑤ 屋上緑化の推進	各部店の自主的な取り組みを継続	
	⑥ 敷地内の緑化の推進		●恒久的社有資産箇所を対象とし検討
グリーン購入率の向上	⑥ 敷地内の緑化の推進	●エコ製品購入率の目標設定(工事用物品を除く)	エコ製品購入率 前年度目標未達となったため、前年度目標を継続 【目標 61.8%】

2015年度地球温暖化防止に関する取り組み状況

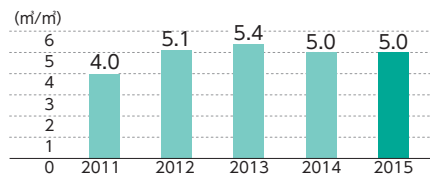
電力消費量の削減については、電気機器の省エネタイプへの更改やインバータ化など機器面での節電対策のほか、PCの省エネモード設定、不要照明の撤去、昼食時間帯の消灯、エ

アコンの適正な温度設定など、フロア責任者が中心となり、社員一人ひとりが日常的な行動として積極的に節電活動を推進しています。

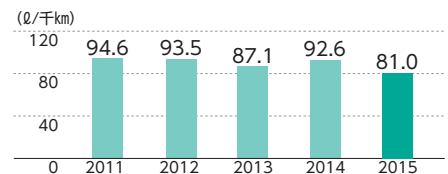
電力消費量の推移(面積当たり)



都市ガス消費量(本社ビル)の推移(面積当たり)



ガソリン・軽油消費量の推移(走行距離当たり)

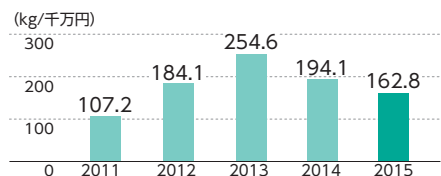


資源の循環・有効利用の促進

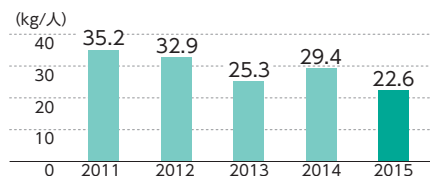
エクシオグループでは、情報通信設備の構築に伴って排出される産業廃棄物とオフィスなどから排出される一般廃棄物を対象に、廃棄物の減量と完全リサイクル化を旨とし、廃棄物の排出抑制や適正処理に積極的に取り組むとともに再資源化の促進に努めています。

アスファルトおよびコンクリートガラ、電線クズなどについて分別管理による適正処理を行い再利用・再資源化を徹底するとともに、工事材料の適正量使用の推進、梱包材の納入業者への引き取りの要請、現場パトロールによる再資源化への取り組み指導などを行っています。

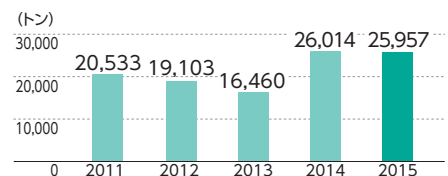
産業廃棄物排出量の推移(工事消化高当たり)



一般廃棄物排出量の推移(1人当たり)



総リサイクル量の推移

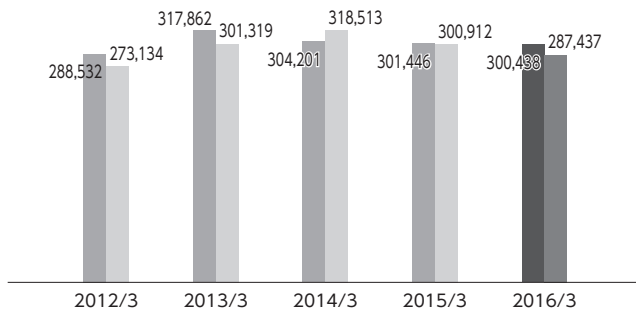


活動結果	2016年度活動目標
<p>1) 電力使用量 【8.14kWh/m²】 (前年度比▲1.4% 2014年度通期 8.26kWh/m²)</p> <p>2) ピーク電力の抑制 2010年度比 ●北海道管内 ▲18.0% ●東京管内 ▲10.8% ●関西管内 + 1.7% ●九州管内 ▲16.5% ●その他管内 + 5.7%</p>	<p>1) 電力使用量 前年度比1%削減 【目標値 8.06kWh/m²】</p> <p>○ 1) ピーク電力の抑制 夏季の定着節電見込み(政府)を基にした自主目標 2010年度比 ●東京管内 ▲13.0% ●関西管内 ▲12.0% ●その他管内 ▲10.0%</p>
<p>ガソリン使用量 【1,268千ℓ】 (前年度比▲8% 2014年度 1,374千ℓ)</p>	<p>○ ガソリン使用量 前年度比1%削減 【目標値 1,255千ℓ】</p>
<p>5拠点にて発電開始 2015/6 茨城県石岡市 834kW 2015/7 茨城県小美玉市 1,175kW 2015/7 兵庫県尼崎市 126kW 2015/11 島根県松江市 2,200kW 2016/2 山梨県韮崎市 1,177kW</p>	<p>○ 計画(新規設置) 2016/4 山口県熊毛郡 1,246kW 2016/7 山梨県韮崎市 1,272kW 2016/10 千葉県東金市 2,600kW 2016/10 山梨県甲府市 1,092kW</p>
<p>紙購入枚数 【5,017万枚】 (前年度比▲4% 2014年度 5,224万枚)</p>	<p>○ ●紙購入枚数 前年度比1%削減 【目標値 4,967万枚】 ●電子化による保管 ●会議資料の削減、ペーパーレス化の推進</p>
<p>●甲信支店 ①LEDを利用した葉物野菜の水耕栽培を継続中 ②椎茸栽培(原木200本)継続中 ③屋上日陰エリア(太陽光パネル下)での植物栽培を継続中 ●関西支店 2015/7 兵庫総合技術センターの外壁内側緑化</p>	<p>○ 各店舗の自主的な取り組みを継続</p>
<p>エコ製品購入率 【53.8%】 (グループ 64.5% 全体 58.3%)</p>	<p>△ エコ製品購入率 前年度目標未達となったため、前年度の目標値を継続 【目標値 61.8%】</p>

業績ハイライト(連結)

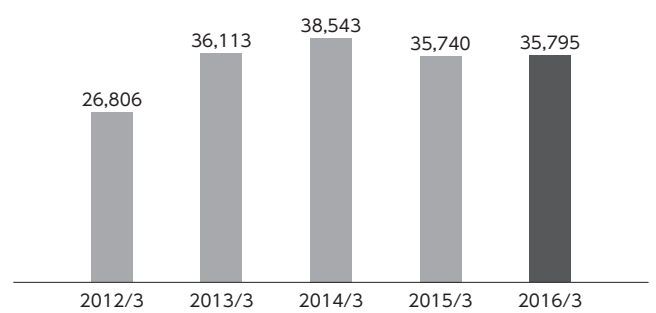
■受注高 ■売上高

(百万円)



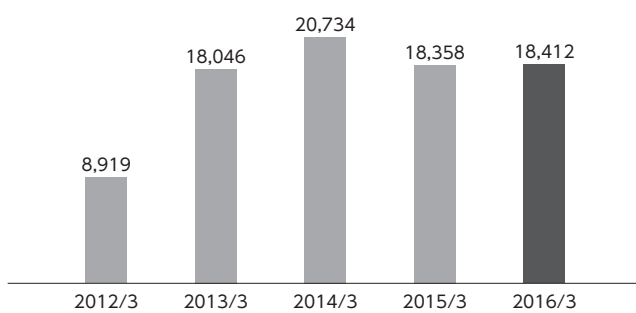
■売上総利益

(百万円)



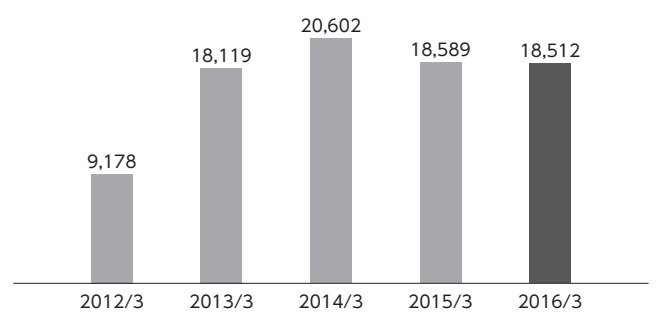
■営業利益

(百万円)



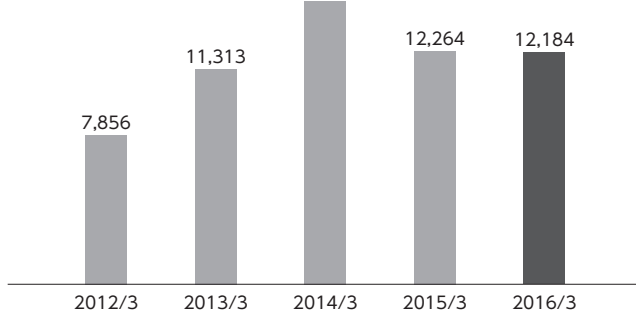
■経常利益

(百万円)



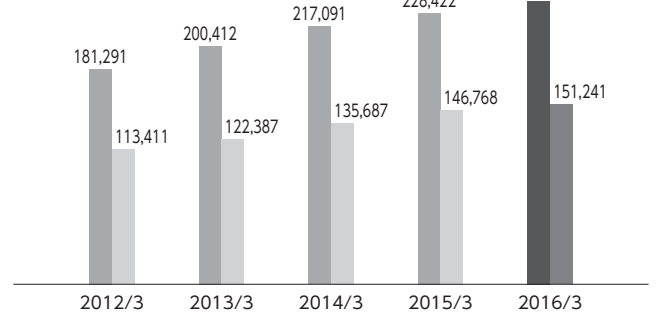
■親会社株主に帰属する当期純利益

(百万円)



■総資産 ■純資産

(百万円)



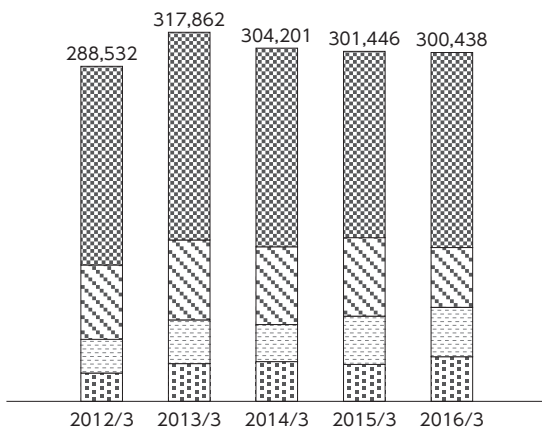
(百万円)

	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3
受注高	288,532	317,862	304,201	301,446	300,438
売上高	273,134	301,319	318,513	300,912	287,437
売上総利益	26,806	36,113	38,543	35,740	35,795
営業利益	8,919	18,046	20,734	18,358	18,412
経常利益	9,178	18,119	20,602	18,589	18,512
親会社株主に帰属する当期純利益	7,856	11,313	14,910	12,264	12,184
総資産	181,291	200,412	217,091	228,422	238,301
純資産	113,411	122,387	135,687	146,768	151,241

セグメント別推移(連結)

セグメント別受注高(連結)

(百万円)

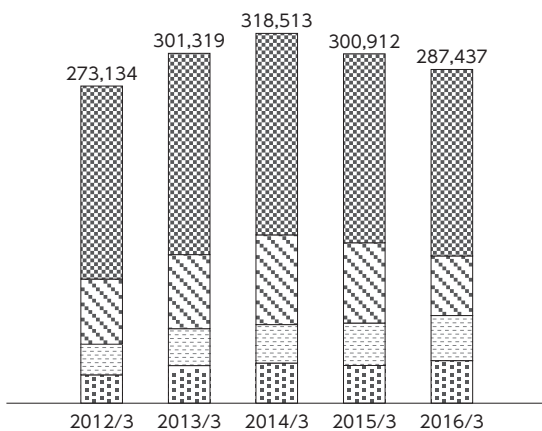


通信インフラ (NTTグループ)
 通信インフラ (マルチキャリア)
 環境・社会インフラ
 システムソリューション

	(百万円)				
	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3
通信インフラ (NTTグループ)	171,061	178,869	171,084	160,375	167,963
通信インフラ (マルチキャリア)	64,075	68,838	66,934	67,685	51,506
環境・社会インフラ	28,991	37,659	31,883	41,578	42,527
システムソリューション	24,404	32,494	34,299	31,807	38,443
合計	288,532	317,862	304,201	301,446	300,438

セグメント別売上高(連結)

(百万円)

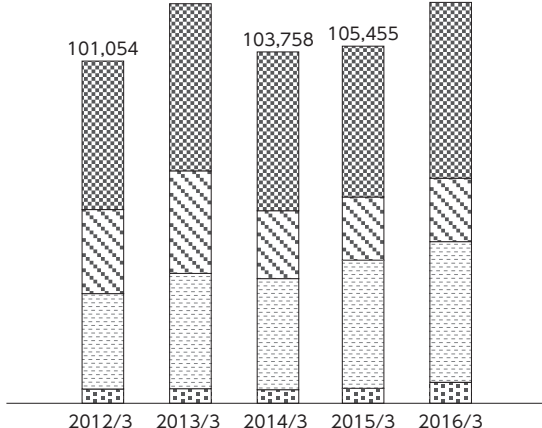


通信インフラ (NTTグループ)
 通信インフラ (マルチキャリア)
 環境・社会インフラ
 システムソリューション

	(百万円)				
	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3
通信インフラ (NTTグループ)	166,199	173,321	173,544	162,729	160,587
通信インフラ (マルチキャリア)	56,114	63,801	77,259	69,139	51,349
環境・社会インフラ	26,399	31,795	33,117	36,537	38,840
システムソリューション	24,420	32,401	34,592	32,506	36,661
合計	273,134	301,319	318,513	300,912	287,437

セグメント別次期繰越高(連結)

(百万円)



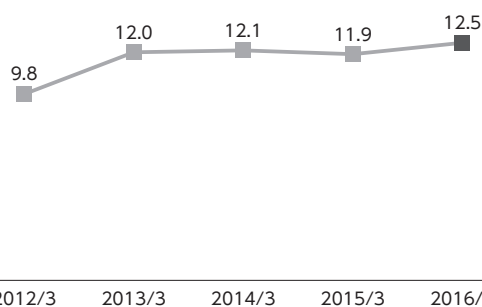
通信インフラ (NTTグループ)
 通信インフラ (マルチキャリア)
 環境・社会インフラ
 システムソリューション

	(百万円)				
	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3
通信インフラ (NTTグループ)	43,854	49,352	46,893	44,539	51,915
通信インフラ (マルチキャリア)	24,812	30,301	20,051	18,653	18,738
環境・社会インフラ	28,168	34,031	32,796	37,838	41,525
システムソリューション	4,218	4,310	4,016	4,424	6,205
合計	101,054	117,996	103,758	105,455	118,384

収益性指標 (連結)

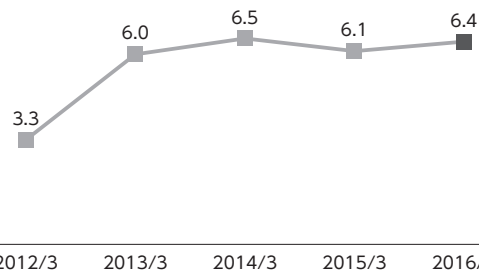
■売上総利益率

(%)



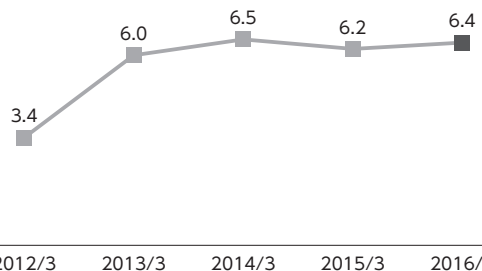
■営業利益率

(%)



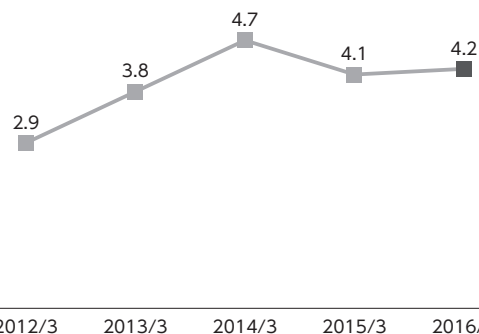
■経常利益率

(%)



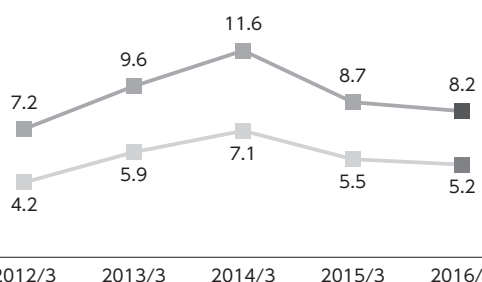
■親会社株主に帰属する当期純利益率

(%)



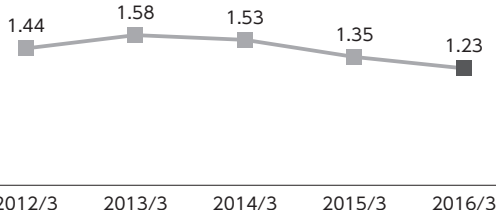
■ROE (自己資本利益率) ■ROA (総資産利益率)

(%)



■総資産回転率

(回)



		2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3
売上総利益率	(%)	9.8	12.0	12.1	11.9	12.5
営業利益率	(%)	3.3	6.0	6.5	6.1	6.4
経常利益率	(%)	3.4	6.0	6.5	6.2	6.4
親会社株主に帰属する当期純利益率	(%)	2.9	3.8	4.7	4.1	4.2
ROE (自己資本利益率)	(%)	7.2	9.6	11.6	8.7	8.2
ROA (総資産利益率)	(%)	4.2	5.9	7.1	5.5	5.2
総資産回転率	(回)	1.44	1.58	1.53	1.35	1.23

安定性指標 (連結)

■自己資本比率

(%)



2012/3 2013/3 2014/3 2015/3 2016/3

■流動比率

(%)



2012/3 2013/3 2014/3 2015/3 2016/3

■当座比率

(%)



2012/3 2013/3 2014/3 2015/3 2016/3

■固定比率

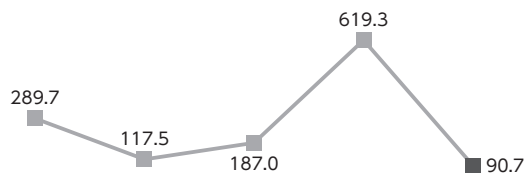
(%)



2012/3 2013/3 2014/3 2015/3 2016/3

■インタレスト・カバレッジ・レシオ

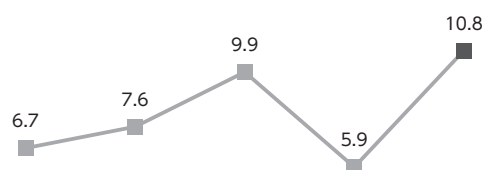
(倍)



2012/3 2013/3 2014/3 2015/3 2016/3

■デット・エクイティ・レシオ

(%)

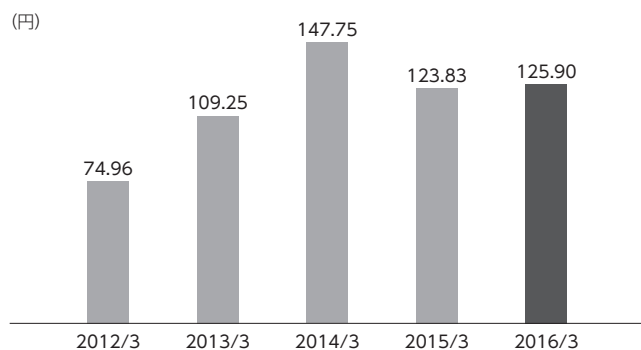


2012/3 2013/3 2014/3 2015/3 2016/3

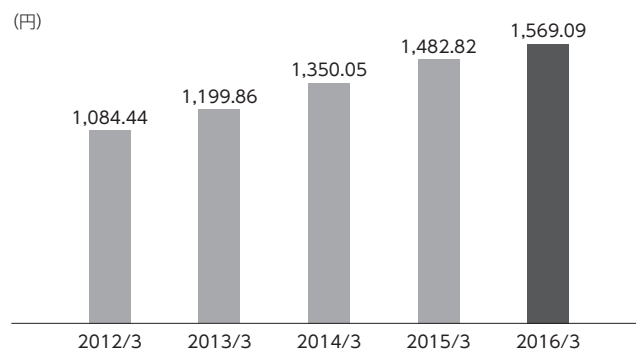
		2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3
自己資本比率	(%)	62.4	60.9	62.3	64.0	63.3
流動比率	(%)	215.0	206.4	206.3	217.5	191.0
当座比率	(%)	164.3	157.8	162.6	170.8	151.4
固定比率	(%)	57.7	56.2	58.7	61.3	66.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	(倍)	289.7	117.5	187.0	619.3	90.7
デット・エクイティ・レシオ	(%)	6.7	7.6	9.9	5.9	10.8

株式指標(連結)

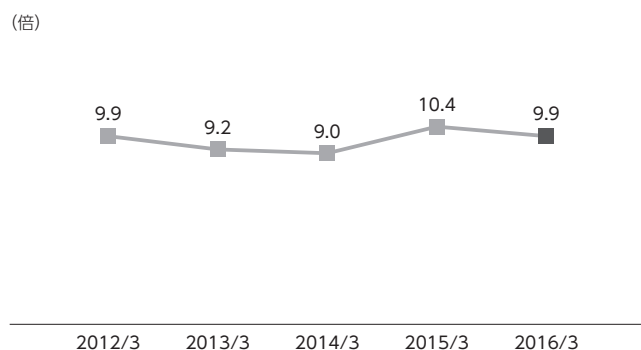
■EPS(1株あたり当期純利益)



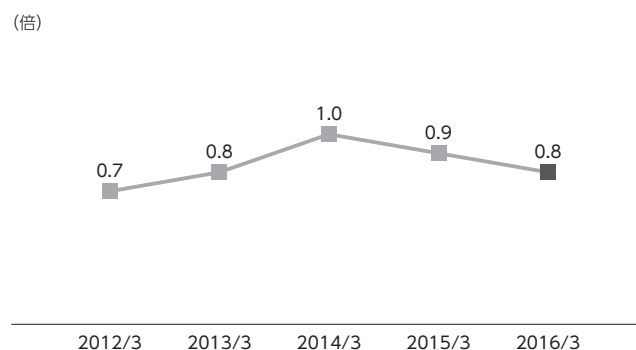
■BPS(1株あたり純資産)



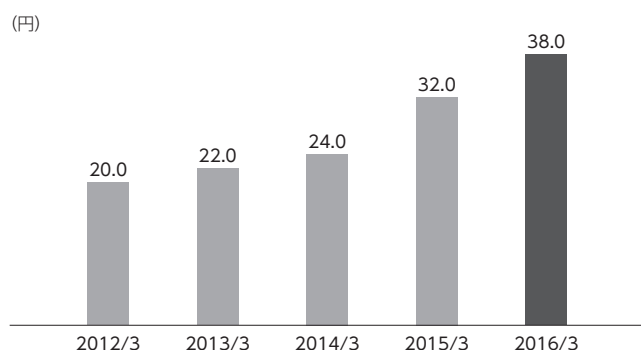
■PER(株価収益率)



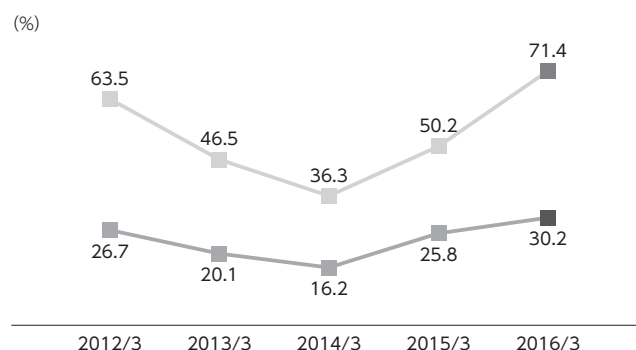
■PBR(株価純資産倍率)



■1株あたり配当金



■配当性向 ■総還元性向

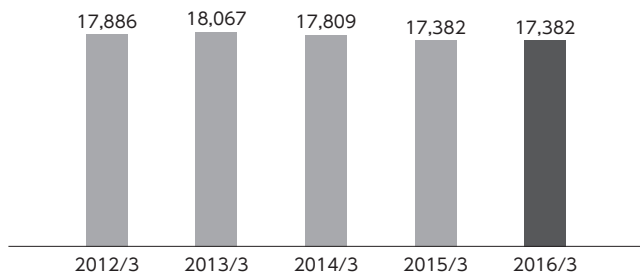


	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3
EPS(1株あたり当期純利益) (円)	74.96	109.25	147.75	123.83	125.90
BPS(1株あたり純資産) (円)	1,084.44	1,199.86	1,350.05	1,482.82	1,569.09
PER(株価収益率) (倍)	9.9	9.2	9.0	10.4	9.9
PBR(株価純資産倍率) (倍)	0.7	0.8	1.0	0.9	0.8
1株あたり配当金 (円)	20.0	22.0	24.0	32.0	38.0
配当性向 (%)	26.7	20.1	16.2	25.8	30.2
総還元性向 (%)	63.5	46.5	36.3	50.2	71.4

その他の指標(連結)

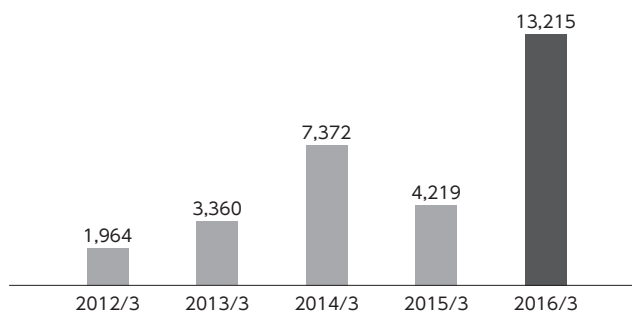
■販売費及び一般管理費

(百万円)



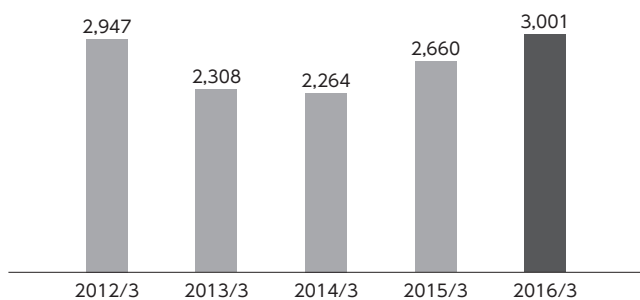
■設備投資額

(百万円)



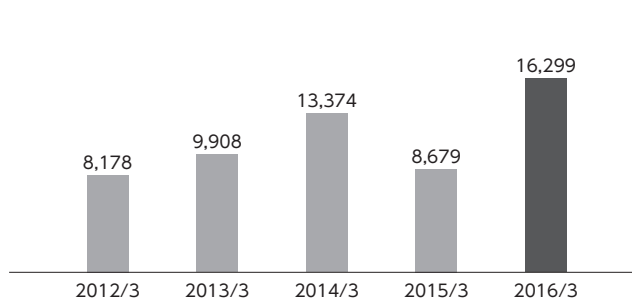
■減価償却費

(百万円)



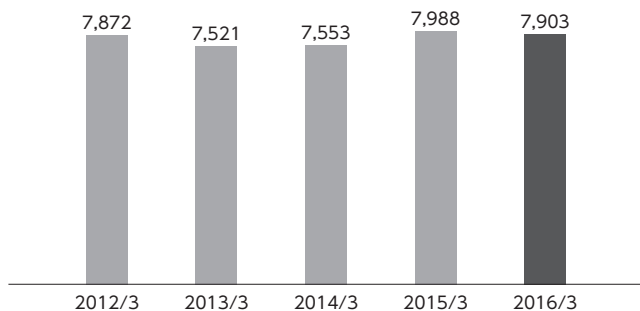
■有利子負債

(百万円)



■従業員数

(人)



	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3
販売費及び一般管理費 (百万円)	17,886	18,067	17,809	17,382	17,382
設備投資額 (百万円)	1,964	3,360	7,372	4,219	13,215
減価償却費 (百万円)	2,947	2,308	2,264	2,660	3,001
有利子負債 (百万円)	8,178	9,908	13,374	8,679	16,299
従業員数 (人)	7,872	7,521	7,553	7,988	7,903

貸借対照表(連結)

	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3
	(百万円)				
資産の部					
流動資産	116,010	131,906	137,656	138,813	137,950
現金預金	5,849	8,306	10,293	12,526	16,244
受取手形・完成工事未収入金	76,311	86,245	92,307	84,691	93,055
有価証券	6,515	6,315	5,919	11,765	91
未成工事支出金等	21,799	24,082	22,521	22,010	21,515
繰延税金資産	2,971	4,037	4,131	4,976	3,355
その他	2,632	2,995	2,548	2,903	3,688
貸倒引当金	△ 68	△ 77	△ 65	△ 60	△ 1
固定資産	65,280	68,505	79,434	89,609	100,350
有形固定資産	47,736	47,707	50,767	52,005	59,830
建物・構築物	16,975	16,528	17,541	17,732	20,615
機械・運搬具、工具器具備品	887	727	1,700	2,408	4,043
土地	29,319	29,364	30,923	30,342	34,370
その他	553	1,087	601	1,521	801
無形固定資産	4,938	4,658	4,894	6,278	6,477
のれん	3,294	2,621	1,940	3,065	1,983
その他	1,644	2,036	2,953	3,213	4,494
投資その他の資産	12,605	16,139	23,773	31,325	34,043
投資有価証券	6,872	9,847	13,991	16,896	17,777
退職給付に係る資産	—	—	7,575	11,774	13,467
繰延税金資産	617	916	—	—	—
その他	7,363	6,820	4,053	4,474	4,161
貸倒引当金	△ 2,248	△ 1,444	△ 1,846	△ 1,819	△ 1,363
資産合計	181,291	200,412	217,091	228,422	238,301
負債の部					
流動負債	53,957	63,916	66,720	63,819	72,241
支払手形・工事未払金	31,025	35,553	35,089	35,193	37,629
短期借入金	1,237	3,563	7,550	2,180	13,336
未払法人税等	3,809	6,663	5,441	1,964	2,562
未成工事受入金	4,400	1,662	1,971	2,248	3,255
賞与引当金	562	1,029	1,039	1,049	1,124
役員賞与引当金	105	127	142	173	138
完成工事補償引当金	704	405	359	296	907
工事損失引当金	246	269	824	5,456	258
資産撤去引当金	—	101	—	—	—
厚生年金基金解散損失引当金	—	—	123	123	76
その他	11,864	14,540	14,178	15,134	12,952
固定負債	13,922	14,107	14,683	17,834	14,818
長期借入金	6,310	5,694	5,367	5,974	2,413
繰延税金負債	1,042	2,131	3,532	5,732	5,557
退職給付引当金	4,875	4,705	—	—	—
役員退職慰労引当金	410	392	397	262	244
投資損失引当金	102	93	48	17	95
退職給付に係る負債	—	—	4,456	4,682	4,809
その他	1,182	1,090	881	1,163	1,697
負債合計	67,879	78,024	81,404	81,653	87,060
純資産の部					
株主資本	112,170	119,077	129,868	134,696	139,922
資本金	6,888	6,888	6,888	6,888	6,888
資本剰余金	6,230	6,300	6,645	6,879	7,939
利益剰余金	109,067	118,296	130,822	137,957	147,004
自己株式	△ 10,016	△ 12,408	△ 14,487	△ 17,029	△ 21,910
その他の包括利益累計額	1,002	2,904	5,446	11,579	10,821
その他有価証券評価差額金	1,002	2,895	3,631	5,157	4,121
為替換算調整勘定	—	9	21	35	28
退職給付に係る調整累計額	—	—	1,794	6,386	6,671
新株予約権	217	231	175	263	241
非支配株主持分	19	174	195	229	255
純資産合計	113,411	122,387	135,687	146,768	151,241
負債純資産合計	181,291	200,412	217,091	228,422	238,301

損益計算書(連結)

	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3
	(百万円)				
売上高	273,134	301,319	318,513	300,912	287,437
売上原価	246,327	265,205	279,969	265,171	251,642
売上総利益	26,806	36,113	38,543	35,740	35,795
販売費及び一般管理費	17,886	18,067	17,809	17,382	17,382
営業利益	8,919	18,046	20,734	18,358	18,412
営業外収益	1,310	1,845	1,083	1,254	1,438
受取利息	37	39	20	26	21
受取配当金	284	170	173	243	266
為替差益	—	364	73	438	—
貸倒引当金戻入額	—	—	122	—	441
受取地代家賃	181	186	146	146	157
固定資産売却益	—	—	—	—	261
その他	806	1,084	547	399	289
営業外費用	1,051	1,772	1,215	1,024	1,338
支払利息	60	59	51	52	57
固定資産売却損	—	—	163	313	138
固定資産除却損	84	224	—	—	—
為替差損	—	—	—	—	397
減損損失	196	545	318	208	—
賞与引当金繰入額	—	265	—	—	—
子会社整理損	—	231	—	—	—
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	—	—	123	—	—
その他	709	445	558	449	745
経常利益	9,178	18,119	20,602	18,589	18,512
特別利益	2,863	—	3,797	1,180	—
負ののれん発生益	2,660	—	—	—	—
新株予約権戻入益	203	—	—	—	—
固定資産売却益	—	—	2,238	1,180	—
償却債権取立益	—	—	1,559	—	—
特別損失	—	—	571	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	571	—	—
税金等調整前当期純利益	12,041	18,119	23,828	19,769	18,512
法人税、住民税及び事業税	4,199	8,192	8,837	6,823	4,203
法人税等調整額	145	△ 1,405	76	669	2,086
法人税等合計	4,344	6,786	8,914	7,493	6,290
当期純利益	7,697	11,332	14,914	12,276	12,222
非支配株主に帰属する当期純利益	△ 158	19	4	11	37
親会社株主に帰属する当期純利益	7,856	11,313	14,910	12,264	12,184

包括利益計算書(連結)

	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3
	(百万円)				
当期純利益	7,697	11,332	14,914	12,276	12,222
その他の包括利益					
その他有価証券評価差額金	371	1,892	735	1,526	△ 1,035
為替換算調整勘定	—	22	29	36	△ 18
退職給付に係る調整額	—	—	—	4,592	285
その他の包括利益合計	371	1,915	765	6,154	△ 769
包括利益	8,068	13,247	15,680	18,430	11,452
(内訳)					
親会社株主に係る包括利益	8,219	13,214	15,658	18,397	11,426
非支配株主に係る包括利益	△ 150	33	21	33	26

株主資本等変動計算書(連結)

	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3
(百万円)					
株主資本					
資本金					
当期首残高	6,888	6,888	6,888	6,888	6,888
当期変動額合計	—	—	—	—	—
当期末残高	6,888	6,888	6,888	6,888	6,888
資本剰余金					
当期首残高	6,097	6,230	6,300	6,645	6,879
当期変動額					
自己株式の処分	133	69	324	234	1,060
連結子会社と非連結子会社との合併による増減	—	—	20	—	—
当期変動額合計	133	69	344	234	1,060
当期末残高	6,230	6,300	6,645	6,879	7,939
利益剰余金					
当期首残高	103,315	109,067	118,296	130,822	137,957
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	△ 2,352	—
当期変動額					
剰余金の配当	△ 2,103	△ 2,084	△ 2,429	△ 2,776	△ 3,137
親会社株主に帰属する当期純利益	7,856	11,313	14,910	12,264	12,184
連結子会社と非連結子会社との合併による増減	—	—	44	—	—
当期変動額合計	5,752	9,228	12,525	9,487	9,047
当期末残高	109,067	118,296	130,822	137,957	147,004
自己株式					
当期首残高	△ 10,758	△ 10,016	△ 12,408	△ 14,487	△ 17,029
当期変動額					
自己株式の取得	△ 2,691	△ 3,000	△ 3,003	△ 3,002	△ 5,002
自己株式の処分	3,464	608	924	460	2,057
信託による自社の株式譲受	—	—	—	—	△ 2,600
信託による自社の株式譲渡	—	—	—	—	664
連結範囲の変動	△ 31	—	—	—	—
当期変動額合計	741	△ 2,392	△ 2,079	△ 2,542	△ 4,880
当期末残高	△ 10,016	△ 12,408	△ 14,487	△ 17,029	△ 21,910
株主資本合計					
当期首残高	105,543	112,170	119,077	129,868	134,696
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	△ 2,352	—
当期変動額					
剰余金の配当	△ 2,103	△ 2,084	△ 2,429	△ 2,776	△ 3,137
親会社株主に帰属する当期純利益	7,856	11,313	14,910	12,264	12,184
自己株式の取得	△ 2,691	△ 3,000	△ 3,003	△ 3,002	△ 5,002
自己株式の処分	3,597	678	1,249	694	3,117
信託による自社の株式譲受	—	—	—	—	△ 2,600
信託による自社の株式譲渡	—	—	—	—	664
連結範囲の変動	△ 31	—	—	—	—
連結子会社と非連結子会社との合併による増減	—	—	64	—	—
当期変動額合計	6,627	6,906	10,791	7,179	5,226
当期末残高	112,170	119,077	129,868	134,696	139,922
その他の包括利益累計額					
その他有価証券評価差額金					
当期首残高	639	1,002	2,895	3,631	5,157
当期変動額					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	363	1,892	736	1,525	△ 1,036
当期変動額合計	363	1,892	736	1,525	△ 1,036
当期末残高	1,002	2,895	3,631	5,157	4,121
為替換算調整勘定					
当期首残高	—	—	9	21	35
当期変動額					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	9	11	14	△ 7
当期変動額合計	—	9	11	14	△ 7
当期末残高	—	9	21	35	28
退職給付に係る調整累計額					
当期首残高	—	—	—	1,794	6,386
当期変動額					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	1,794	4,592	285
当期変動額合計	—	—	1,794	4,592	285
当期末残高	—	—	1,794	6,386	6,671
その他の包括利益累計額合計	639	1,002	2,904	5,446	11,579
株主資本等変動計算書合計					
当期首残高	639	1,002	2,904	5,446	11,579
当期変動額					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	363	1,901	2,542	6,132	△ 758
当期変動額合計	363	1,901	2,542	6,132	△ 758
当期末残高	1,002	2,904	5,446	11,579	10,821
新株予約権					
当期首残高	361	217	231	175	263
当期変動額					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 143	13	△ 56	88	△ 22
当期変動額合計	△ 143	13	△ 56	88	△ 22
当期末残高	217	231	175	263	241
非支配株主持分					
当期首残高	5,687	19	174	195	229
当期変動額					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 5,668	155	21	33	26
当期変動額合計	△ 5,668	155	21	33	26
当期末残高	19	174	195	229	255
純資産合計					
当期首残高	112,232	113,411	122,387	135,687	146,768
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	△ 2,352	—
当期変動額					
剰余金の配当	△ 2,103	△ 2,084	△ 2,429	△ 2,776	△ 3,137
親会社株主に帰属する当期純利益	7,856	11,313	14,910	12,264	12,184
自己株式の取得	△ 2,691	△ 3,000	△ 3,003	△ 3,002	△ 5,002
自己株式の処分	3,597	678	1,249	694	3,117
信託による自社の株式譲受	—	—	—	—	△ 2,600
信託による自社の株式譲渡	—	—	—	—	664
連結範囲の変動	△ 31	—	—	—	—
連結子会社と非連結子会社との合併による増減	—	—	64	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 5,448	2,070	2,507	6,254	△ 754
当期変動額合計	1,179	8,976	13,299	13,434	4,472
当期末残高	113,411	122,387	135,687	146,768	151,241

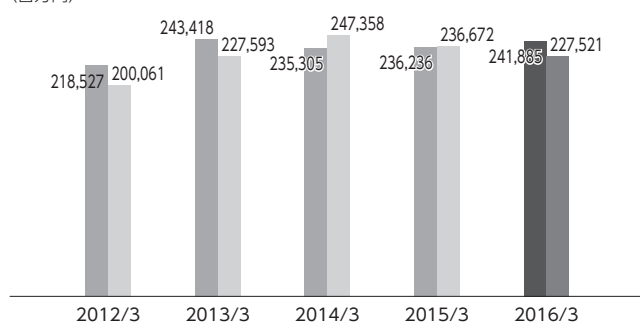
キャッシュ・フロー計算書(連結)

	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3
	(百万円)				
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,435	7,160	9,888	23,167	5,389
税金等調整前当期純利益	12,041	18,119	23,828	19,769	18,512
減価償却費	2,947	2,308	2,264	2,660	2,857
減損損失	196	545	318	208	71
のれん償却額	215	678	688	849	1,082
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 201	△ 796	388	△ 32	△ 514
退職給付引当金の増減額(△は減少)	93	△ 169	△ 4,705	—	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	47	466	10	△ 347	75
工事損失引当金の増減額(△は減少)	—	—	555	4,631	△ 5,197
退職給付に係る資産・負債の増減額	—	—	△ 470	△ 2,004	△ 1,339
受取利息及び受取配当金	△ 322	△ 209	△ 193	△ 270	△ 288
支払利息	60	59	51	52	57
固定資産売却損益(△は益)	—	—	△ 2,074	△ 867	△ 122
売上債権の増減額(△は増加)	6,951	△ 9,842	△ 6,008	8,095	△ 8,419
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	3,931	△ 2,214	1,581	877	487
その他の資産の増減額(△は増加)	836	△ 3	4,343	△ 623	△ 423
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 4,579	4,516	△ 473	△ 454	2,438
未成工事受入金の増減額(△は減少)	612	△ 2,738	308	277	1,006
その他の負債の増減額(△は減少)	485	1,810	△ 384	189	△ 2,061
その他	△ 2,442	△ 145	△ 10	44	482
小計	20,875	12,385	20,015	33,055	8,705
利息及び配当金の受取額	321	208	195	270	288
利息の支払額	△ 56	△ 60	△ 52	△ 37	△ 59
法人税等の支払額	△ 4,704	△ 5,373	△ 10,269	△ 10,121	△ 3,545
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,523	△ 2,160	△ 7,477	△ 2,828	△ 13,907
有形固定資産の取得による支出	△ 1,545	△ 2,359	△ 5,575	△ 3,434	△ 10,467
有形固定資産の売却による収入	496	426	2,890	1,990	1,533
無形固定資産の取得による支出	△ 590	△ 430	△ 2,002	△ 612	△ 2,137
投資有価証券の取得による支出	△ 36	△ 565	△ 3,233	△ 738	△ 2,570
投資有価証券の売却による収入	317	720	309	203	10
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	△ 3,752	—	—	△ 361	—
貸付による支出	△ 173	△ 267	△ 17	—	△ 30
貸付金の回収による収入	236	125	119	109	4
定期預金等の預入による支出	—	—	—	—	△ 298
その他	522	190	31	16	49
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,533	△ 3,038	△ 905	△ 12,343	313
短期借入金の純増減額(△は減少)	△ 2,015	2,450	4,000	△ 6,799	5,703
長期借入金の返済による支出	△ 1,114	△ 739	△ 340	△ 124	△ 708
長期借入れによる収入	5,000	—	—	—	2,600
社債の償還による支出	△ 15,180	—	—	△ 110	—
自己株式の取得による支出	△ 2,691	△ 3,000	△ 3,003	△ 3,002	△ 5,002
自己株式の売却による収入	829	580	1,127	669	3,008
信託による自社の株式譲受	—	—	—	—	△ 2,600
信託による自社の株式譲渡	—	—	—	—	664
配当金の支払額	△ 2,104	△ 2,083	△ 2,429	△ 2,777	△ 3,133
その他	△ 258	△ 244	△ 259	△ 199	△ 218
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 10	32	43	83	△ 49
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 5,631	1,993	1,548	8,078	△ 8,254
現金及び現金同等物の期首残高	17,634	12,304	14,611	16,213	24,291
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	301	313	—	—	—
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う 現金及び現金同等物の増加額	—	—	53	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	12,304	14,611	16,213	24,291	16,037

業績ハイライト(単独)

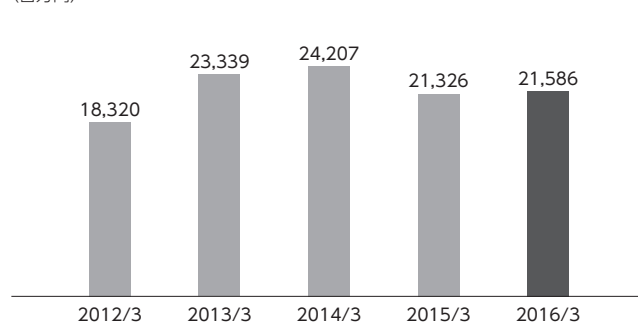
■受注高 ■売上高

(百万円)



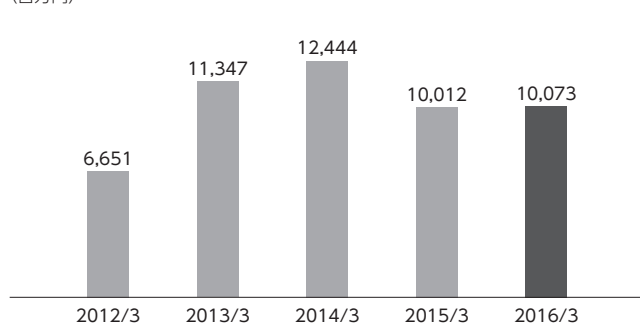
■売上総利益

(百万円)



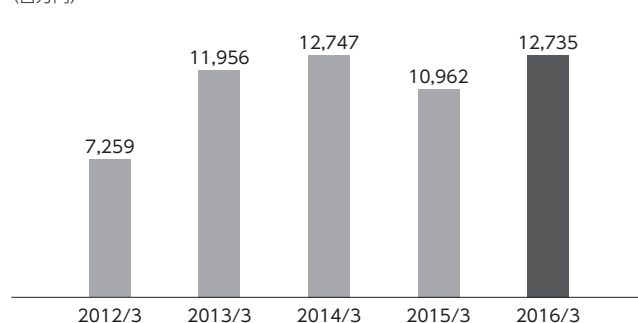
■営業利益

(百万円)



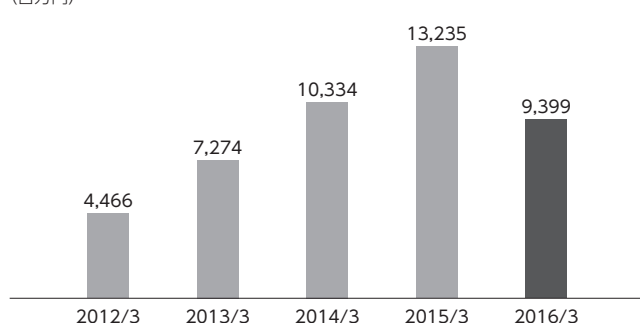
■経常利益

(百万円)



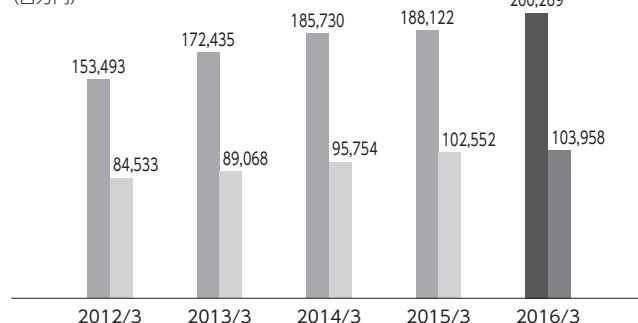
■当期純利益

(百万円)



■総資産 ■純資産

(百万円)

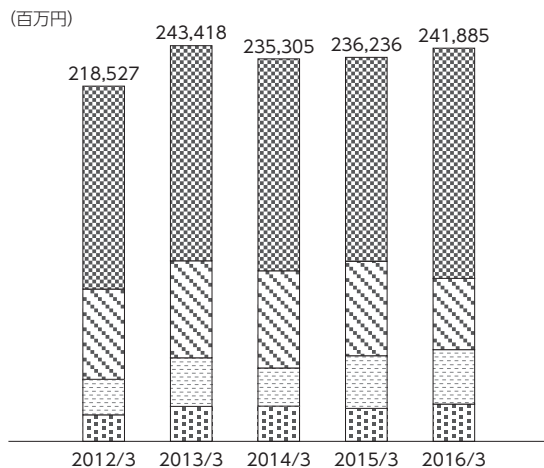


(百万円)

	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3
受注高	218,527	243,418	235,305	236,236	241,885
売上高	200,061	227,593	247,358	236,672	227,521
売上総利益	18,320	23,339	24,207	21,326	21,586
営業利益	6,651	11,347	12,444	10,012	10,073
経常利益	7,259	11,956	12,747	10,962	12,735
当期純利益	4,466	7,274	10,334	13,235	9,399
総資産	153,493	172,435	185,730	188,122	200,289
純資産	84,533	89,068	95,754	102,552	103,958

セグメント別推移(単独)

セグメント別受注高(単独)

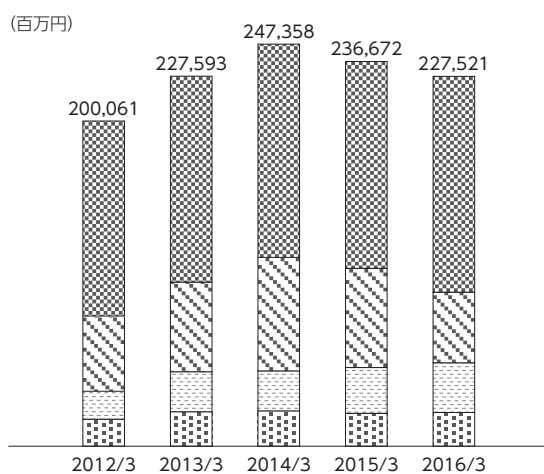


通信インフラ(NTTグループ)
 通信インフラ(マルチキャリア)
 環境・社会インフラ
 システムソリューション

(百万円)

	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3
通信インフラ(NTTグループ)	124,821	132,355	130,375	125,428	141,628
通信インフラ(マルチキャリア)	55,528	59,660	59,783	58,132	43,842
環境・社会インフラ	21,863	29,886	23,484	32,391	33,467
システムソリューション	16,313	21,517	21,661	20,284	22,946
合計	218,527	243,418	235,305	236,236	241,885

セグメント別売上高(単独)



通信インフラ(NTTグループ)
 通信インフラ(マルチキャリア)
 環境・社会インフラ
 システムソリューション

(百万円)

	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3
通信インフラ(NTTグループ)	119,991	126,691	131,193	127,237	132,765
通信インフラ(マルチキャリア)	46,265	55,079	69,832	61,038	43,407
環境・社会インフラ	17,180	24,606	24,581	28,173	30,598
システムソリューション	16,624	21,215	21,751	20,222	20,749
合計	200,061	227,593	247,358	236,672	227,521

貸借対照表(単独)

	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3
(百万円)					
資産の部					
流動資産	91,375	106,015	109,286	108,185	109,519
現金預金	4,259	5,662	8,489	9,074	12,990
受取手形	154	231	106	1,147	772
完成工事未収入金	56,749	67,312	72,095	63,863	74,487
有価証券	6,506	6,315	5,919	11,765	90
未成工事支出金	14,072	16,212	15,213	14,365	12,963
材料貯蔵品	113	314	47	79	540
短期貸付金	6,850	6,032	3,434	2,500	2,617
前払費用	214	235	242	277	326
繰延税金資産	1,817	2,511	2,595	3,332	1,794
その他	690	1,252	1,201	1,823	2,935
貸倒引当金	△ 54	△ 63	△ 59	△ 46	—
固定資産	62,118	66,419	76,444	79,936	90,769
有形固定資産	34,809	35,059	38,966	39,372	47,541
建物	12,855	12,407	12,809	12,733	15,219
構築物	408	434	1,274	1,191	1,849
機械及び装置	101	94	829	1,169	2,547
車両運搬具	1	0	0	0	0
工具器具・備品	536	402	670	590	690
土地	20,547	20,795	22,973	22,459	26,671
リース資産	352	416	266	223	253
建設仮勘定	6	508	143	1,003	310
無形固定資産	1,370	1,823	2,771	3,003	4,315
ソフトウェア	1,201	1,004	2,635	2,159	2,921
その他	169	818	136	844	1,394
投資その他の資産	25,937	29,536	34,706	37,560	38,912
投資有価証券	4,326	7,418	11,562	13,836	14,417
関係会社株式	17,263	17,144	17,173	19,653	19,891
関係会社長期貸付金	1,634	1,599	488	642	—
破産更生債権等	229	58	56	56	56
長期前払費用	133	108	83	65	186
前払年金費用	3,362	3,941	4,918	2,506	3,611
その他	1,116	890	2,107	2,315	1,914
投資損失引当金	△ 162	—	—	—	—
貸倒引当金	△ 1,966	△ 1,624	△ 1,684	△ 1,517	△ 1,165
資産合計	153,493	172,435	185,730	188,122	200,289
負債の部					
流動負債	61,690	75,835	82,375	78,210	91,408
工事未払金	29,027	34,511	34,663	35,085	41,292
短期借入金	1,000	3,500	7,500	1,073	12,000
リース債務	130	160	113	96	103
未払金	749	1,292	1,277	2,170	1,993
未払費用	4,982	6,458	6,683	4,724	5,142
未払法人税等	2,778	4,542	3,453	414	954
未成工事受入金	3,707	1,228	1,457	1,332	2,590
預り金	18,209	22,959	25,638	26,290	26,132
完成工事補償引当金	372	62	98	76	774
工事損失引当金	181	245	729	5,175	258
資産除去引当金	—	101	—	—	—
その他	551	775	758	1,771	166
固定負債	7,269	7,531	7,601	7,358	4,922
長期借入金	6,296	5,694	5,367	5,000	2,010
リース債務	249	287	177	153	179
繰延税金負債	381	1,375	1,837	1,993	1,900
投資損失引当金	102	93	48	17	95
資産除去債務	—	—	—	121	287
その他	239	80	169	72	449
負債合計	68,960	83,367	89,976	85,569	96,330
純資産の部					
株主資本	83,273	86,141	92,291	97,745	100,186
資本金	6,888	6,888	6,888	6,888	6,888
資本剰余金	6,738	6,814	7,139	7,373	8,433
利益準備金	1,547	1,547	1,547	1,547	1,547
固定資産圧縮積立金	325	323	1,348	2,088	2,151
別途積立金	72,300	74,600	74,600	74,600	74,600
繰越利益剰余金	5,483	8,375	15,255	22,277	28,475
自己株式	△ 10,010	△ 12,408	△ 14,487	△ 17,029	△ 21,910
評価・換算差額等	1,042	2,695	3,287	4,544	3,530
その他有価証券評価差額金	1,042	2,695	3,287	4,544	3,530
新株予約権	217	231	175	263	241
純資産合計	84,533	89,068	95,754	102,552	103,958
負債純資産合計	153,493	172,435	185,730	188,122	200,289

損益計算書(単独)

	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3
					(百万円)
売上高	200,061	227,593	247,358	236,672	227,521
売上原価	181,740	204,254	223,150	215,346	205,934
売上総利益	18,320	23,339	24,207	21,326	21,586
販売費及び一般管理費	11,669	11,991	11,763	11,313	11,513
営業利益	6,651	11,347	12,444	10,012	10,073
営業外収益	1,198	1,563	1,152	1,504	3,644
受取利息	37	41	33	33	43
有価証券利息	14	14	8	13	10
受取配当金	241	133	129	193	2,392
受取地代家賃	478	473	468	466	397
為替差益	—	446	—	474	—
貸倒引当金戻入額	—	—	305	168	397
投資損失引当金戻入額	77	171	—	—	—
その他	348	284	208	155	403
営業外費用	590	954	848	554	982
支払利息	49	72	66	57	48
為替差損	—	—	—	—	400
貸倒損失	28	14	17	—	—
資機材等処分損	8	118	—	—	—
固定資産除却損	13	177	—	—	121
賃貸費用	126	157	152	202	137
契約違約金	—	—	86	—	—
減損損失	—	280	187	150	—
その他	364	133	339	144	275
経常利益	7,259	11,956	12,747	10,962	12,735
特別利益	203	—	3,709	6,669	—
特別損失	—	—	571	—	—
税引前当期純利益	7,462	11,956	15,885	17,632	12,735
法人税、住民税及び事業税	2,790	5,297	5,499	3,837	1,276
法人税等調整額	206	△ 615	51	558	2,059
法人税等合計	2,996	4,681	5,550	4,396	3,336
当期純利益	4,466	7,274	10,334	13,235	9,399

(2016年3月31日現在)

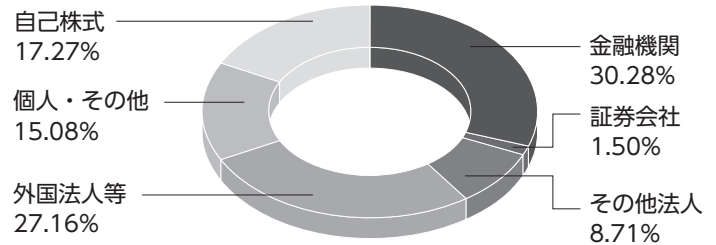
会計年度末 3月31日
定時株主総会 2016年6月24日
上場取引所 東証一部
証券コード 1951
発行可能株式総数 300,000,000株
発行済株式の総数 117,812,419株
株主数 10,914名
株主名簿管理人 三井住友信託銀行株式会社
 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

大株主

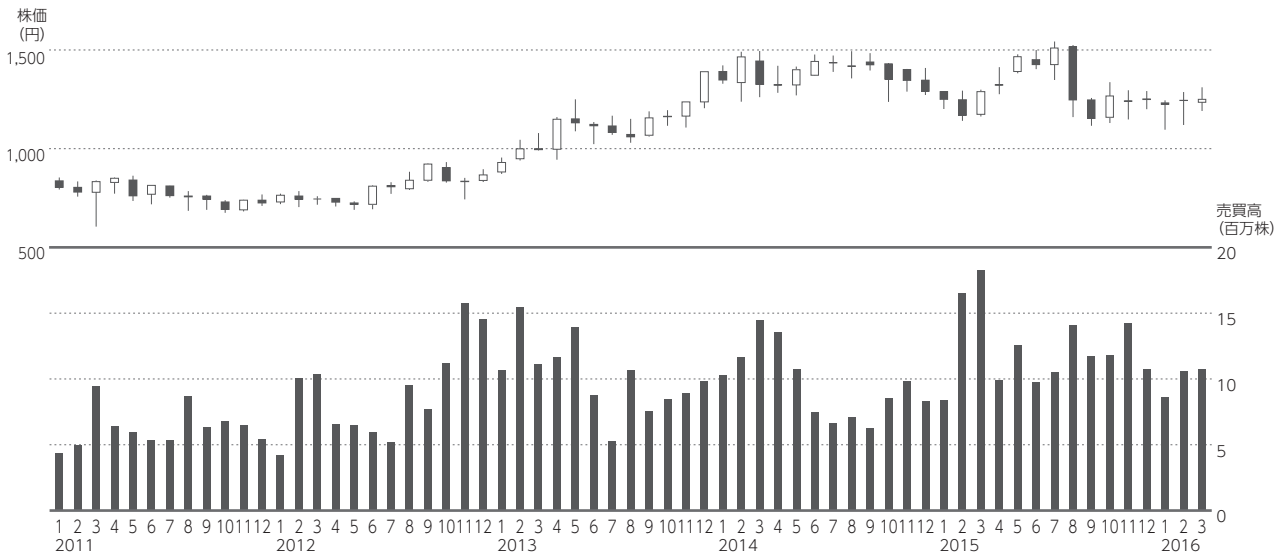
	所有株式数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6,239	5.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・住友電気工業株式会社退職給付信託口)	5,766	4.89
協和エクシオ従業員持株会	3,877	3.29
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,806	3.23
住友不動産株式会社	2,081	1.77
住友生命保険相互会社	2,000	1.70
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10	1,936	1.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・三井住友信託退給口	1,834	1.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,590	1.35
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE NVI01	1,489	1.26

(注)上記のほか、当社が保有している自己株式が20,341千株(17.27%)あります。

株式所有者分布状況



株価および売買高の推移





代表取締役会長 石川 國雄



代表取締役社長 小園 文典



取締役専務執行役員
酒井 隆司



取締役専務執行役員
太田 勉



取締役常務執行役員
松坂 吉章



取締役常務執行役員
戸谷 典嗣



取締役常務執行役員
大坪 康郎



取締役常務執行役員
黒澤 友博



取締役
作山 裕樹



取締役(独立役員)
北井 久美子



取締役(独立役員)
金澤 一輝



常勤監査役
渡邊 晴彦



常勤監査役
滝澤 芳春



監査役(独立役員)
目黒 高三



監査役
山田 晴彦

常務執行役員

星 久光
大江 源三郎
松田 栄一
佐藤 純一
山下 博
佐藤 裕二
光山 由一

執行役員

開発 一行 佐藤 和夫
湯原 厚夫 山田 孝之
後藤 英之 本橋 豊
吉原 正史 諏訪部 正人
遠原 秀基 三野 耕一
樋口 秀男 岡部 享司
熊谷 文男 板宮 孝

協和エクシオグループの企業活動をより総合的にご理解いただくために、下記のツールを発行しております。皆様の目的に応じてご利用ください。

ツールマップ



コーポレートレポート
 エクシオグループの事業内容、財務情報、CSR活動などをお伝えします。



会社案内
 協和エクシオの事業内容を中心に基本的な情報をわかりやすくお伝えします。



コーポレートガイド
 協和エクシオのグループ体制や財務情報など、流動的な情報を集約してお伝えします。



エクシオレポート (株主通信)
 協和エクシオの株主の皆様へ情報をわかりやすくお伝えします。



Webサイト
 最新情報をタイムリーにお伝えします。

EXEO

株式会社 協和エクシオ

〒150-0002 東京都渋谷区渋谷3丁目29番20号
 TEL.03-5778-1111(代表) <http://www.exeo.co.jp>

UD FONT

見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。



森林管理協議会(Forest Stewardship Council®)で認証された適切に管理された森林からの原料を含む、FSC®認証紙を使用しています。



グリーンプリンティング認定制度を取得している工場で印刷しています。



VOC(揮発性有機溶剤)成分を含まない環境に優しいインキで印刷しています。



印刷時に有害な物質を含む浸し水が不要な、水なし印刷を採用しています。

※この報告書はISO14001認定工場で製造しました。ご不要になった際は、回収、リサイクルに回しましょう。